

小郡市公共施設等総合管理計画



福岡県 小郡市

平成 29 年 3 月

ごあいさつ

全国の多くの自治体では、高度経済成長期以降、人口の増加やニーズの多様化に応え、学校や公営住宅などの公共施設や道路、公園などのインフラ資産を急激に整備してまいりました。しかし、これらの公共施設等は近い将来、一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えようとしております。また、一方で高齢社会への移行に伴い、社会保障費などは増加の一途をたどり、地方自治体の財政状況は増々厳しくなると言われております。



本市においても、他自治体と同じく 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて小中学校や運動公園などの施設を集中的に整備してまいりましたが、これまでに整備してきた建築物は、約 4 割が築 30 年以上を経過しており、年々老朽化が進行しております。また、急速な人口の年齢構造の変化などにより、公共施設等に対する皆さまのご要望が今後どのように変化していくのか予測がつきにくい状況の中で、新たな市民ニーズの把握とその対応が必要となってまいります。

こうしたことから、本市が保有する公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新や長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図るために「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定いたしました。今後は、市民の皆さまと十分に情報共有を図りながら、公共施設等の長寿命化や複合化などの検討を行い、効果的・効率的な施設運営に努めてまいります。併せて将来にわたる課題を解決しつつ、限られた財源の中で公共施設等に求められるニーズに応え、魅力あるまちづくりを進めてまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、熱心にご審議いただいた公共施設等総合管理計画審議会の委員の皆さまをはじめ、市民意識調査などを通して貴重なご意見をお寄せいただきました多くの方々に対し、心から厚くお礼申し上げます。今後とも市民の皆さまには、本計画の推進にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 3 月

小郡市長 平安 正知

目 次

第1章	公共施設等総合管理計画について	1
第1節	計画策定の目的と位置づけ	1
(1)	計画策定の目的	1
(2)	計画の位置づけ	2
第2節	計画期間	2
(1)	計画期間	2
第3節	対象施設	3
第2章	公共施設の現況及び将来の見通し	3
第1節	小郡市の概要	3
第2節	人口の推移と見通し	4
(1)	人口の推移と見通し	4
(2)	地区別人口の推移	5
第3節	財政状況と見通し	6
(1)	歳入歳出の推移	6
(2)	施設の維持管理費（コスト）の状況	8
第4節	地区別の現状	9
(1)	地区別分析について	9
第5節	公共施設等の現状と課題	16
(1)	建築物の保有量比較	16
(2)	建築物の保有状況及び年度別整備状況	17
(3)	インフラ資産の保有状況及び年度別整備状況	19
第6節	公共施設等の将来の見通し	20
(1)	公共施設等の更新可能額の設定	20
(2)	公共施設等の将来更新費推計の考え方	21
(3)	公共施設等（建築物）の将来更新費の推計（今後40年間）	23
(4)	公共施設等（インフラ）の将来更新費の推計（今後40年間）	24
(5)	公共施設等の将来更新費の推計（今後40年間）	25
第3章	施設類型ごとの現状と課題	26
第1節	建築物の類型ごとの比較の考え方について	26
(1)	建築物データについて	26
(2)	建物性能比較の考え方	26
(3)	維持管理費の考え方	30
(4)	利用状況について	30
第2節	公共施設（建築物）	31
(1)	学校教育系施設	31
(2)	コミュニティ関連施設	37
(3)	文化・社会教育施設	41

(4)	子育て支援施設	44
(5)	公園施設	49
(6)	行政系施設	52
(7)	市営住宅	56
(8)	保健・福祉施設	59
(9)	スポーツ・レクリエーション系施設	63
(10)	産業系施設・供給処理施設	66
(11)	その他施設	71
第3節	インフラ	75
(1)	道路	75
(2)	橋梁	76
(3)	下水道	76
第4章	公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本方針	77
第1節	現状と課題に関する基本認識	77
(1)	小郡市全体の現状と課題	77
第2節	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	78
(1)	公共施設等の管理の目的	78
(2)	公共施設等の管理の基本方針	78
第3節	公共施設等の管理の実施方針	79
(1)	実施方針①【予防保全の導入による保有資産の有効活用（長寿命化の方針）】	79
(2)	実施方針②【整備抑制や複合化等による総量適正化の方針】	80
(3)	実施方針③【運営・保有の適正化と多様な主体との連携（コスト削減の方針）】	80
第4節	管理目標の設定	81
(1)	管理目標設定の考え方	81
(2)	実施方針に基づく取組みを実施した場合の効果の想定	82
(3)	管理目標の設定（建築物）	83
第5節	施設類型ごとの基本方針	84
第5章	今後の取組みについて	87
第1節	取組み体制	87
(1)	全庁的な体制の構築	87
(2)	フォローアップの実施	88
巻末資料		89
(1)	小郡市公共施設等総合管理計画に関する市民意識調査報告書	89
(2)	小郡市公共施設等総合管理計画 審議会	111
(3)	小郡市公共施設等総合管理計画（案）のパブリックコメント実施結果について	112
(4)	施設一覧表	112

- 平成 27 年 (2015 年) 3 月末時点の公有財産台帳と平成 27 年度 (2015 年度) に実施した、施設所管部門へのアンケート調査結果より作成した、施設調査票をもとに作成しています。特に断りがない場合、「住民一人当たり」等の表現は、「平成 27 年 (2015 年) 9 月 30 日時点の住民基本台帳」の人口を分母としています。
- 端数処理や四捨五入等の関係上、表中に記載の個別数字の合算値と合計欄の数字が一致しない場合があります。
- 本計画書において年号は、原則として和暦で記載し、括弧書きで西暦を併記します。また、図表中においては和暦または西暦のみを記載します。

第1章 公共施設等総合管理計画について

第1節 計画策定の目的と位置づけ

(1) 計画策定の目的

わが国における公共施設及びインフラは、その多くが都市化の進展や経済成長とともに一定期間の中で集中的に整備されてきました。そのため、これらの公共施設等は老朽化が進み、近い将来一斉に更新時期を迎え、更新に掛かるコストは膨大な財政負担となることが見込まれています。

このような状況のもと、国では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)において、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題であるとし、平成25年11月「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。このなかで地方公共団体に対しては、公共施設等の維持管理・更新などを着実に推進し、中長期的な取り組みの方向性を明らかにするための「行動計画」の策定を求めることとなりました。

さらに平成26年4月には、「行動計画」の策定を具体化する取り組みとして、総務省が全国の地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」の策定要請を行いました。このなかで、すべての地方公共団体は、庁舎、学校、市営住宅などの公共施設、道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産といったすべての公共施設等を対象として、10年以上の視点を持ち、財政見通しとライフサイクルコスト(LCC)^{※1}に配慮した公共施設等総合管理計画を平成28年度(2016年度)までに策定することとしています。

本市においては、昭和47年(1972年)の市制施行以後の人口の増加に合わせてインフラを含む公共施設等を整備してきました。これらの多くは建設後30年以上が経過し老朽化が進んでおり、近い将来一斉に更新時期を迎えるものと見込まれています。財政面においては、高齢社会への移行に伴う社会保障関係費の増加に加え、これから一斉に更新時期を迎える公共施設等に関する更新費が集中するため、財政負担の軽減や平準化を図ることが急務となっています。また、人口構造の変化等による市民ニーズの変化や地域事情の変化に伴う市全体としての公共施設等の需給バランスや配置などについても課題となっており、今後とも安全で持続的な市民サービスを確保・提供していくためには公共施設等を取り巻く環境の変化に対応しながら、効果的効率的な公共施設等の整備及び管理運営を実現していくことが必要となっています。また、公共施設等の維持管理に関する問題を広く市民と共有していく必要があります。

こうしたことから、本市における公共施設等の全体を把握するとともに、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題などを客観的に整理し、長期的な視点を持って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を目指すことを目的として小郡市公共施設等総合管理計画を策定しました。

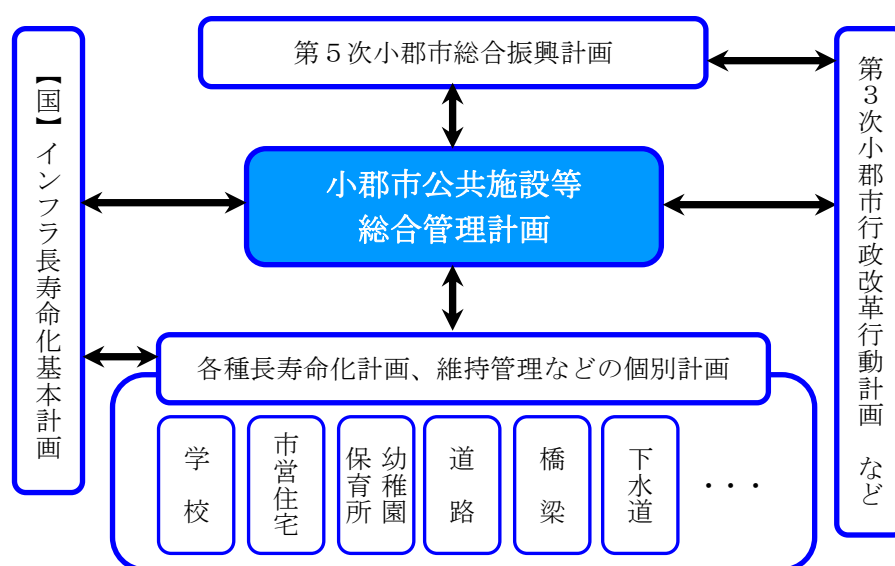
^{※1}ライフサイクルコスト(LCC)：公共施設等の企画・設計から維持管理、廃棄に至る過程(ライフサイクル)に必要なコストの総額。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」を将来像とする「第5次小郡市総合振興計画」の着実な推進を下支えするとともに、本市の公共施設（建物）及びインフラ資産（道路、橋梁、下水道）を将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していくための基本的な方針として定めるものです。

また「第3次小郡市行政改革行動計画」などとの連携を図ることにより、今後の各施設の個別計画の指針となると同時に、本市全体の公共施設等の総合管理における横断的な役割を果たすものとなります。

図 公共施設等管理と公共施設等総合管理計画の位置づけ



第2節 計画期間

(1) 計画期間

本計画の期間は、平成29年度（2017年度）から平成38年度（2026年度）までの10年間とします。本計画の策定後には、社会経済情勢の変化等を考慮し、5年経過する平成34年度（2022年度）に見直しを図り、5年ごとに改訂している総合振興計画等への反映を検討します。なお、施設更新費の推計や管理目標の設定においては、40年間とします。

また、本計画の立案については、平成27年度（2015年度）より、審議会や策定委員会等を発足し、計画の策定に取り組んできました。

第3節 対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、公共施設（建築物）だけでなく、道路、橋梁のインフラや公営企業会計等のインフラ（管渠等）も含むものとします。

表 対象となる公共施設等について

会計区分	公共施設等	建築物	インフラ
一般	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育系施設 ・コミュニティ関連施設 ・文化・社会教育施設 ・子育て支援施設 ・公園施設（トイレ等） ・行政系施設 ・市営住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・福祉施設 ・スポーツ・レクリエーション系施設 ・産業系・供給処理施設 ・その他施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 ・橋梁
公営企業等			<ul style="list-style-type: none"> ・下水道（管渠）

第2章 公共施設の現況及び将来の見通し

第1節 小郡市の概要

本市は、福岡県の南部、筑紫平野の北、佐賀県との県境に位置し、南東を大刀洗町、久留米市に、西は佐賀県、北東は筑紫野市、筑前町にそれぞれ接している、東西6キロメートル、南北12キロメートルにわたる区域です。

総面積は45.51平方キロメートルあり、筑後川と宝満川が合流するデルタ地帯に位置し、東北の台地には標高130.6メートルの花立山があり西北丘陵地帯は、なだらかな丘陵が連なりため池が点在しています。

昭和47年（1972年）4月より市制を施行し、その後も市北部の住宅開発等により人口の増加が続き現在に至っています。

第2節 人口の推移と見通し

(1) 人口の推移と見通し

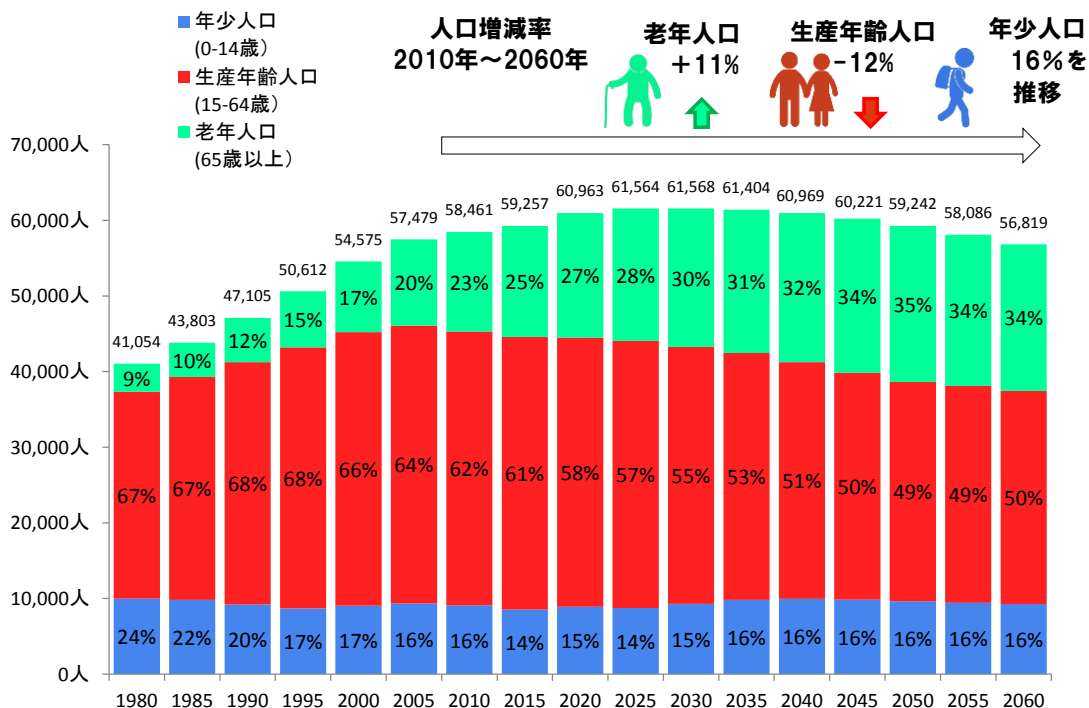
日本の総人口は減少に転じ、平成 22 年度（2010 年度）の国勢調査では 1 億 2,806 万人でしたが、平成 42 年度（2030 年度）には 1 億 1,662 万人、平成 62 年度（2050 年度）には 1 億人を割って 9,970 万人、平成 72 年度（2060 年度）には 8,590 万人になるものと予測されています。

本市の総人口^{※2}は、平成 42 年度（2030 年度）の約 6.2 万人をピークに平成 72 年度（2060 年度）には 5.7 万人を割りこむことが予測されています。

また、年齢 3 階級別の平成 22 年度（2010 年度）から平成 72 年度（2060 年度）までの推計をみると、年少人口（0 歳から 14 歳）の割合は 16%を推移し、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）の割合は 62%から 50%に減少、老年人口（65 歳以上）の割合は 23%から 34%に増加することが予測されており、少子高齢化が進行することが想定されています。

総人口の減少や少子高齢化の進行等の人口動態の変化によって、一人の老年人口を平成 22 年度（2010 年度）には 2.8 人の生産年齢人口で支えていましたが、平成 72 年度（2060 年度）には 1.5 人の生産年齢人口で支えることが予測されています。

図 総人口と年齢 3 階級別の割合の推移と見通し

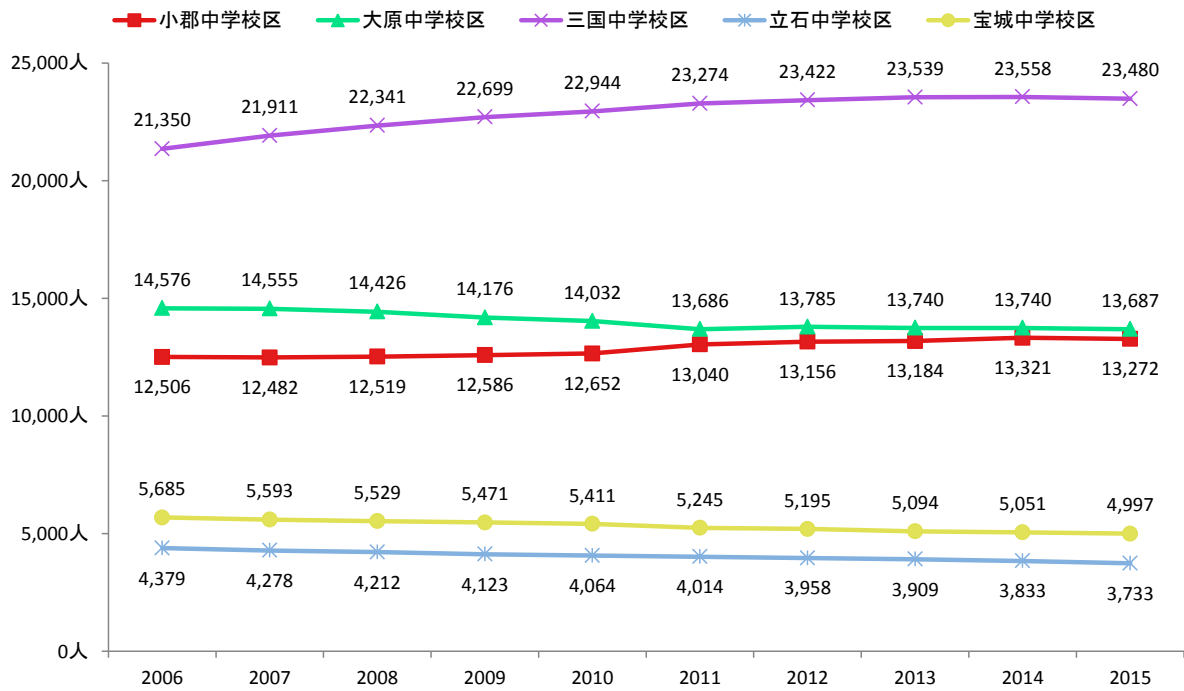


※2平成 22 年度（2010 年度）までは国勢調査の結果を基に作成。平成 27 年度（2015 年度）から平成 72 年度（2060 年度）までの推計値は「2015 年小郡市人口ビジョンの将来展望人口」を基に作成。

(2) 地区別人口の推移

本市を5地区に区分した中学校区別人口^{※3}の分布状況をみると、平成27年度(2015年度)では、三国中学校区が39.7%と最も多くの人口が居住しており、大原中学校区(23.1%)、小郡中学校区(22.4%)、宝城中学校区(8.4%)、立石中学校区(6.3%)と続いています。人口の推移を過去3年でみると、各中学校区とも減少傾向にあります。

図 地区別人口の推移



※3 住民基本台帳人口(各年10月1日時点)

第3節 財政状況と見通し

(1) 歳入歳出の推移

歳入の推移

本市の歳入総額は、平成17年度（2005年度）から平成26年度（2014年度）の10年間で約155億円から約194億円の間に推移しています。

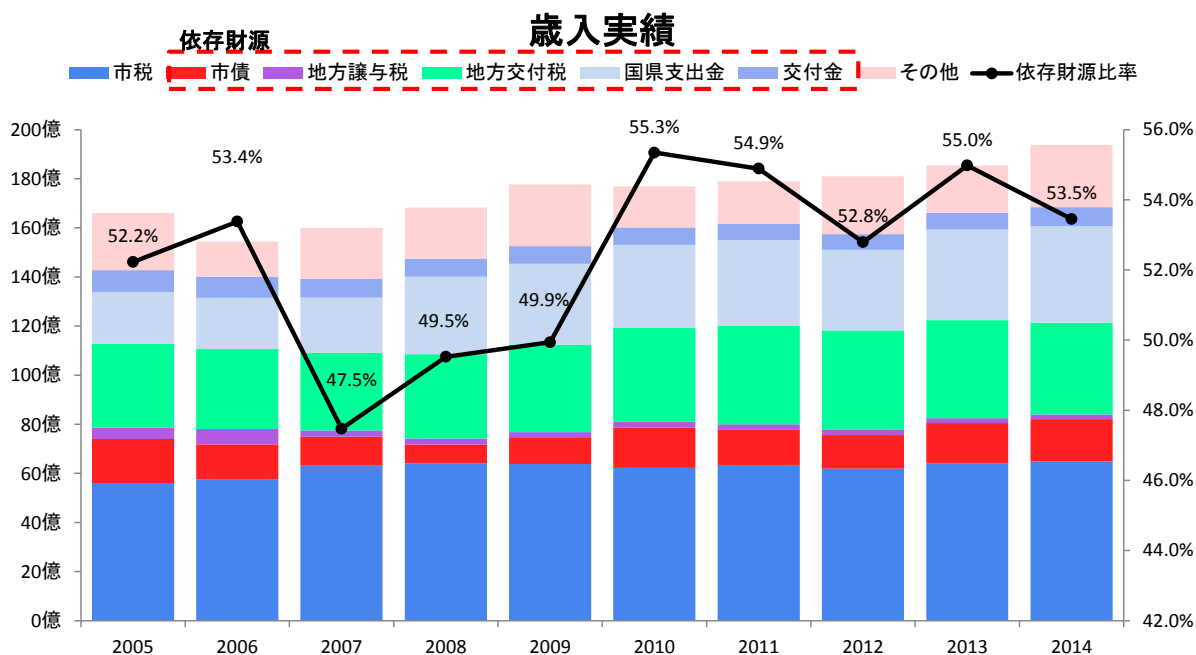
平成26年度（2014年度）の歳入の内訳をみると、地方交付税が約37億円で、市税は約33%にあたる約65億円となっています。

「依存財源」※4の比率は平成17年度（2005年度）以降、約50%前後で推移しています。

図表：歳入実績（単位：億円）

出典 地方財政現況調査表

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
市税	56.1	57.7	63.2	64.1	63.9	62.2	63.5	61.9	64.2	64.9
市債	18.0	14.1	11.7	7.6	10.6	16.5	14.3	13.7	16.3	17.2
地方譲与税	4.6	6.3	2.6	2.5	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9
地方交付税	34.1	32.5	31.6	34.4	35.7	38.2	40.1	40.5	39.8	37.4
国県支出金	21.1	20.8	22.5	31.6	32.9	33.9	34.8	32.8	36.9	39.3
交付金	8.9	8.7	7.5	7.3	7.2	7.0	6.8	6.4	6.8	7.7
その他	23.2	14.4	20.9	20.8	25.1	16.8	17.3	23.5	19.3	25.3
歳入合計	166.0	154.5	160.0	168.2	177.7	176.9	179.0	181.0	185.4	193.8



※4依存財源：国や県から交付される財源や借金等（地方交付税、国・県支出金、地方債等）。

歳出の推移

本市の歳出総額は、平成 17 年度（2005 年度）から平成 26 年度（2014 年度）の 10 年間で約 153 億円から約 184 億円の間で推移しています。

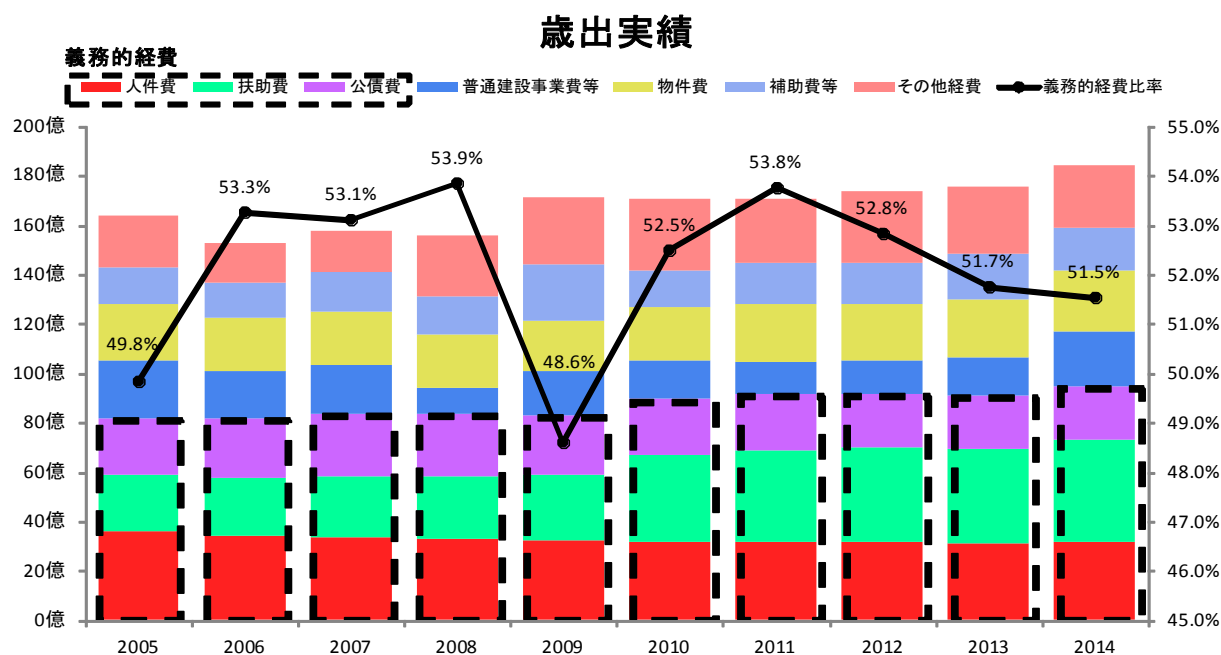
義務的経費比率は、平成 17 年度（2005 年度）の約 50%から平成 26 年度（2014 年度）には約 51.5%まで増加しており、今後 50%台で高止まりすることが予測されています。

義務的経費^{※5}の内訳をみると、平成 17 年度（2005 年度）から平成 26 年度（2014 年度）にかけて人件費は 10 年間で約 36 億円から約 32 億円と減少しているのに対し、扶助費が約 23 億円から約 41 億円と約 1.8 倍に増えています。扶助費は今後高止まりすることが予測されます。

図表：歳出実績（単位：億円）

出典 地方財政現況調査表

内訳	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人件費	36.1	34.2	33.7	33.1	32.5	31.9	31.8	31.9	31.0	31.8
扶助費	22.6	23.3	24.2	25.1	26.6	34.8	36.8	37.9	38.7	41.2
公債費	22.9	23.9	25.8	25.6	24.1	22.7	23.2	21.8	21.2	21.8
普通建設事業費等	23.3	19.7	19.5	10.3	17.6	15.6	12.7	13.8	15.4	22.0
物件費	22.8	21.3	21.7	21.5	20.4	21.6	23.5	22.9	23.6	25.0
補助費等	14.8	14.0	16.0	15.3	22.8	14.9	16.4	16.5	18.8	17.1
その他経費	21.1	16.4	16.8	24.7	27.3	28.9	26.2	28.6	27.0	25.1
歳出合計	163.7	152.9	157.8	155.6	171.3	170.5	170.7	173.4	175.7	184.0



※5義務的経費：人件費、扶助費、公債費の合計額。

(2) 施設の維持管理費(コスト)の状況

施設の日常的な維持管理には、人件費等の施設を運営するために必要な「施設運営にかかるコスト」が10.5億円/年、光熱水費等の施設を保有するために必要な「施設保有にかかるコスト」が6.7億円/年、合計17.2億円/年の維持管理費がかかっています。

維持管理費^{※6}17.2億円/年は、市民一人当たり約2.9万円^{※7}の負担となっています。

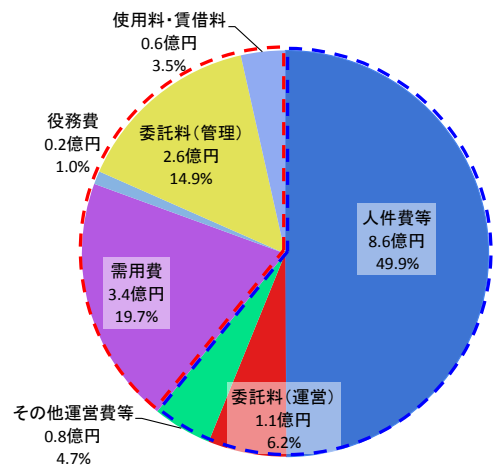
維持管理費の内訳をみると、人件費が49.9%、需用費が19.7%、委託料(管理)が14.9%を占めています。

維持管理費全体に占める割合は、学校教育系施設が全体の32.5%、次いで、文化・社会教育施設が17.5%となっています。

図表 建築物にかかる維持管理費の内訳(2012年度から2014年度の平均)

施設運営にかかるコスト	10.5億円	60.8%
人件費等	8.6億円	49.9%
委託料(運営)	1.1億円	6.2%
その他運営費等	0.8億円	4.7%
施設保有にかかるコスト	6.7億円	39.2%
需用費	3.4億円	19.7%
役務費	0.2億円	1.0%
委託料(管理)	2.6億円	14.9%
使用料・賃借料	0.6億円	3.5%
維持管理費合計	17.2億円	-

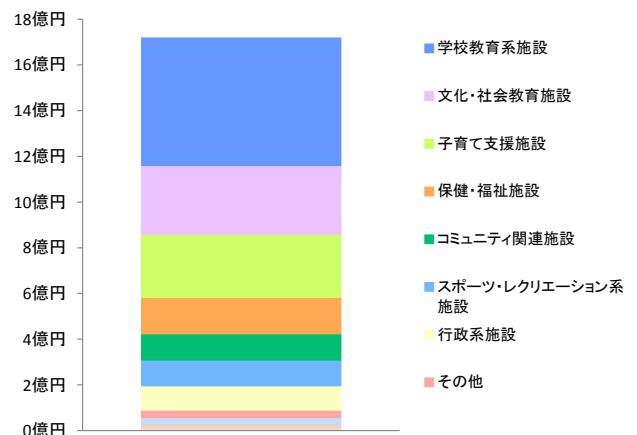
※ 工事請負費を除く



図表 建築物にかかる維持管理費の類型ごとの内訳

用途分類	金額	割合
学校教育系施設	5.6億円	32.5%
文化・社会教育施設	3.0億円	17.5%
子育て支援施設	2.8億円	16.1%
保健・福祉施設	1.6億円	9.3%
コミュニティ関連施設	1.2億円	6.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	1.1億円	6.6%
行政系施設	1.1億円	6.2%
その他	0.3億円	1.9%
市営住宅	0.3億円	1.5%
公園施設	0.2億円	0.9%
産業系施設	0.1億円	0.6%
供給処理施設	0.1億円	0.3%
合計	17.2億円	100.0%

※ 工事請負費を除く



※6施設の維持管理費の集計は各施設から費用を積み上げて算定。

※717.2億円/59,503人 (2014年度、住民基本台帳人口資料より)。

第4節 地区別の現状

(1) 地区別分析について

地域区分^{※8}は、住民の身近な生活・コミュニティの単位として、市内5つの中学校区を基に、①小郡中学校区、②大原中学校区、③三国中学校区、④立石中学校区、⑤宝城中学校区とします。

地区別に施設数でみると、行政系施設が多く入っている小郡中学校区及び大原中学校区で26施設となっており、立石中学校区が最も少なく16施設となっています。

延床面積でみると、文化・社会教育施設、スポーツ・レクリエーション系施設が集中している大原中学校区が最も多く5.5万㎡となっており、立石中学校区が最も少なく1.5万㎡となっています。

一人当たりの延床面積でみると、宝城中学校区が最も大きく5.7㎡/人^{※9}、次に大原中学校区、立石中学校区で4.0㎡/人となっています。

施設の維持管理費でみると、大原中学校区が最も多く7.3億円となっており、立石中学校区が最も少なく0.9億円となっています。

表 地区別の施設保有状況^{※10}

	人口(人)		施設数		延床面積(㎡)				維持管理費(千円)	
	順位	人口	順位	施設数	順位	延床面積	順位	一人当たり	順位	維持管理費
小郡	3	13,321	1	26	4	27,358	4	2.1	3	305,027
大原	2	13,740	1	26	1	55,483	2	4.0	1	731,568
三国	1	23,558	4	19	2	30,379	5	1.3	4	256,083
立石	5	3,833	5	16	5	15,313	3	4.0	5	93,077
宝城	4	5,051	3	25	3	28,996	1	5.7	2	331,823
合計	-	59,503	-	112	-	157,528	-	2.6	-	1,717,578

表 地区別の施設類型ごとの保有状況

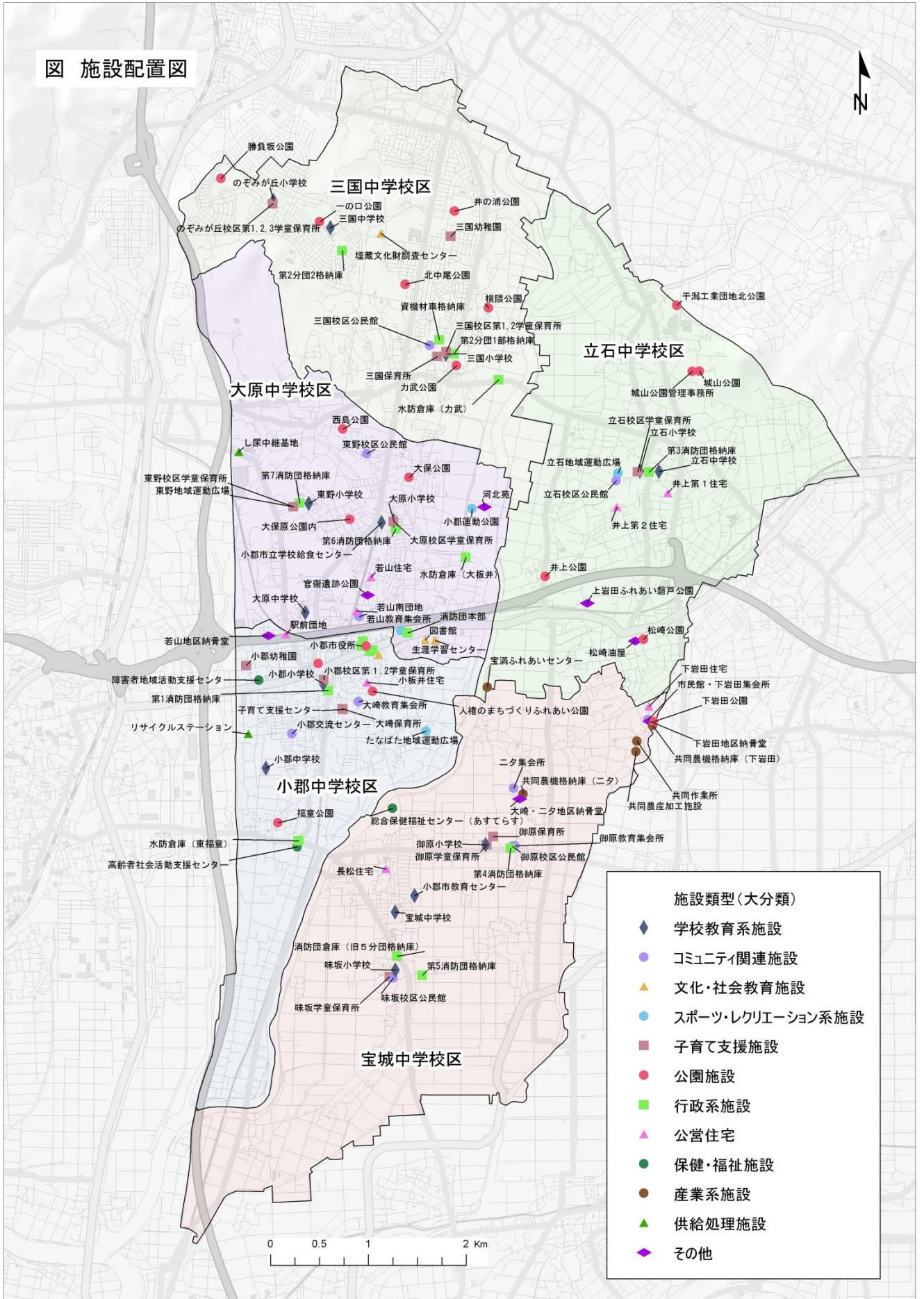
施設用途(大分類)	施設数					延床面積(㎡)				
	小郡	大原	三国	立石	宝城	小郡	大原	三国	立石	宝城
コミュニティ関連施設	2	2	1	1	5	1,567	1,262	933	622	1,912
文化・社会教育施設	1	3	1	0	0	771	9,017	2,747	0	0
スポーツ・レクリエーション系施設	1	3	0	1	0	110	18,450	0	32	0
産業系施設	0	0	0	1	4	0	0	0	385	1,324
学校教育系施設	2	4	3	2	4	11,652	23,215	24,420	7,663	12,262
子育て支援施設	4	2	4	1	3	1,505	198	1,848	74	685
保健・福祉施設	2	0	0	0	1	1,535	0	0	0	7,630
行政系施設	6	4	4	1	3	7,055	364	311	95	267
市営住宅	2	2	0	2	2	2,637	1,108	0	5,558	4,834
公園施設	4	3	6	5	1	41	8	121	188	7
供給処理施設	1	1	0	0	0	458	10	0	0	0
その他	1	2	0	2	2	27	1,850	0	697	75
合計	26	26	19	16	25	27,358	55,483	30,379	15,313	28,996

※8「小郡市都市計画マスタープラン（平成19年3月）」より。

※9地区別分析に用いた人口は、平成26年（2014年）9月30日時点の住民基本台帳を分母として算定しています。

※10平成27年（2015年）に実施した施設調査票をもとに集計。

図 施設配置図



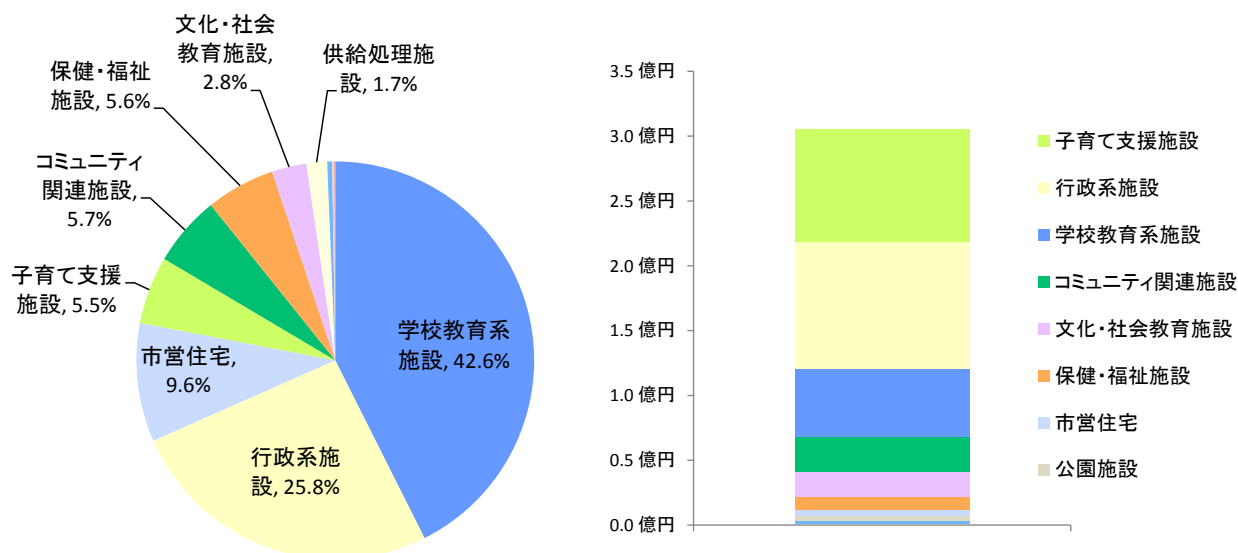
小郡中学校区

- ・小郡中学校区には、13,321人（市全体の22.4%）が居住しており、26施設（市全体の23.2%）、住民一人当たりでは2.1㎡/人（市全体2.6㎡/人）の施設があります。
- ・学校教育系施設は2施設、小郡小学校、小郡中学校が配置されています。
- ・延床面積では、学校教育系施設が全体の42.6%、行政系施設が25.8%を占めています。
- ・維持管理費は305,027千円（市全体の17.8%）、行政系施設が32.1%を占めています。
- ・築後年数は、コミュニティ関連施設、文化・社会教育施設、学校教育系施設、保健・福祉施設、行政系施設が築30年を経過しています。

表 小郡中学校区の施設一覧

施設用途(大分類)	施設情報		延床面積			築後年数	維持管理費		
	施設数	建物棟数	合計 ㎡	1人当たり ㎡/人	構成比 %	平均 年	過去3年間 千円	1人当たり 円/人	構成比 %
コミュニティ関連施設	2	3	1,567	0.1	5.7%	37	27,120	1,086	8.9%
文化・社会教育施設	1	2	771	0.1	2.8%	30	19,480	1,711	6.4%
スポーツ・レクリエーション系施設	1	2	110	0.0	0.4%	23	2,405	81	0.8%
学校教育系施設	2	19	11,652	0.9	42.6%	45	51,964	50,190	17.0%
子育て支援施設	4	9	1,505	0.1	5.5%	22	86,850	230,574	28.5%
保健・福祉施設	2	2	1,535	0.1	5.6%	31	9,876	4,440	3.2%
行政系施設	6	15	7,055	0.5	25.8%	34	97,815	-	32.1%
市営住宅	2	15	2,637	0.2	9.6%	24	4,702	128,234	1.5%
公園施設	4	4	41	0.0	0.1%	17	3,785	-	1.2%
供給処理施設	1	2	458	0.0	1.7%	4	1,007	260	0.3%
その他	1	1	27	0.0	0.1%	26	23	-	0.0%
合計	26	74	27,358	2.1	100%	27	305,027	-	100%

図 建築物の類型ごとの割合（左）及び維持管理費の類型ごとの内訳（右）



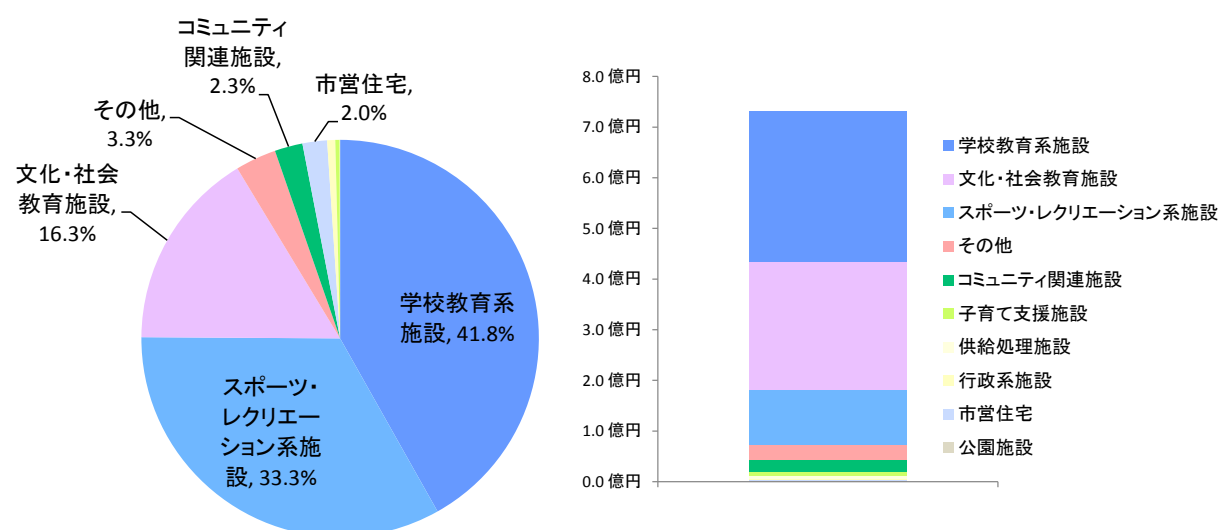
大原中学校区

- ・ 大原中学校区には、13,740 人（市全体の 23.1%）が居住しており、26 施設（市全体の 23.2%）、住民一人当たりでは 4.0 m²/人（市全体 2.6 m²/人）の施設があります。
- ・ 学校教育系施設は 4 施設、大原小学校、東野小学校、大原中学校、小郡市立学校給食センターが配置されています。
- ・ 延床面積では、学校教育系施設が全体の 41.8%、スポーツ・レクリエーション系施設が 33.3%を占めています。
- ・ 維持管理費は 731,568 千円（市全体の 42.6%）、学校教育系施設が 40.5%を占めています。
- ・ 築後年数は、学校教育系施設、市営住宅、公園施設、供給処理施設が築 30 年を経過しています。

表 大原中学校区の施設一覧

施設用途(大分類)	施設情報		延床面積			築後年数	維持管理費		
	施設数	建物棟数	合計 m ²	1人当たり m ² /人	構成比 %	平均 年	過去3年間 千円	1人当たり 円/人	構成比
コミュニティ関連施設	2	3	1262	0.1	2.3%	19	23,137	713	3.2%
文化・社会教育施設	3	3	9,017	0.7	16.3%	27	254,117	1,085	34.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	3	16	18,450	1.3	33.3%	29	108,275	471	14.8%
学校教育系施設	4	57	23,215	1.7	41.8%	39	295,963	271,360	40.5%
子育て支援施設	2	2	198	0.0	0.4%	18	9,721	142,259	1.3%
行政系施設	4	5	364	0.0	0.7%	13	2,719	-	0.4%
市営住宅	2	23	1,108	0.1	2.0%	46	1,984	82,672	0.3%
公園施設	3	3	8	0.0	0.0%	34	1,866	-	0.3%
供給処理施設	1	1	10	0.0	0.0%	42	4,056	479	0.6%
その他	2	3	1,850	0.1	3.3%	13	29,730	1,725	4.1%
合計	26	116	55,483	4.0	100%	28	731,568	-	100%

図 建築物の類型ごとの割合（左）及び維持管理費の類型ごとの内訳（右）



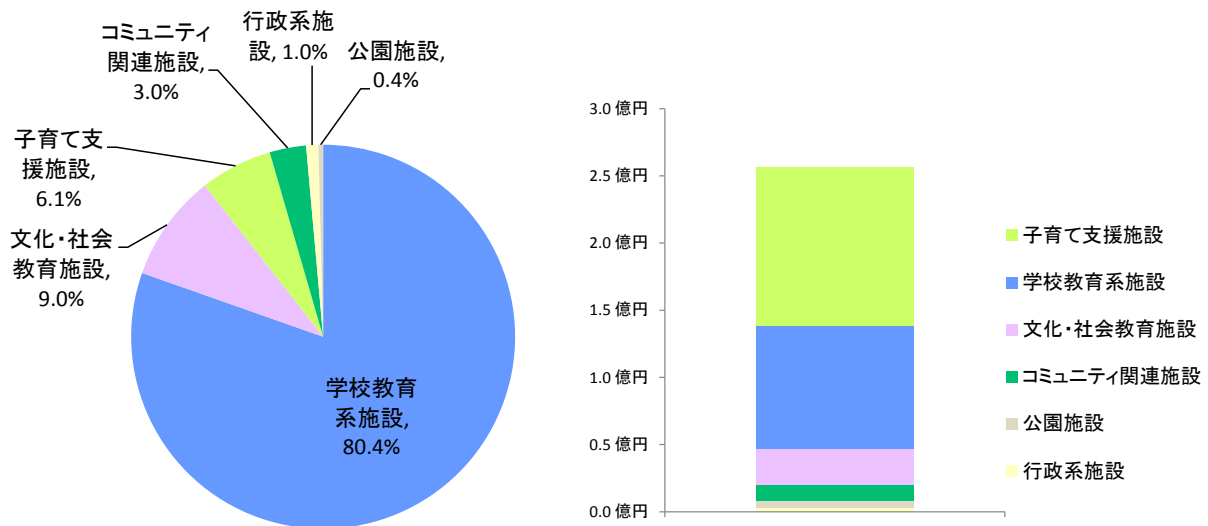
三国中学校区

- 三国中学校区には、23,558人（市全体の39.6%）が居住しており、19施設（市全体の17.0%）、住民一人当たりでは1.3㎡/人（市全体2.6㎡/人）の施設があります。
- 学校教育系施設は3施設、三国小学校、のぞみが丘小学校、三国中学校が配置されています。
- 延床面積では、学校教育系施設が全体の80.4%、文化・社会教育施設が9.0%を占めています。
- 維持管理費は256,083千円（市全体の14.9%）、子育て支援施設が46.0%を占めています。
- 築後年数では、文化・社会教育施設、学校教育系施設が築30年を経過しています。

表 三国中学校区の施設一覧

施設用途(大分類)	施設情報		延床面積			築後年数	維持管理費		
	施設数	建物棟数	合計 ㎡	1人当たり ㎡/人	構成比 %	平均 年	過去3年間 千円	1人当たり 円/人	構成比 %
コミュニティ関連施設	1	1	933	0.0	3.1%	14	12,156	302	4.7%
文化・社会教育施設	1	4	2,747	0.1	9.0%	31	27,048	16,206	10.6%
学校教育系施設	3	38	24,420	1.0	80.4%	30	90,937	31,882	35.5%
子育て支援施設	4	12	1,848	0.1	6.1%	24	117,916	279,421	46.0%
行政系施設	4	5	311	0.0	1.0%	27	2,824	-	1.1%
公園施設	6	6	121	0.0	0.4%	22	5,204	-	2.0%
合計	19	66	30,379	1.3	100%	25	256,083	-	100%

図 建築物の類型ごとの割合（左）及び維持管理費の類型ごとの内訳（右）



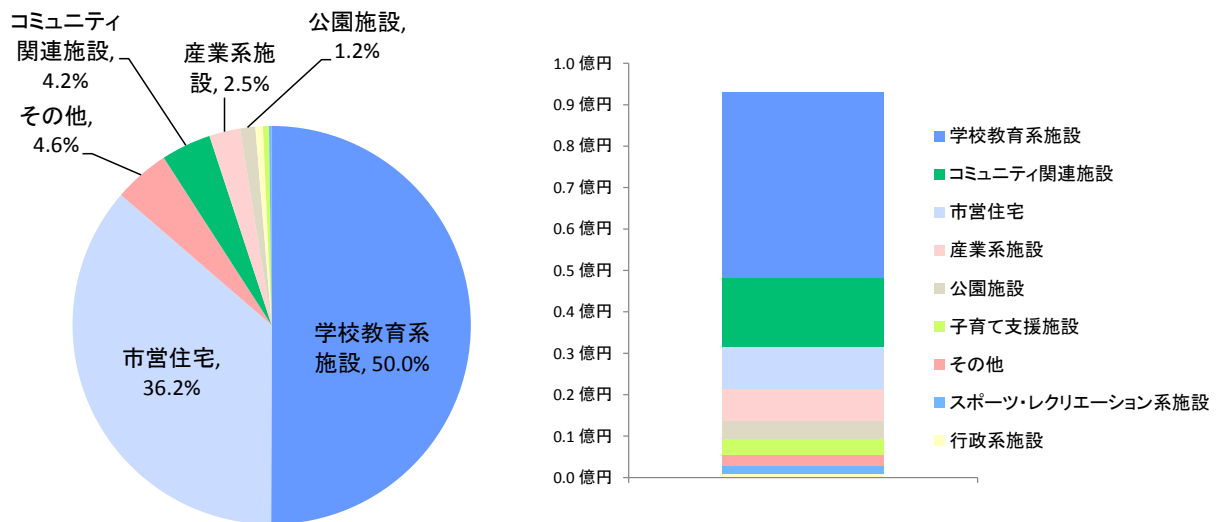
立石中学校区

- 立石中学校区には、3,833 人（市全体の 6.4%）が居住しており、16 施設（市全体の 14.3%）、住民一人当たりでは 3.0 m²/人（市全体 2.6 m²/人）の施設があります。
- 学校教育系施設は 2 施設、立石小学校、立石中学校が配置されています。
- 延床面積では、学校教育系施設が全体の 50.0%、市営住宅が 36.2%を占めています。
- 維持管理費は 93,077 千円（市全体の 5.4%）、学校教育系施設が 48.1%を占めています。
- 築後年数では、学校教育系施設、市営住宅、その他施設が築 30 年を経過しています。

表 立石中学校区の施設一覧

施設用途(大分類)	施設情報		延床面積			築後年数	維持管理費		
	施設数	建物棟数	合計 m ²	1人当たり m ² /人	構成比 %	平均 年	過去3年間 千円	1人当たり 円/人	構成比
コミュニティ関連施設	1	2	622	0.1	4.1%	22	16790	732	18.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	1	1	32	0.0	0.2%	22	2022	114	2.2%
産業系施設	1	1	385	0.1	2.5%	21	7899	14,022	8.5%
学校教育系施設	2	19	7,663	1.5	50.0%	45	44794	148,162	48.1%
子育て支援施設	1	1	74	0.0	0.5%	2	3816	173,439	4.1%
行政系施設	1	1	95	0.0	0.6%	6	805	-	0.9%
市営住宅	2	9	5,558	1.1	36.2%	30	9893	108,720	10.6%
公園施設	5	5	188	0.0	1.2%	27	4387	-	4.7%
その他	2	7	697	0.1	4.5%	59	2671	-	2.9%
合計	16	46	15,313	3.0	100%	26	93,077	-	100%

図 建築物の類型ごとの割合（左）及び維持管理費の類型ごとの内訳（右）



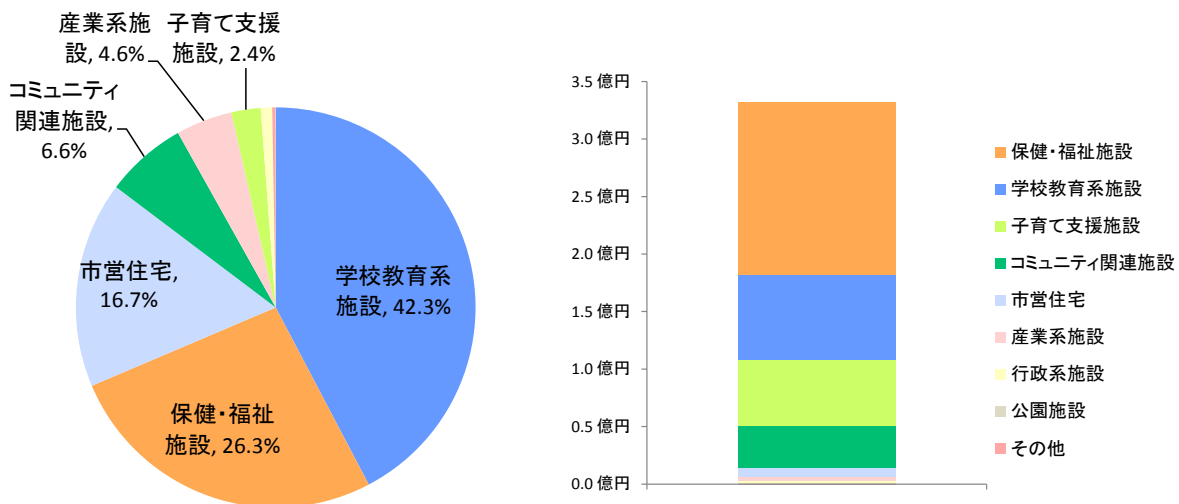
宝城中学校区

- ・宝城中学校区には、5,051人（市全体の8.5%）が居住しており、25施設（市全体の22.3%）、住民一人当たりでは5.7㎡/人（市全体2.6㎡/人）の施設があります。
- ・学校教育系施設は4施設、御原小学校、味坂小学校、宝城中学校、小郡市教育センターが配置されています。
- ・延床面積では、学校教育系施設が全体の42.3%、保健・福祉施設が26.3%を占めています。
- ・維持管理費は331,823千円（市全体の19.3%）、保健・福祉施設が45.1%を占めています。
- ・築後年数では、産業系施設、学校教育系施設、公園施設、その他施設が築30年を経過しています。

表 宝城中学校区の施設一覧

施設用途(大分類)	施設情報		延床面積			築後年数 平均 年	維持管理費		
	施設数	建物棟数	合計 ㎡	1人当たり ㎡/人	構成比 %		過去3年間 千円	1人当たり 円/人	構成比
コミュニティ関連施設	5	6	1,912	0.4	6.6%	27	35,985	1,614	10.8%
産業系施設	4	6	1,324	0.3	4.6%	37	2,965	61,762	0.9%
学校教育系施設	4	39	12,262	2.4	42.3%	50	74,161	193,969	22.3%
子育て支援施設	3	4	685	0.1	2.4%	14	57,594	454,692	17.4%
保健・福祉施設	1	2	7,630	1.5	26.3%	12	149,559	445	45.1%
行政系施設	3	5	267	0.1	0.9%	22	2,114	-	0.6%
市営住宅	2	11	4,834	1.0	16.7%	22	8,607	124,733	2.6%
公園施設	1	1	7	0.0	0.0%	33	703	-	0.2%
その他	2	2	75	0.0	0.3%	33	135	-	0.0%
合計	25	76	28,996	5.7	100%	28	331,823	-	100%

図 建築物の類型ごとの割合（左）及び維持管理費の類型ごとの内訳（右）



第5節 公共施設等の現状と課題

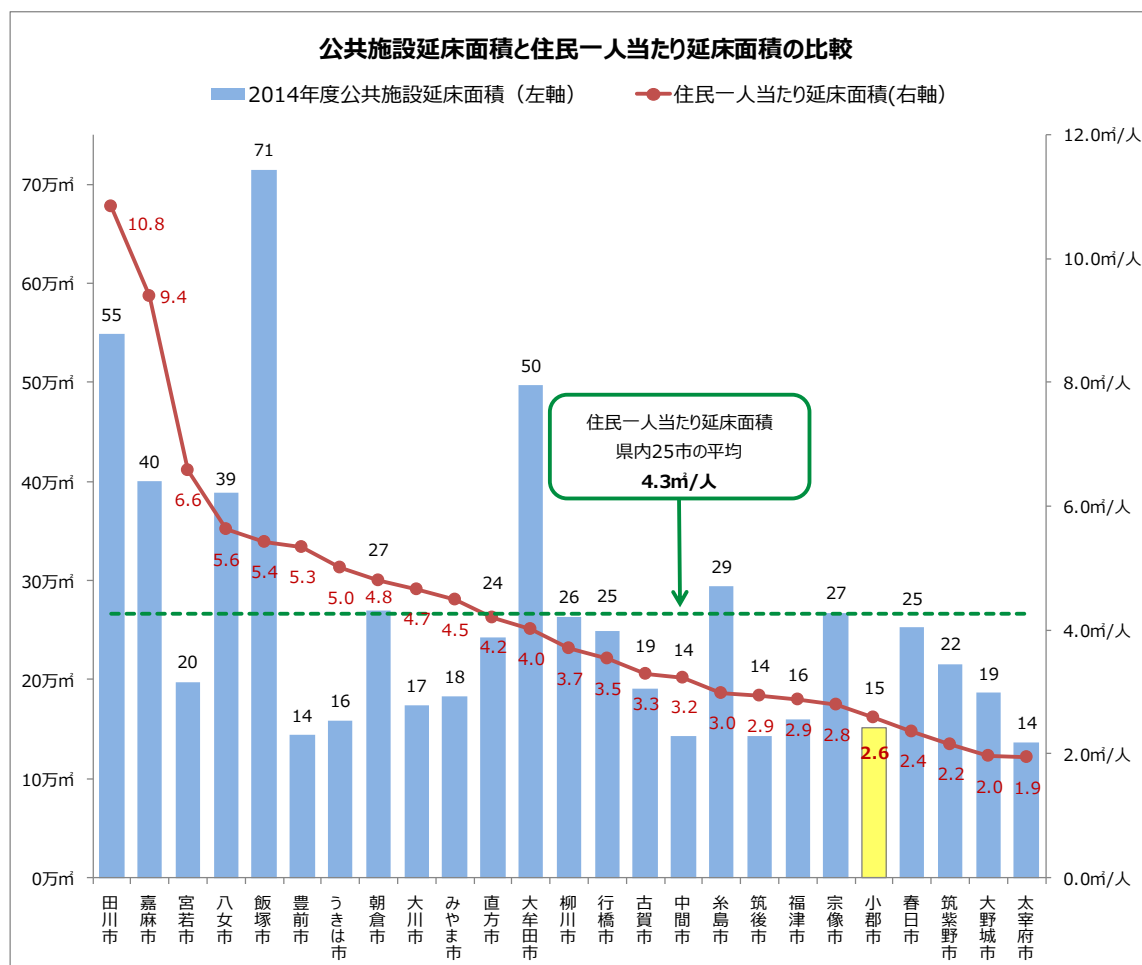
(1) 建築物の保有量比較

県内の25市との比較

総務省の調査に基づき、平成26年度（2014年度）末の公共施設延床面積と住民一人当たり延床面積を県内の市で政令指定都市・中核市を除く25市^{※11}と比較をしました。

本市の公共施設等延床面積は、25市中5番目に少なくなっています。住民一人当たり延床面積は、一人当たり2.6㎡と25市中21番目に位置しています。

図 県内25市の公共施設延床面積と住民一人当たり延床面積の比較^{※12}



※11 県内の市で政令指定都市（福岡市、北九州市）・中核市（久留米市）を除く25市。上記の合併自治体は、嘉麻市、宮若市、八女市、飯塚市、うきは市、朝倉市、みやま市、柳川市、糸島市、福津市、宗像市。

※12 総務省「公共施設状況調査経年比較表」から、平成26年度（2014年度）末の公有財産（建物）のうち、行政財産の総面積合計の比較を行っています。なお、住民一人当たり延床面積に用いた人口は、平成27年（2015年）10月1日時点の国勢調査人口（速報値）を分母として算定しています。

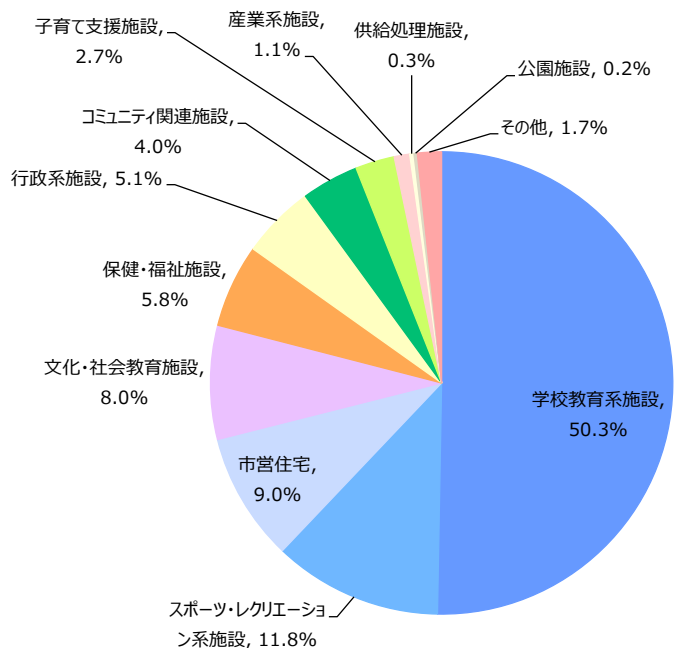
(2) 建築物の保有状況及び年度別整備状況

建築物の保有状況（延床面積）

本市が所有する公共施設（建築物）の整備状況は、平成26年度（2014年度）末において、112施設、延床面積の合計は15.8万㎡を有しています。そのうち学校教育系施設が7.9万㎡と全体の50.3%を占めています。

図表 建築物の類型ごとの保有状況^{※13}（上）及び建築物の類型ごとの割合（下）

施設用途（大分類）	施設数 数	延床面積			築後年数 平均 年	維持管理費					
		合計	1人当たり	構成比		過去3年間	1人当たり	構成比	H24	H25	H26
		㎡	㎡/人	%		千円	円/人	%	千円	千円	千円
コミュニティ関連施設	11	6,295	0.11	4.0%	24	115,188	806	6.7%	115,183	113,085	117,294
文化・社会教育施設	5	12,535	0.21	8.0%	24	300,645	1,216	17.5%	292,971	298,012	310,952
スポーツ・レクリエーション系施設	5	18,593	0.31	11.8%	26	112,703	407	6.6%	109,157	107,542	121,409
産業系施設	5	1,709	0.03	1.1%	31	10,864	17,770	0.6%	11,034	10,886	10,671
学校教育系施設	15	79,212	1.33	50.3%	32	557,819	98,502	32.5%	558,489	561,278	553,692
子育て支援施設	14	4,309	0.07	2.7%	26	276,197	261,964	16.1%	272,321	281,594	274,677
保健・福祉施設	3	9,165	0.15	5.8%	19	159,435	472	9.3%	151,287	162,275	164,744
行政系施設	18	8,092	0.14	5.1%	28	106,276	-	6.2%	105,876	105,135	107,818
市営住宅	8	14,137	0.24	9.0%	36	25,186	114,137	1.5%	20,728	31,794	23,036
公園施設	19	365	0.01	0.2%	25	15,944	-	0.9%	17,267	15,356	15,207
供給処理施設	2	468	0.01	0.3%	20	5,063	410	0.3%	5,339	4,934	4,916
その他	7	2,649	0.04	1.7%	51	32,559	1,889	1.9%	29,899	33,300	34,479
合計	112	157,528	2.65	100.0%	28	1,717,879	497,573	100.0%	1,689,550	1,725,192	1,738,896



※13築後年数値は、類型ごとの全建物の平均値。（公園はトイレ等の建物）住民一人当たり延床面積に用いた人口は、平成26年（2014年）9月30日時点の住民基本台帳を分母として算定しています。

年度別整備状況

建築年度別にみると、築30年以上経過した施設が延床面積全体の約44%を占めており、今後10年から20年以内にこれらの施設の大規模改修、更新時期が一斉に到来します。

図 建築物の類型ごとの築年別の整備状況

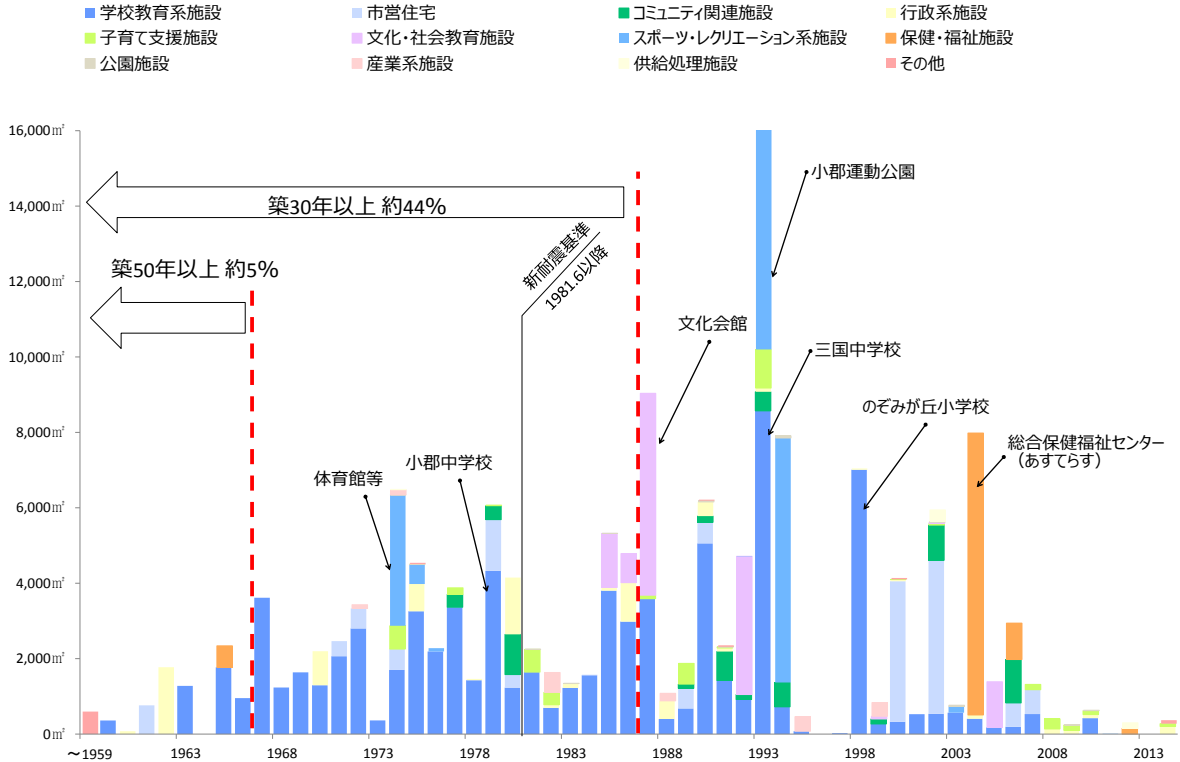
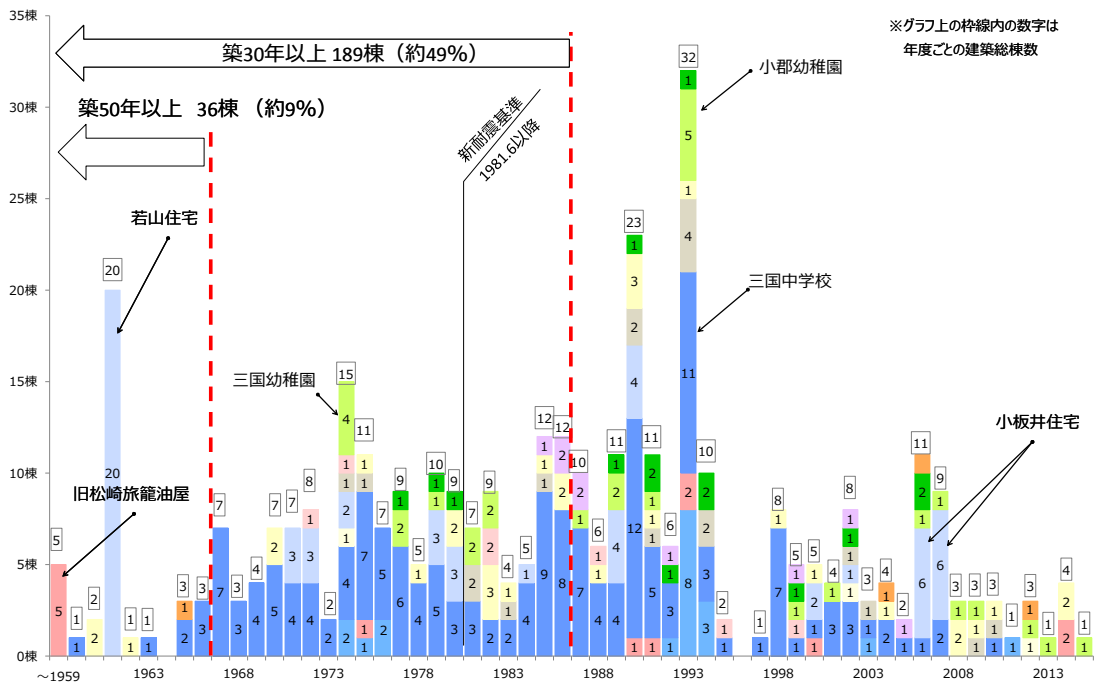


図 建築物の類型ごとの築年別の棟数



(3) インフラ資産の保有状況及び年度別整備状況

インフラ資産^{※14}（道路、橋梁、下水道）の保有状況

本市のインフラ資産（道路、橋梁、下水道）の保有状況は以下の通りになっています。

- ・ 道路

市道認定道路は、実延長約 563.29Km、道路部面積では約 293 万㎡を有しています。

- ・ 橋梁

橋梁は、477 橋が整備され、総延長約 3.3Km、総面積 2.0 万㎡となっています。

- ・ 下水道

下水道施設の管渠は、昭和 61 年度（1986 年度）以降整備が加速化され、総延長約 317Km となっています。

また、処理区域内人口 54,283 人を行政区域内人口 59,257 人で除した下水道普及率は、91.6%となっています。

インフラ資産の年度別整備状況

図 橋梁の年度別整備状況

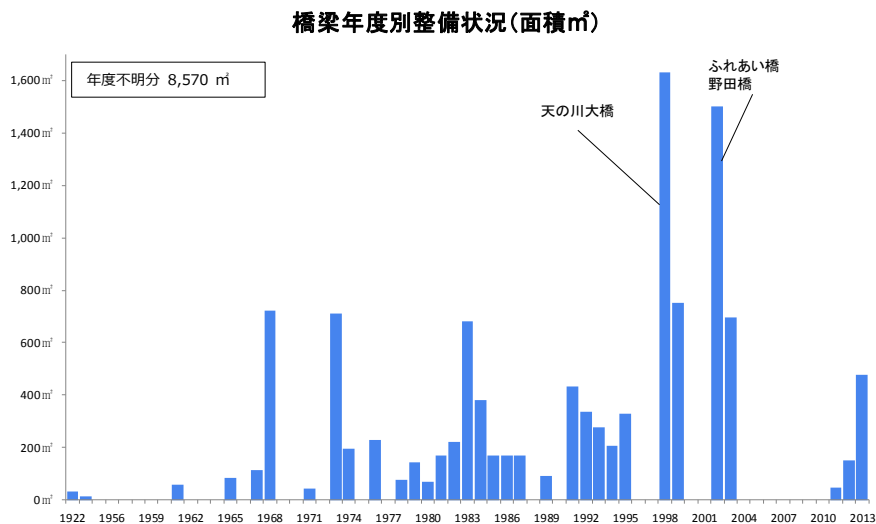
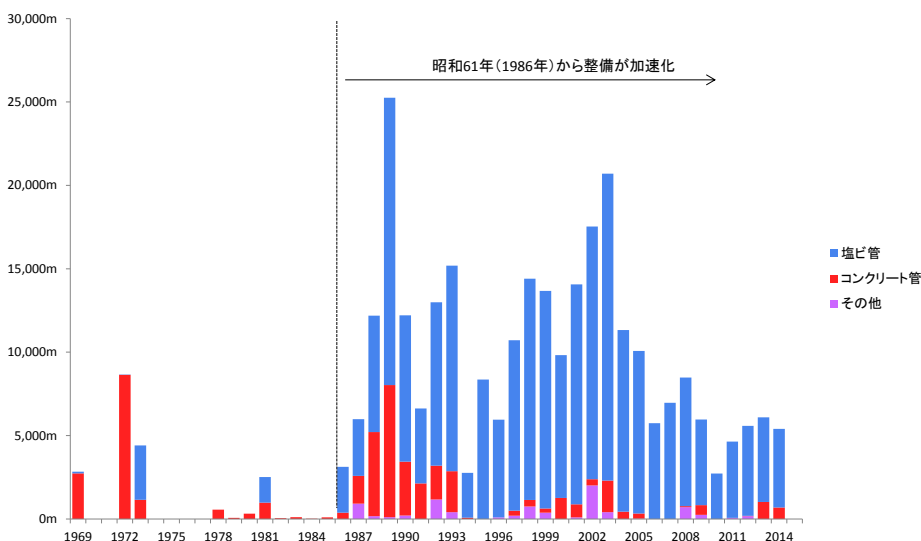


図 下水道の年度別整備状況



※14平成 27 年 4 月 1 日時点。

第6節 公共施設等の将来の見通し

(1) 公共施設等の更新可能額の設定

更新可能額の設定

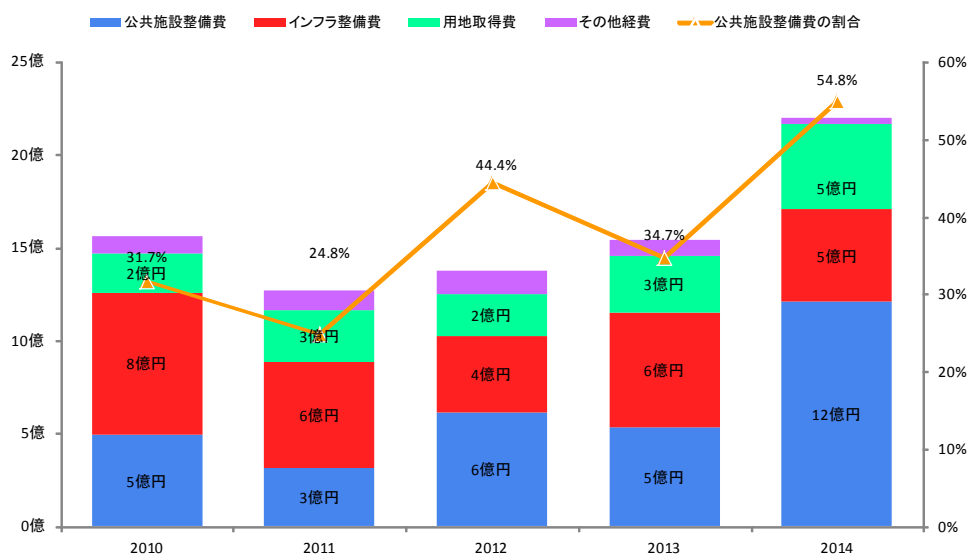
本市における今後の更新可能額を試算するにあたり、今後も普通建設事業費が同程度で推移すると仮定し、過去5年間の普通建設事業費のうち公共施設整備やインフラ整備に充てられてきた費用の平均を算出しました。

普通建設事業費のうち、公共施設整備やインフラ整備に充てられてきた費用は、平成22年度（2010年度）から平成26年度（2014年度）、過去5年間の普通建設事業費の実績から平均12億円/年^{*15}（普通建設事業費全体の55%）となっています。

過去5年間の公共施設整備費及びインフラ（道路、橋梁）整備費は、公共施設等（建築物）で平均6.3億円/年、インフラで平均5.7億円/年となっています。

小郡市の人口は「小郡市人口ビジョン」によると、平成28年度（2016年度）から平成67年度（2055年度）において、ほとんど変化しないと想定されることから、人口推移の影響は考慮しないものとします。

図 普通建設事業費の内訳と推移



更新可能額

建築物：平均 6.3 億円/年

インフラ：平均 5.7 億円/年

公共施設等全体：平均 12 億円/年

^{*15}過去5年間の決算統計の普通建設事業費の内訳より、公共施設整備費は「総務費、民生費、労働費、商工費、土木費のうち住宅部分、消防費、教育費」の合計、インフラ整備費は「土木費（道路、橋梁、都市計画）」の合計。

(2) 公共施設等の将来更新費推計の考え方

(総務省公共施設等更新費試算ソフト)

本市が所有する公共施設等について、総務省の公共施設等更新費試算ソフトに基づき将来も現在と同様に維持・更新した場合に必要な更新費を試算します。

建築物の更新費推計の考え方

公共施設等の建築物については、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」による60年を採用します。また、対象とする公共施設等(建築物)は普通会計に係る建物としました。

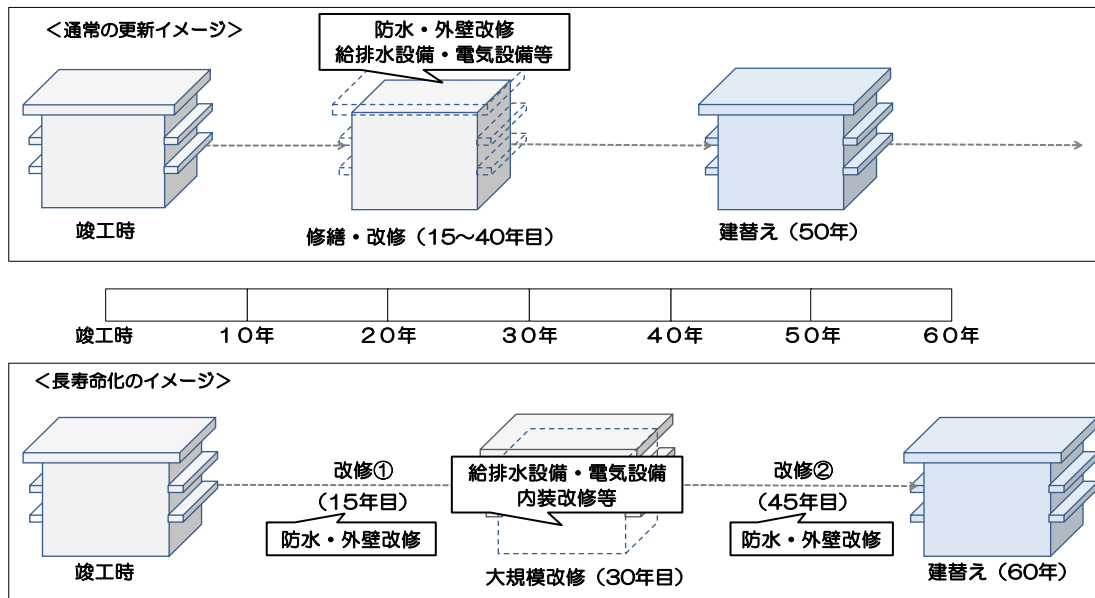
建物の耐用年数は60年と仮定しますが、建物附属設備(電気設備、昇降機設備等)及び配管の耐用年数がおおむね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建物の大規模改修を行い、その後30年で建替えると仮定します。

大規模改修費については築30年を経過した年から2年間で均等に歳出し、建替え費については築60年を経過した年から3年間で均等に歳出すると仮定します。

なお、試算の時点で、建設時から築31年以上50年までの建築物については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、築51年を経過している施設については建替えの時期が近いと見做し、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えると仮定します。

また、既に大規模改修を実施した施設は、次の更新時までの大規模改修費は除外します。200㎡以下の施設は、施設用途的に現実的ではなく、設定単価の様な大規模改修を実施していないため大規模改修費を除外します。

図 公共施設等の将来更新費推計の考え方(総務省公共施設等更新費試算ソフト)



- 施設の用途分類ごとに以下の単価を適用し、大規模改修費、建替え費を算出します。

用途分類	大規模改修単価 (築30年後)	建替え単価 (築60年後)
コミュニティ関連施設、文化・社会教育施設、行政系施設、産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設、公園施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
市営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡

公共施設等(インフラ)の更新費推計の考え方

- 道路は、整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費を試算します。

道路

種別	単価	耐用年数
一般道路	4,700円/㎡	15年
自転車歩行者道	2,700円/㎡	

- 橋梁は、面積に更新単価を乗じることにより、更新費を試算します。

橋梁

構造	単価	耐用年数
PC	425千円/㎡	60年
RC	425千円/㎡	
鋼橋	500千円/㎡	
石橋	425千円/㎡	
その他	425千円/㎡	

- 下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管種別、年度別、延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより、更新費を試算します。

下水道

管種	単価	耐用年数
コンクリート管	124千円/m	50年
陶管	124千円/m	
塩ビ管	124千円/m	
更生管	134千円/m	
その他	124千円/m	

※総量のみ把握の場合、124千円/m

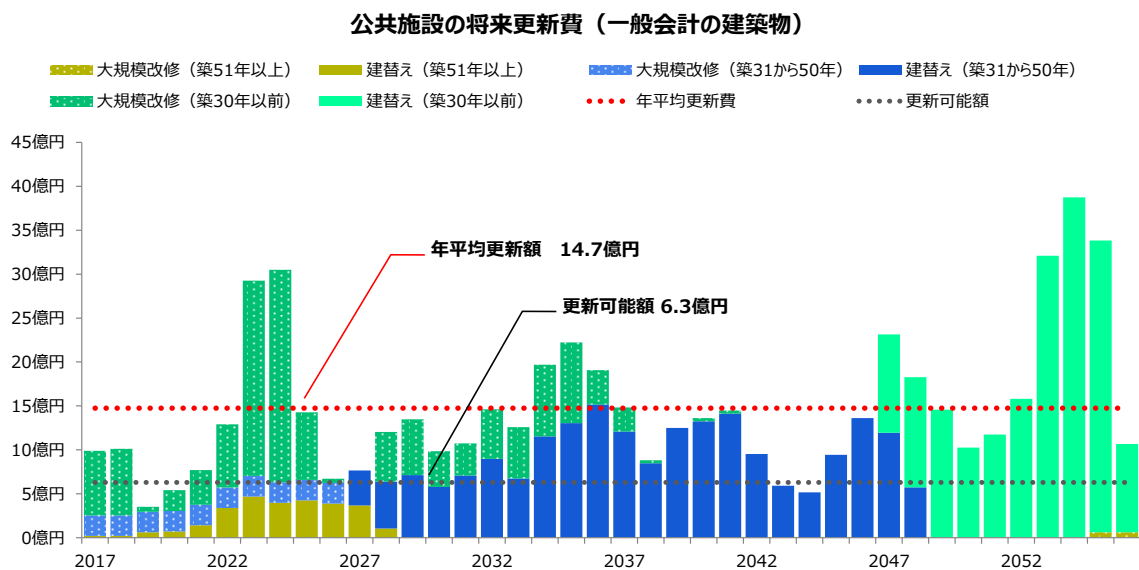
(3) 公共施設等(建築物)の将来更新費の推計(今後40年間)

公共施設等(建築物)の将来更新費は平成68年度(2056年度)までの40年間で合計589億円となり、年平均で14.7億円が必要になると予測されます。

過去5年間の水準を維持した場合、公共施設(建築物)の更新に充てられる公共施設等整備費は平均6.3億円/年^{※16}と予測され、平均で8.4億円/年の更新費が不足することが予測されます。

年度別の将来更新費と公共施設等整備費を比較すると、平成35年度(2023年度)から平成36年度(2024年度)に大規模改修のピークが到来し、最大で24.2億円/年(30.5億円-6.3億円)の不足が見込まれていることから、単年度の更新費の平準化を図る必要があります。

図 建築物の年度別将来更新費(2017年度から2056年度)



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフトに基づく推計

※16第2章第6節(1)公共施設等の更新可能額の設定より。

(4) 公共施設等(インフラ)の将来更新費の推計(今後40年間)

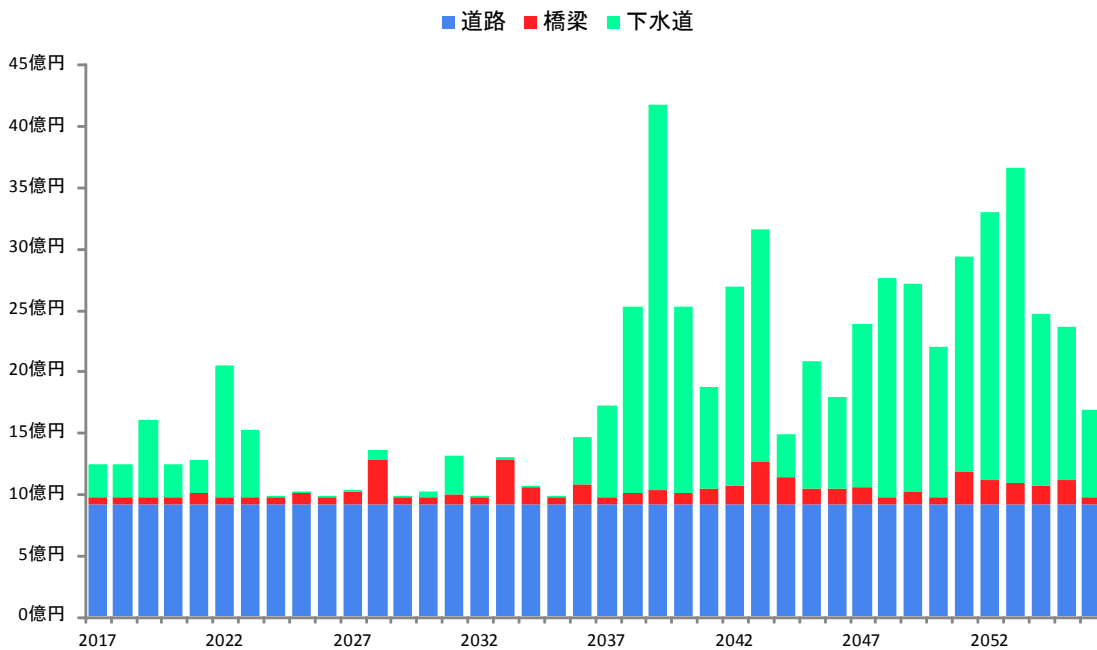
道路、橋梁、下水道のインフラ資産における将来更新費は、平成68年度(2056年度)までの40年間で合計750億円となり、年平均で18.8億円が必要になると予測されます。

道路については、耐用年数を考慮して毎年一定の整備量で更新を進めていくものとして試算しており、年平均の更新費は9.2億円となります。

橋梁については、整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は1.2億円となります。

下水道については、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は8.4億円となります。

図表 インフラ(道路、橋梁、下水道)の年度別将来更新費(2017年度から2056年度)



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフトに基づく推計

区分	道路	橋梁	下水道	合計
40年間将来更新費	366.7億円	48.7億円	334.9億円	750.4億円
1年当たり更新費	9.2億円/年	1.2億円/年	8.4億円/年	18.8億円/年

(5) 公共施設等の将来更新費の推計(今後40年間)

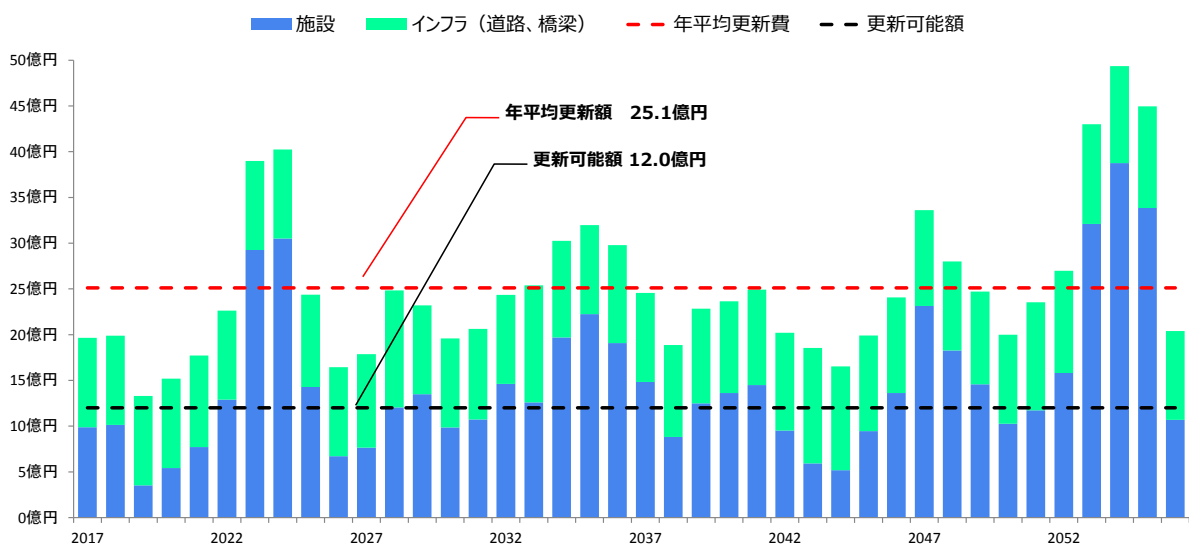
公共施設等一般会計^{※17}(建築物、道路、橋梁)の将来更新費

今後40年間の公共施設等の将来更新費の推計から、既存の施設15.8万㎡とインフラ(道路、橋梁)を全て保有し続けた場合において、公共施設等の大規模改修及び建替えに必要な更新費は総額約1,004億円で、平均25.1億円/年と試算されています。

一方、過去5年間の水準を維持した場合、公共施設等(建築物、道路、橋梁)の更新可能額^{※18}は平均12.0億円/年と予測され、平均で13.1億円/年の更新費が不足することが予測されます。

このまま施設を維持し続けた場合の単純計算によると、1年間で大規模改修及び建替えの必要な施設の約5割しか更新できないものと見込まれます。

図 公共施設等(建築物、道路、橋梁)の年度別将来更新費(2017年度から2056年度)



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフトに基づく推計

A : 建築物の将来更新費 14.7 億円/年

B : インフラ(道路)の将来更新費 9.2 億円/年

C : インフラ(橋梁)の将来更新費 1.2 億円/年

F : 更新可能額 12.0 億円/年 (建築物 6.3 億円/年 + インフラ 5.7 億円/年)

公共施設等の将来更新費

$$A+B+C=25.1 \text{ 億円}$$

将来更新費の不足額の推計

$$F - (A+B+C) = -13.1 \text{ 億円}$$

更新可能な施設の割合

$$F \div (A+B+C) = 47.8\%$$

※17水道施設(管渠)は特別会計(公営企業会計適用)となるので計算から除外。

※18第2章第6節(1)公共施設等の更新可能額の設定より。

第3章 施設類型ごとの現状と課題

第1節 建築物の類型ごとの比較の考え方について

(1) 建築物データについて

平成27年度（2015年度）に実施した施設所管部門へのアンケート調査結果に基づき、類型ごとに「建物性能」、「維持管理費（コスト）」及び「利用状況」の現状と課題を整理しています。

(2) 建物性能比較の考え方

建物の性能を評価する項目として、「①安全性（耐震性）」、「②老朽化の状況（築年数）」、「③大規模改修の実施状況」、「④バリアフリー対応状況」、「⑤維持管理効率性」の5項目を設定しました。

各項目に対して、建物性能比較に基づく点数化を行い、レーダーチャートによる比較を行うことで、想定される課題ごとに各施設を分類しています。

なお、複数の建物で構成されている施設については、主要な建物（学校校舎、保育園舎、公民館の本体等）のうち、最も古い建築年度の建築物情報を採用しています。

表 建物性能比較について

区分		①安全性	②老朽化状況	③大規模改修状況	④バリアフリー対応状況	⑤維持管理効率性
ランク定義	3	新耐震基準 耐震性有	築15年未満	不要（築30年以内） 大規模改修済	4項目以上の設置	同一用途内 平均の70%未満
	2	耐震計画有	築15年以上 築30年未満	改修計画有	3項目の設置	同一用途内 平均の70%以上130%未満
	1	上記以外	築30年以上	上記以外	2項目以下の設置	同一用途内 平均の130%以上

【上記5項目の分類について】

- ・ ①安全性（耐震性）：建築物の建築年度や耐震診断結果等から、上記の基準で3段階に分類。
- ・ ②老朽化状況（築年数）：施設の築年数から、築15年未満、修繕等の目安となる築15年以上築30年未満、大規模改修等の目安となる築30年以上の基準で3段階に分類。
- ・ ③大規模改修状況：建築年度や大規模改修の実施状況から、上記の基準で3段階に分類
※建築物の躯体、外壁、屋上に関わる改修を対象としています。
- ・ ④バリアフリー対応状況：エレベーター、自動ドア、玄関スロープ、障がい者用トイレ、歩行者用手すり、点字ブロックの6項目の設置状況から上記の基準で3段階に分類。
- ・ ⑤維持管理効率性：工事請負費を除く建築物の維持管理に係る経費（人件費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等）から、延床面積1㎡当たりの費用を算出し、同一用途平均値の70%未満の施設を「3（効率的）」、70%以上130%未満の施設を「2（平均的）」、130%以上の施設を「1（非効率）」として評価。

【建物性能の類型化について】

- ・ 以上の①から⑤までの各項目に対して、1点から3点までの点数化を行い、各項目の特徴に応じて分類（類型化）しました。
- ・ 各施設を8つのグループに類型化し、レーダーチャートで表現することで、施設ごとの建物性能面の課題を可視化しました。

【本文中の建物性能グラフについて】

本文中での建物性能グラフ(レーダーチャートグラフ)のデータ根拠は以下の通りです。

- ・ ①施設類型ごとに、建物性能8類型^{※19}に分類し平均値を求めた。
- ・ ②①のデータを小数点以下一位で四捨五入し、整数とした。

※19次ページ「表 建物性能の8類型について」で詳しく記載しています。

表 建物性能の8類型について

類 型	大きな課題のない施設	
	評価内容	<p>安全性 3 老朽化 3 大規模改修 3 バリアフリー 1 維持管理効率 1</p>
	建物性能が良好で大きな課題がみられない建築物	
振分基準		
①	「安全性」、「老朽化状況」が3で、それ以外の項目3つのうち2以上が1つで、残りは3の場合	
類 型	ソフト面で改善の余地がある施設	
	評価内容	<p>安全性 3 老朽化 3 大規模改修 3 バリアフリー 2 維持管理効率 2</p>
	安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーやコスト等ソフト面で改善の余地がある建築物	
振分基準		
②	「安全性」が3、「老朽化状況」が3、「大規模改修」が3、それ以外の項目に2、1が含まれる場合	
類 型	修繕等の検討が必要となる施設	
	評価内容	<p>安全性 3 老朽化 2 大規模改修 3 バリアフリー 1 維持管理効率 1</p>
	安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の建築物	
振分基準		
③	「安全性」が3、「老朽化状況」が2以下、「大規模改修」が3の場合	
類 型	老朽化が進行している施設	
	評価内容	<p>安全性 3 老朽化 1 大規模改修 2 バリアフリー 1 維持管理効率 1</p>
	安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある建築物	
振分基準		
④	「安全性」が3、「老朽化状況」が1、「大規模改修」が2の場合	

類 型	大規模改修等の検討が必要な施設	
	評価内容	
	安全性は問題ないが、築 30 年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な建築物	
振分基準		
⑤	「安全性」が 3、「老朽化状況」が 1 で、「大規模改修」が 1 の場合	
類 型	耐震予定・老朽化対策が必要な施設	
	評価内容	
	老朽化が進行し大規模改修や建替え等の検討が必要な建築物	
振分基準		
⑥	「安全性」が 2、「老朽化状況」が 1 の場合	
類 型	耐震性の確保が必要な施設	
	評価内容	
	新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な建築物	
振分基準		
⑦	「安全性」が 1、「大規模改修」が 2 以上の場合	
類 型	耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設	
	評価内容	
	安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な建築物	
振分基準		
⑧	「安全性」、「老朽化状況」、「大規模改修」が 1 の場合	

(3) 維持管理費の考え方

平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までの過去 3 年間の事業運営や保有にかかる維持管理費について、過去 3 年間の平均による延床面積（1 m²）当たりのコスト、利用者（児童数、園児数、入居戸数等）当たりのコストによる比較を行いました。

表 維持管理費の内訳について（工事請負費は含めていない）

項目	説明
人件費	施設の運営等にかかる人件費
光熱水費	燃料、電気、ガス、水道使用等にかかる費用
修繕費	工事等大規模なものを除く施設の修繕にかかる費用
使用料・賃借料	借地の賃借料等の費用
委託料	事業運営にかかる費用（事業委託費）や保有にかかる費用（除草、保守点検等）
その他	補助金、通信運搬費、原材料費、備品購入の費用等

(4) 利用状況について

施設の利用状況や稼働状況について、建築物の用途ごとに比較指標を設定し、同一類型内の施設間で比較しました。類型ごとに利用者（児童数、園児数、入居戸数等）の推移を表示しています。

表 利用状況（供給）の比較指標について

施設類型（用途）	説明
学校教育系施設 （小学校、中学校）	「過去 3 年間の生徒（児童）数の推移」による比較及び「生徒（児童）一人当たりの校舎面積」による比較
子育て支援施設 （保育所、学童保育所）	「過去 3 年間の園児（児童）数の推移」の比較及び「定員に対する園児数の割合」を入園（所）率として比較
コミュニティ関連施設、 文化・社会教育施設、 スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設	「過去 3 年間の施設利用者数の推移」による比較
市営住宅	「過去 3 年間の入居戸数の推移」の比較及び「提供戸数に対する入居戸数の割合」を入居率として比較

第2節 公共施設(建築物)

(1) 学校教育系施設

施設概要

1) 学校教育系施設 (15 施設)

- ・本市は小学校 8 校、中学校 5 校、その他教育施設 2 施設を設置しています。延床面積を合計すると、7.9 万㎡となっており、用途別の割合では最も多い、50.3%となっています。
- ・学校教育系施設は、義務教育の拠点として児童、生徒が 1 日の大半を過ごす場となっています。
- ・災害時等の避難所としての防災機能、学校開放による体育施設の一般公開、学童保育所の併設等、多様なサービスを提供する地域の拠点施設となっています。

表 施設の一覧※20

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震	
										有無	改修	
小学校	小郡小学校	13	5,793	無	○	8	1963	53	鉄筋コンクリート	2	有	実施済
	大原小学校	17	7,256	無	○	9	1971	45	鉄筋コンクリート	2	有	実施済
	東野小学校	12	5,850	無	○	9	1990	26	鉄筋コンクリート	1	有	不要(新耐震)
	三国小学校	13	6,356	無	○	16	1966	50	鉄筋コンクリート	3	有	未実施
	のぞみが丘小学校	12	8,554	無	○	9	1998	18	鉄筋コンクリート	2	有	不要(新耐震)
	立石小学校	8	3,691	無	○	5	1967	49	鉄筋コンクリート	2	有	未実施
	御原小学校	9	3,666	無	○	5	1965	51	鉄筋コンクリート	3	有	実施済
中学校	味坂小学校	13	3,185	無	○	5	1959	57	鉄筋コンクリート	1	有	実施済
	小郡中学校	6	5,859	無	○	0	1979	37	鉄筋コンクリート	0	有	実施済
	大原中学校	19	8,848	無	○	9	1976	40	鉄筋コンクリート	1	有	実施済
	三国中学校	13	9,510	無	○	11	1993	23	鉄筋コンクリート	4	有	不要(新耐震)
	立石中学校	11	3,972	無	○	3	1975	41	鉄筋コンクリート	0	有	実施済
その他	宝城中学校	11	4,798	無	○	6	1967	49	鉄筋コンクリート	0	有	未実施
	小郡市教育センター	6	613	無	-	0	1975	41	鉄骨造	0	有	未実施
	小郡市立学校給食センター	9	1,261	無	-	2	1970	46	鉄骨造	1	無	実施済
	平均	11.5	5,280.8	-	-	-	1974	41.7	-	-	-	-
	合計	172	79,212.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※20代表建物情報については、各施設主要な建物等のうち、最も古い建築年度の建築物情報を採用。

施設基本情報

小中学校 13 施設はいずれも耐震化済みであり、指定緊急避難所に指定され、防災上の重要な施設として位置づけられています。

学校教育系施設は、修繕の検討が必要な築 15 年を経過した施設（類型③）が東野小学校、大原小学校、小郡小学校、宝城中学校、三国中学校、立石小学校、味坂小学校、三國小学校、御原小学校、のぞみが丘小学校の 10 施設となります。

安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設（類型④）が小郡中学校の 1 施設となります。

安全性は問題ないが、築 30 年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が大原中学校、立石中学校、小郡市教育センターの 3 施設となります。

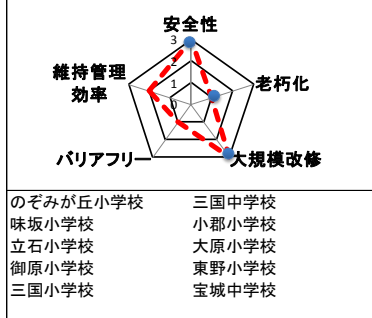
新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な建物（類型⑦）が小郡市立学校給食センターの 1 施設となります。

図 施設の建物性能比較

類型③

修繕等の検討が必要となる施設

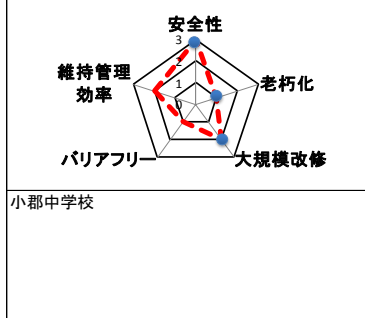
安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設



類型④

老朽化が進行している施設

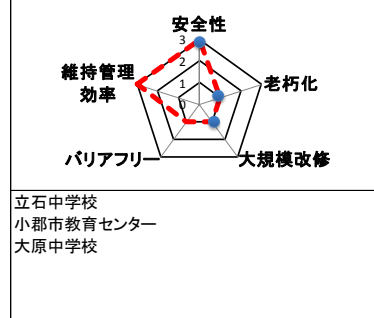
安全性は問題なく、老朽化が進行しつつある施設



類型⑤

大規模改修等の検討が必要な施設

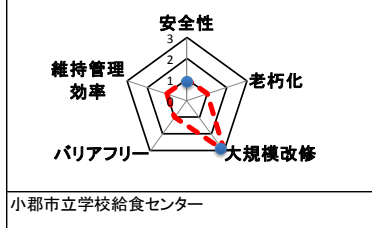
安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設



類型⑦

耐震性の確保が必要な施設

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設



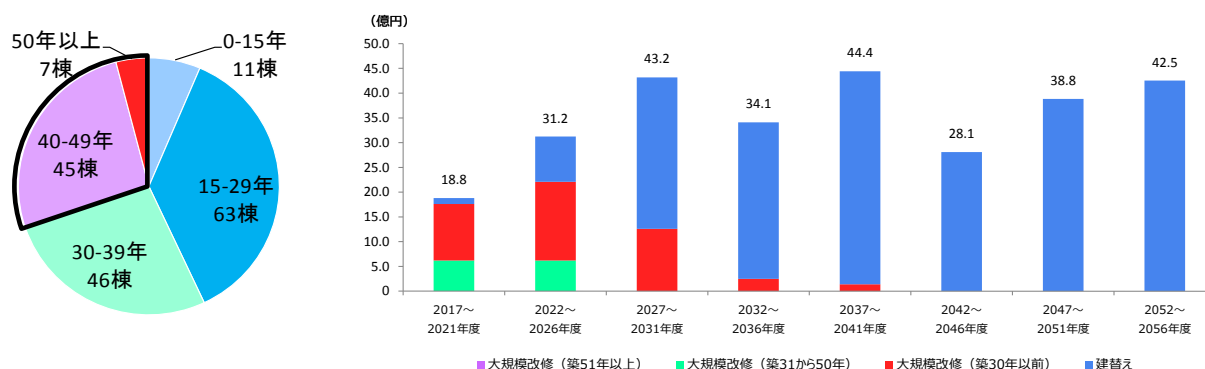
将来更新費推計

学校教育系施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、98棟と全体の半数以上を占め、老朽化が進行しています。

年代別の更新費の推計からは、平成39年度（2027年度）からは小中学校の建替え時期が到来し、同規模の施設を維持する場合には平成49年度（2037年度）から平成53年度（2041年度）の5年間で44.4億円の大規模改修費、建替え費がかかると予測されています。

築30年以上の小郡中学校は、平成28年度（2016年度）に大規模改修の計画があります。今後10年以内に建替え時期の目安となる60年を迎える、小郡小学校、三国小学校、御原小学校、味坂小学校は大規模改修や建替え等について検討する必要があります。

図 築年数別の棟数（左）と年代別の更新費（右）

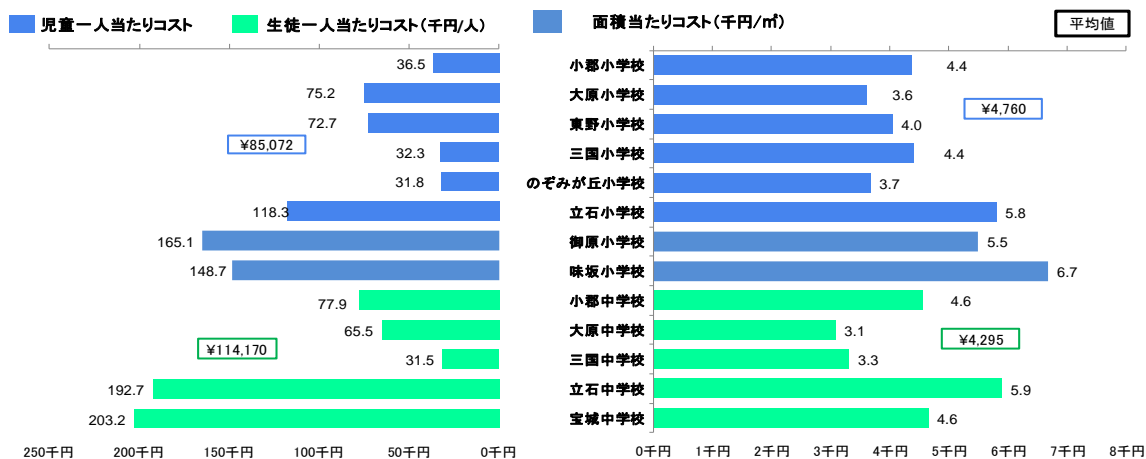


維持管理費

過去3年間の児童、生徒一人当たりのコストをみると、小学校が平均85,072円/人となっており、御原小学校の165,082円/人が最も高くなっています。中学校は平均114,170円/人で、宝城中学校の203,164円/人が最も高くなっています。

また、面積当たりのコストは、小学校が平均4,760円/m²、中学校が平均4,295円/m²となっており、小学校では味坂小学校の6,675円/m²、中学校では立石中学校の5,888円/m²が最も高くなっています。

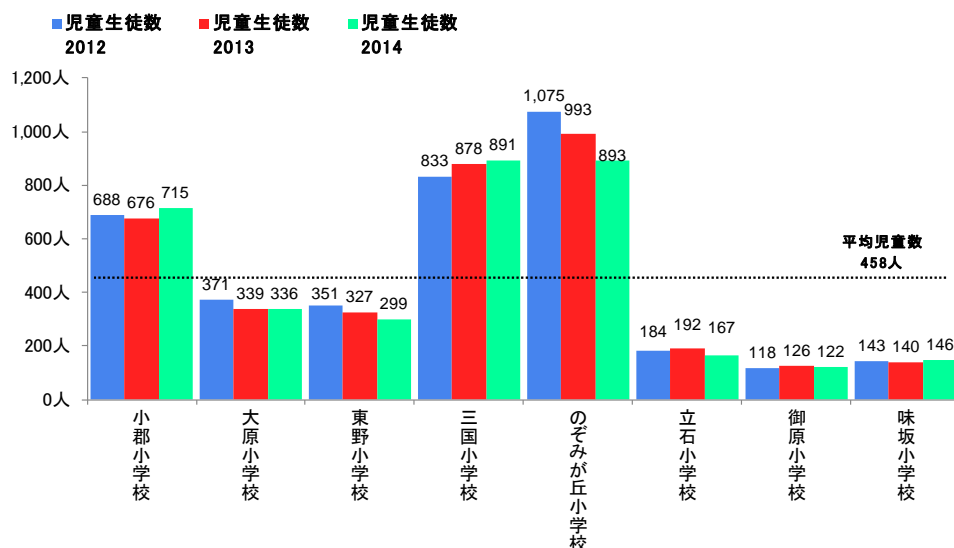
図 児童、生徒一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



小学校の児童数の推移

過去3年間の児童数の推移をみると、平均児童数は458人となっています。小郡小学校、三国小学校の生徒数が増加し、大原小学校、東野小学校、のぞみが丘小学校、立石小学校で減少しています。御原小学校、味坂小学校では大きな変化はありません。

図 小学校過去3年間の児童数の推移

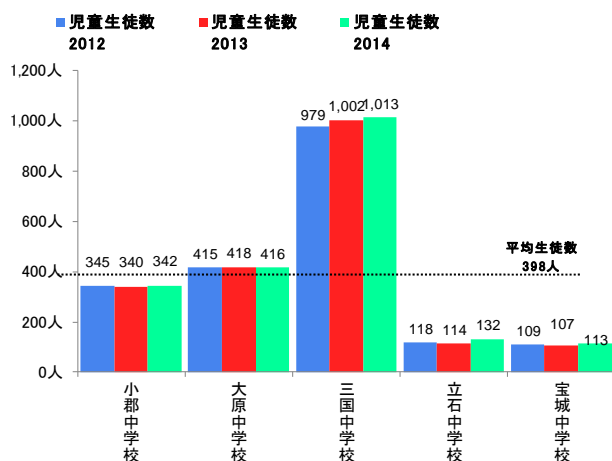


中学校の生徒数の推移

過去3年間の中学校の生徒数の推移をみると、平均生徒数は398人となっており、いずれも横ばいで推移しています。小学校の過去3年間の増減値から、今後は生徒数が、減少に転じる中学があると想定されます。三国中学校は平均生徒数の2倍以上の1,000人前後の生徒数で本市で一番の大規模校となっています。大原中学校、小郡中学校の生徒数は、340人から420人で、本市の中規模校となっています。立石中学校、宝城中学校は生徒数が100人台前半で、本市の小規模校となっています。

本市では地域の活性化と教育活動の充実の一環として、平成20年度（2008年度）から市立中学校の特認校制度（通学区域の弾力化）を実施しています。立石中学校、宝城中学校は特認校に指定されており、他学区からの生徒の受け入れを行っています。

図 中学校過去3年間の生徒数の推移



小中学校の学級数・一人当たりの校舎面積

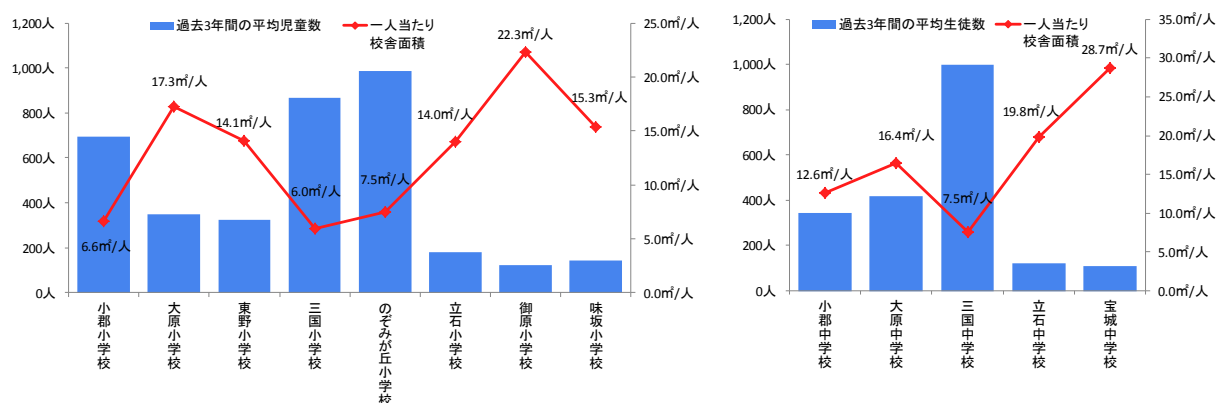
過去3年間の学級数の推移をみると、のぞみが丘小学校で5学級減少、宝城中学校で2学級減少（生徒数は増加）、三国小学校で3学級増加しています。それ以外の学校の学級数はほぼ横ばいで推移しています。

また、児童、生徒一人当たりの校舎面積（㎡/人）を比較すると、小学校では平均12.9㎡/人、中学校では平均17.0㎡/人となっています。小中学校ごとの状況を比較すると、小学校では、一人当たりの校舎面積が最も大きい御原小学校で22.3㎡/人と、最も小さい三国小学校の6.0㎡/人と比較して、約3.7倍の差が生じています。中学校では、一人当たりの校舎面積が最も大きい宝城中学校で28.7㎡/人と、最も小さい三国中学校の7.5㎡/人と比較して約3.8倍の差が生じています。

表 児童、生徒数及び学級数の推移と一人当たりの校舎面積

施設名称	過去3年間の平均生徒数	児童生徒数 2012	児童生徒数 2013	児童生徒数 2014	過去3年間の平均学級数	学級数 2012	学級数 2013	学級数 2014	一人当たり校舎面積
小郡小学校	693	688	676	715	23	23	23	23	6.6㎡/人
大原小学校	349	371	339	336	14	15	14	14	17.3㎡/人
東野小学校	326	351	327	299	14	14	14	14	14.1㎡/人
三国小学校	867	833	878	891	29	27	30	30	6.0㎡/人
のぞみが丘小学校	987	1,075	993	893	31	34	31	29	7.5㎡/人
立石小学校	181	184	192	167	9	8	9	9	14.0㎡/人
御原小学校	122	118	126	122	8	7	8	8	22.3㎡/人
味坂小学校	143	143	140	146	6	6	6	7	15.3㎡/人
小郡中学校	342	345	340	342	11	12	11	11	12.6㎡/人
大原中学校	416	415	418	416	14	14	14	15	16.4㎡/人
三国中学校	998	979	1,002	1,013	29	29	29	29	7.5㎡/人
立石中学校	121	118	114	132	6	5	6	6	19.8㎡/人
宝城中学校	110	109	107	113	6	7	7	5	28.7㎡/人
平均(小学校)	458	470	459	446	17	17	17	17	12.9㎡/人
平均(中学校)	398	393	396	403	13	13	13	13	17.0㎡/人

図 児童、生徒数一人当たりの校舎面積の比較



現状と課題

【建物性能】

- ・ 小中学校 13 施設はいずれも耐震性が確保されており、今後は老朽化対策等が必要となってきます。
- ・ 小中学校は教育以外にも、グラウンドや体育館の一般市民への開放（学校開放）、小学校では空き教室の一部に学童保育所を併設しているなどの多目的な利用が行われています。
- ・ すべての小中学校が指定避難所となっており、防災上の重要な施設として位置づけられています。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去 3 年間のコスト状況では全体的に横ばい傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 小中学校の児童、生徒数は平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）では減少傾向にあります。
- ・ のぞみが丘小学校、東野小学校、大原小学校、立石小学校は減少傾向です。今後は児童数の減少が予想されるため、空き教室の有効利用の検討が必要です。



大原中学校



御原小学校

(2) コミュニティ関連施設

施設概要

1) コミュニティ関連施設（11施設）

- 一定区域の地域住民が相互の交流を深め自主的に活動することのできる場として集会機能や貸室機能を担っており、11施設が設置されています。また、災害時等の避難所としての機能を担っています。
- 各校区公民館は、教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としています。また、まちづくり活動の拠点施設としての機能も担っています。
- 隣保館・集会所は、「人権・同和問題の啓発拠点」「地域の身近な相談機関」「地域のコミュニティセンター」の3つの役割を果たしながら、人権確立社会の実現や地域福祉の増進、教育の向上等に資することを目的としています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報						
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震		
											有無	改修	
コミュニティ関連施設	小郡交流センター	2	1,198	-	○	3	1980	35	鉄筋コンクリート	3	有	不要(新耐震)	
	立石校区公民館	2	622	-	○	4	1994	21	鉄筋コンクリート	4	有	不要(新耐震)	
	御原校区公民館	1	506	-	○	2	1993	22	鉄筋コンクリート	2	有	不要(新耐震)	
	味坂校区公民館	1	503	-	○	2	1991	24	鉄筋コンクリート	2	有	不要(新耐震)	
	三国校区公民館	1	933	-	○	6	2002	13	鉄筋コンクリート	6	有	不要(新耐震)	
	東野校区公民館	2	1,150	-	○	5	2006	9	鉄筋コンクリート	5	有	不要(新耐震)	
	大崎教育集会所	1	369	無	○	3	1979	36	鉄筋コンクリート	3	有	不要(新耐震)	
	若山教育集会所	1	112	無	-	3	1989	26	鉄筋コンクリート	3	有	不要(新耐震)	
	御原教育集会所	1	132	無	-	5	1992	23	鉄筋コンクリート	5	有	不要(新耐震)	
	市民館・下岩田集会所	2	506	無	○	7	1977	38	鉄筋コンクリート	3	有	不要(新耐震)	
	二夕集会所	1	265	無	○	4	1991	24	鉄筋コンクリート	4	有	不要(新耐震)	
平均		1.36	572.3	-	-	-	1990	25	-	-	-	-	
合計		15	6,295.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

施設基本情報

コミュニティ関連施設は、建物性能が良好で、大きな課題が見られない施設（類型①）が三国校区公民館、東野校区公民館の2施設となります。

安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築15年以上の施設（類型③）が、御原教育集会所、若山教育集会所、大崎教育集会所、市民館・下岩田集会所、二夕集会所、御原校区公民館、味坂校区公民館、立石校区公民館の8施設となります。

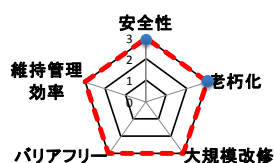
安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が小郡交流センターの1施設となります。

図 施設の建物性能比較

類型①

大きな課題のない施設

建物性能が良好で大きな課題がみられない施設

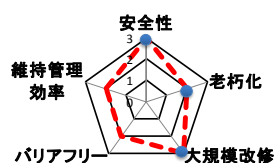


三国校区公民館
東野校区公民館

類型③

修繕等の検討が必要となる施設

安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築15年以上の施設

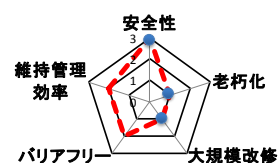


御原教育集会所
若山教育集会所
大崎教育集会所
市民館・下岩田集会所
二夕集会所
御原校区公民館
味坂校区公民館
立石校区公民館

類型⑤

大規模改修等の検討が必要な施設

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設



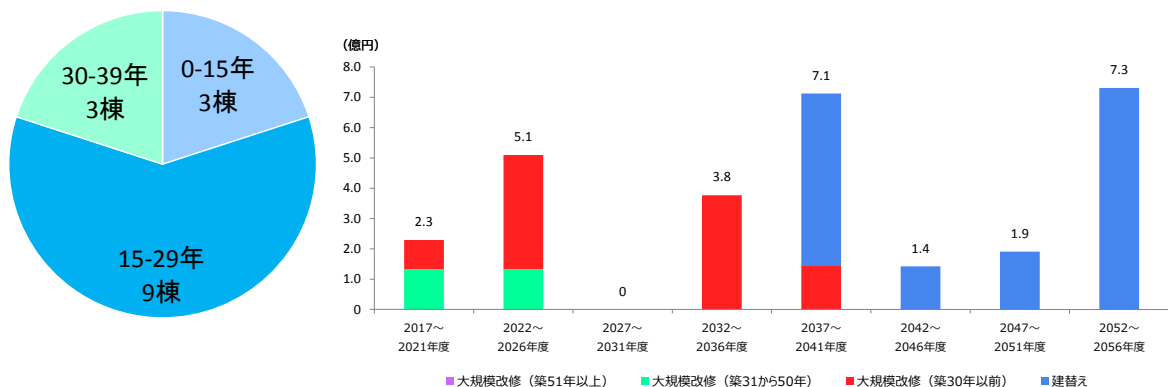
小郡交流センター

将来更新費推計

コミュニティ関連施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が3棟と築30年未満の建物が12棟となっています。

年代別の更新費の推計からは、平成29年度（2017年度）から平成53年度（2041年度）まで多くの施設で大規模改修が予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、25年間で18.3億円の大規模改修費及び建替え費が必要となります。平成49年度（2037年度）からは建替え時期が到来し、同規模の施設を維持する場合には平成54年度（2042年度）から平成68年度（2056年度）の15年間で10.6億円の建替え費がかかると予測されています。

図 築年数別の棟数（左）と年代別の更新費（右）

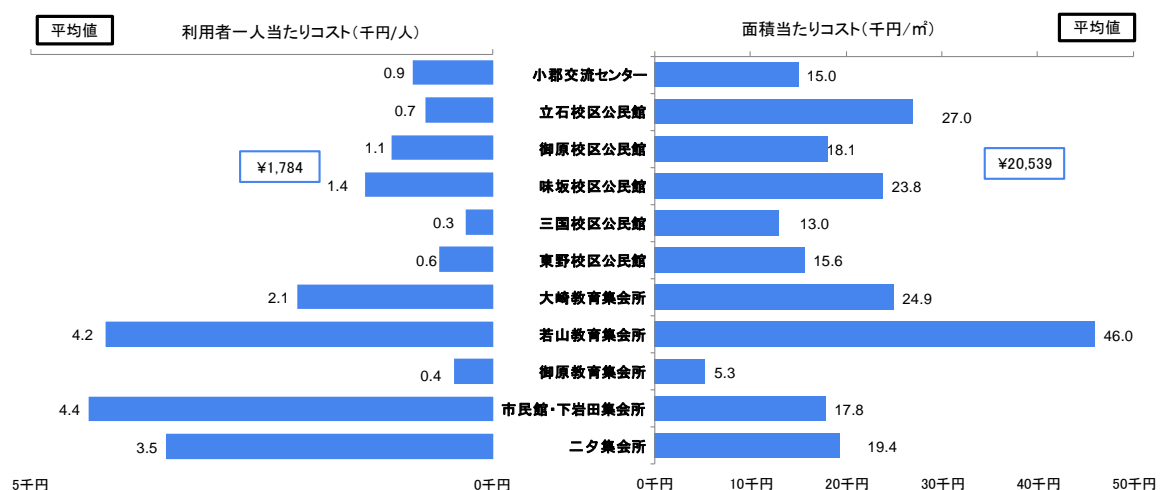


維持管理費

利用者一人当たりのコスト状況をみると、平均1,784円/人となっており、市民館・下岩田集会所の4,379円/人が最も高くなっています。

面積当たりのコストでは平均20,539円/m²となっており、若山教育集会所の45,961円/m²で最も高くなっています。

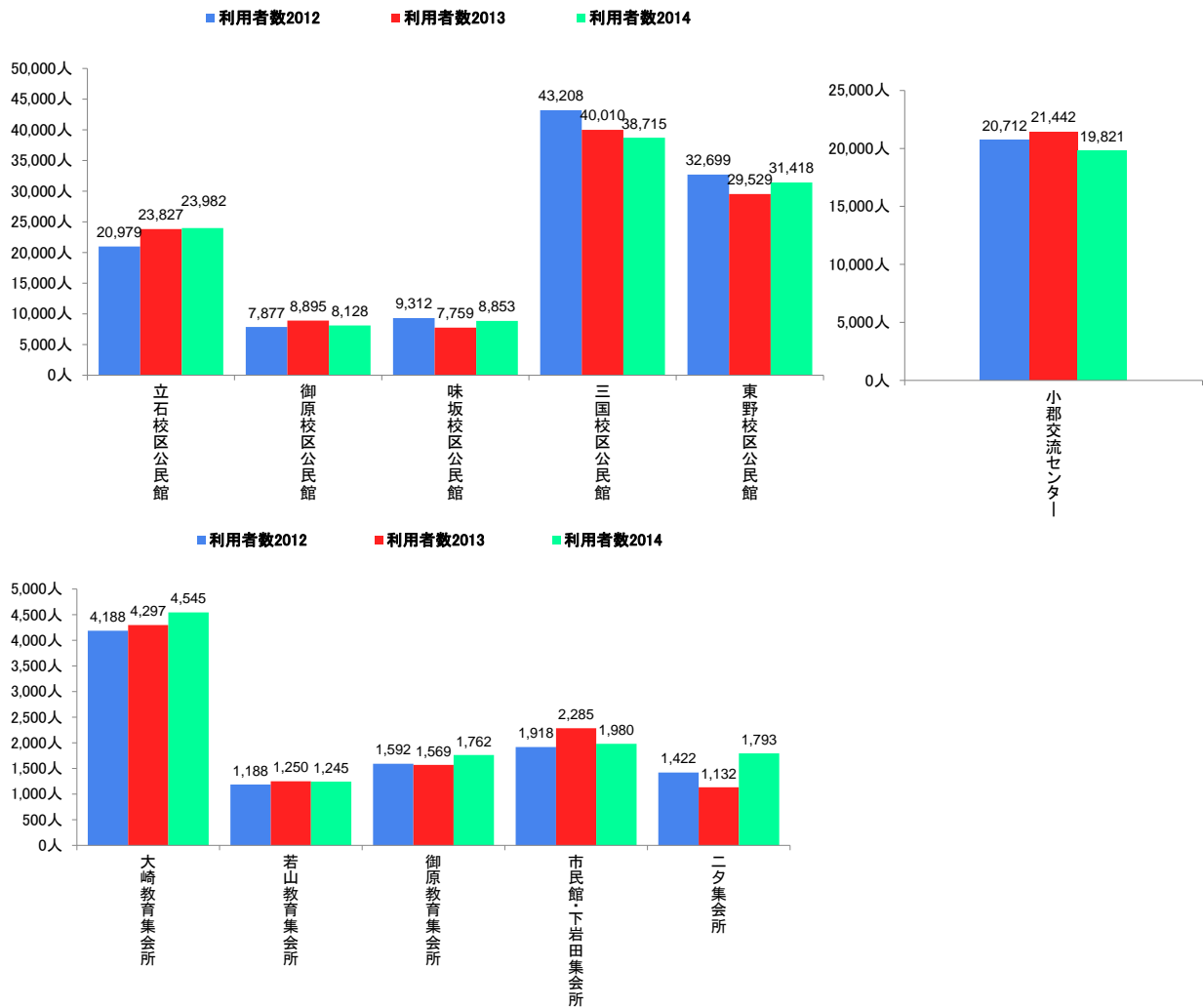
図 利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



利用者数の推移

過去3年間の利用者数の推移をみると、平成24年度（2012年度）の施設全体の利用者が145,095人、平成26年度（2014年度）では142,242人と減少しており、三国校区公民館では平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）で4,493人減少しています。

図 過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・ 築 30 年を迎える施設が多く、大規模改修等の検討が必要です。
- ・ 三国校区公民館、東野校区公民館は校区公民館の中で新しい施設ですが、利用者の多い施設で、設備等の故障や外壁等の老朽化が目立ってきており改修等の検討が必要です。
- ・ 立石校区公民館、御原校区公民館、味坂校区公民館は校区公民館の中で古い施設であり、老朽化も顕著であるため改修等の検討が必要です。
- ・ コミュニティ関連施設は指定避難所に指定されている施設が 9 施設あり（小郡交流センター、立石校区公民館、御原校区公民館、味坂校区公民館、三国校区公民館、東野校区公民館、大崎教育集会所、市民館・下岩田集会所、二夕集会所）、地域の防災拠点としての役割を担っています。
- ・ 大原校区公民館は平成 28 年度に整備されます。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去 3 年間のコスト状況では全体的に横ばい傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 過去 3 年間の利用状況では、立石校区公民館、大崎集会所は増加傾向にあり、三国校区公民館は減少傾向にあります。
- ・ 三国校区公民館、東野校区公民館は、年間 30,000 人から 38,000 人の利用者が使用する施設です。
- ・ 三国中学校区は人口が多く、今後も増加傾向にある校区であり、人口規模に対して施設数が少なくなっています。



文化会館

(3) 文化・社会教育施設

施設概要

本市では、市全域にわたる施設として、文化・社会教育施設を5施設設置しています。

1) 文化会館、図書館等施設（4施設）

- ・市全域にわたる社会教育や人権教育啓発を行う施設として、文化会館、生涯学習センター、人権教育啓発センター、図書館の4施設が設置されており、施設全体が大規模改修時期を迎えます。

2) 博物館等（1施設）

- ・埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の発掘調査及びその調査等で出土した資料を保存し、市民へ公開を行っている施設で、築30年に達しており大規模改修時期を迎えます。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震	
文化・社会教育施設	文化会館	1	3,766	有	-	5	1987	28	鉄骨鉄筋コンクリート	5	有	不要(新耐震)
	生涯学習センター	1	3,664	無	○	5	1992	23	鉄骨鉄筋コンクリート	5	有	不要(新耐震)
	人権教育啓発センター	2	771	無	-	6	1986	29	鉄筋コンクリート	5	有	不要(新耐震)
	図書館	1	1,586	無	-	6	1987	28	鉄骨鉄筋コンクリート	6	有	不要(新耐震)
	埋蔵文化財調査センター	4	2,747	無	-	5	1985	30	鉄筋コンクリート	2	有	不要(新耐震)
	平均	1.8	2507.0	-	-	-	1987	28	-	-	-	-
	合計	9	12,535.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

文化・社会教育施設は、安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築15年以上の施設(類型③)が、文化会館、生涯学習センター、図書館の3施設となります。

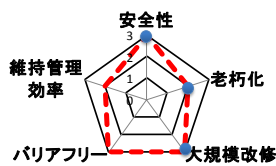
安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修等の検討が必要な施設(類型⑤)が埋蔵文化財調査センター、人権教育啓発センターの2施設となります。

図 施設の建物性能比較

類型③

修繕等の検討が必要となる施設

安全性は問題なく、改修不要又は実施済みで、築15年以上の施設

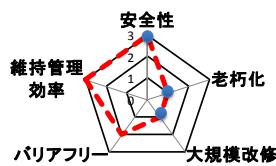


図書館
生涯学習センター
文化会館

類型⑤

大規模改修等の検討が必要な施設

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設



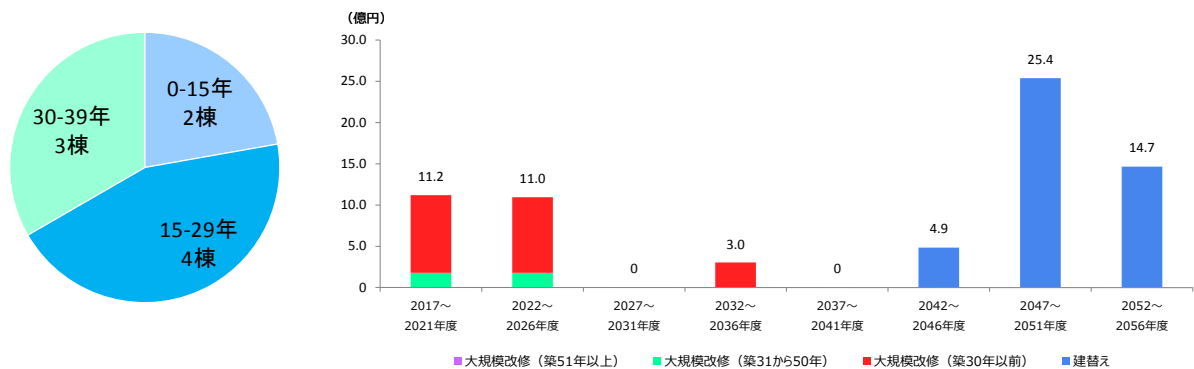
人権教育啓発センター
埋蔵文化財調査センター

将来更新費推計

文化・社会教育施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が3棟と築30年未満の建物が6棟となっています。

年代別の更新費の推計からは、平成29年度(2017年度)から平成38年度(2026年度)までに大規模改修のピークが予測され、現状の施設を同規模で維持する場合、10年間で22.2億円の大規模改修費が必要となります。平成54年度(2042年度)からは建替え時期が到来し、同規模の施設を維持する場合には平成54年度(2042年度)から平成68年度(2056年度)の15年間で45.0億円の建替え費がかかると予測されています。

図 築年数別の棟数(左)と年代別の更新費(右)

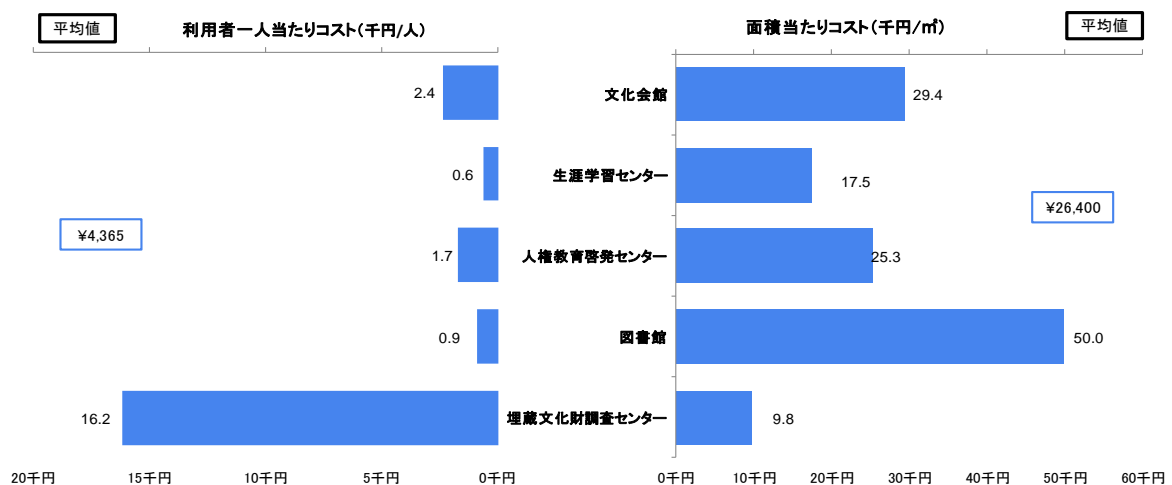


維持管理費

利用者一人当たりのコスト状況をみると、平均が4,365円/人となっており、埋蔵文化財調査センターの16,206円/人が最も高くなっています。

面積当たりのコストでは平均が26,400円/㎡となっており、図書館の50,022円/㎡が最も高くなっています。

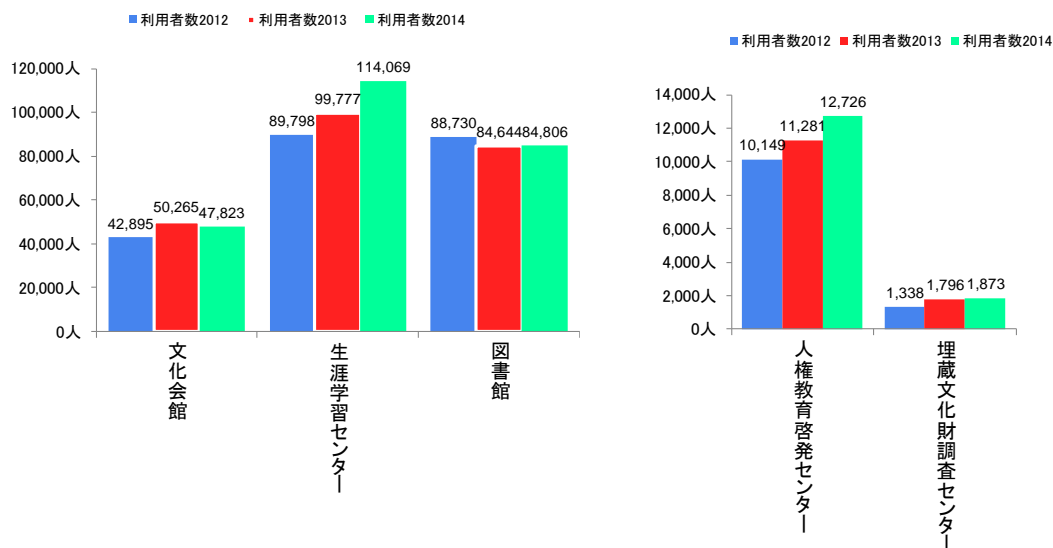
図 利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較(過去3年間の平均)



利用者数の推移

過去3年間の利用者数の推移をみると、平成24年度（2012年度）の施設全体の利用者が232,910人、平成26年度（2014年度）では261,297人と増加しており、生涯学習センターでは平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）で約1.3倍の114,069人となっています。

図 過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・ 築30年を迎える施設が多く、大規模改修の検討が必要です。
- ・ 埋蔵文化財調査センターは大規模改修時期を迎え、併せてバリアフリーの検討が必要です。
- ・ 人権教育啓発センターは、平成16年度に内装、受変電設備、空調等の修繕を実施済みで、バリアフリー化も5箇所実施済みですが、築30年を迎える為、大規模改修を計画的に検討することが必要になります。

【コスト状況】（P17参照）

- ・ 過去3年間のコスト状況では全体的に増加傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 過去3年間の利用状況では生涯学習センター、人権教育啓発センター、埋蔵文化調査センターは、増加傾向にあります。
- ・ 生涯学習センター、人権教育啓発センターの利用者数は著しく増加しています。

(4) 子育て支援施設

施設概要

本市の子育て支援施設は、1)子育て支援施設、2)保育所、3)幼稚園、4)学童保育施設の4つの機能に分けられ、14施設（併設施設も1棟と計上する）、建物数合計28棟（併設施設も1棟と計上する）、延床面積の合計4,309.2㎡となっています。

1) 子育て支援施設（1施設）

- 本市の子育て、家庭の子育て支援を行う目的で大崎保育所内に設置しています。

2) 保育所（3施設）

- 小郡市保育所設置条例に基づき、市に居住する乳幼児を保護し、その健全なる育成を図るため三国保育所、御原保育所、大崎保育所の3つの保育所を設置しています。

3) 幼稚園（2施設）

- 小郡市立学校設置条例に基づき、市に居住する幼児の教育のため、小郡幼稚園、三国幼稚園の2つの幼稚園を設置しています。

4) 学童保育施設（8施設）

- 子ども子育て支援法、小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、保護者が日中就労等のために家庭にいない小学生を、放課後等に預かり、適切な遊びと生活の場を提供するために設置しています。
- 公立民営である学童保育所の運営については、各校区学童保育所運営委員会が行っています。
- 本市の小中学校区のすべてに学童保育所が設置されており、三国校区学童保育所、小郡校区学童保育所、のぞみが丘校区学童保育所は複数の学童保育所を設置しています。
- 大原校区学童保育所は学校内の教室を利用しています。その他の学童保育所の建物は、10年間のリースをしています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震	有無
子育て支援施設	子育て支援センター	1	17	-	-	0	1991	25	木造	0	有	不実(無計画)
保育所	三国保育所	2	602	-	-	0	1981	35	鉄筋コンクリート	0	-	未実施
	御原保育所	2	550	-	-	1	1989	27	鉄筋コンクリート	1	有	不実(無計画)
	大崎保育所	2	326	-	-	1	1982	34	鉄筋コンクリート	1	有	不実(無計画)
幼稚園	小郡幼稚園	5	1,023	無	-	5	1993	23	鉄骨造	1	有	不実(無計画)
	三国幼稚園	8	836	無	-	2	1974	42	鉄骨造	1	有	不実(無計画)
学童保育施設	三国校区第1.2学童保育所	1	142	無	-	3	2007	9	軽量鉄骨造	3	有	不実(無計画)
	大原校区学童保育所	1	94	無	-	2	1987	29	鉄骨造	2	有	不実(無計画)
	小郡校区第1.2学童保育所	1	139	無	-	2	2009	7	軽量鉄骨造	2	有	不実(無計画)
	東野校区学童保育所	1	104	無	-	3	2010	6	軽量鉄骨造	3	有	不実(無計画)
	味坂校区学童保育所	1	86	無	-	3	2015	1	軽量鉄骨造	3	有	不実(無計画)
	のぞみが丘校区第1.2.3学童保育所	1	268	無	-	2	2008	8	軽量鉄骨造	2	有	不実(無計画)
	立石校区学童保育所	1	74	無	-	3	2014	2	軽量鉄骨造	3	有	不実(無計画)
	御原校区学童保育所	1	49	無	-	2	2002	14	軽量鉄骨造	2	有	不実(無計画)
	平均	2	307.8	-	-	-	1997	19	-	-	-	-
	合計	28	4,309.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

子育て支援施設は、建物性能が良好で、大きな課題が見られない施設（類型①）が味坂校区学童保育所、三国校区学童第1、2学童保育所、東野校区学童保育所、立石校区学童保育所の4施設となります。

安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーで問題のある施設（類型②）が、御原校区学童保育所（平成28年度に10年間のリースにより建替え）、のぞみが丘校区第1、2、3学童保育所、小郡校区第1、2学童保育所の3施設となります。類型②に属する施設は主にバリアフリーの箇所が2箇所以下となっています。しかし、車いす用トイレの設置率は高く、効率よくバリアフリー化が進められていることがわかります。

安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築15年以上の施設（類型③）が、御原保育所、大崎保育所、子育て支援センター、小郡幼稚園、大原校区学童保育所の5施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が三国幼稚園の1施設となります。

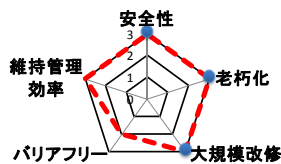
築35年を経過し、老朽化が進行しており、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が三国保育所の1施設となります。

図 施設の建物性能比較

類型①

大きな課題のない施設

建物性能が良好で大きな課題がみられない施設

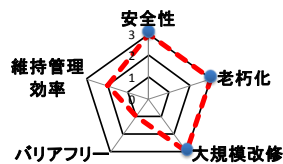


味坂校区学童保育所
三国校区第1,2学童保育所
東野校区学童保育所
立石校区学童保育所

類型②

ソフト面で改善の余地がある施設

安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーやコスト等ソフト面で改善の余地がある施設

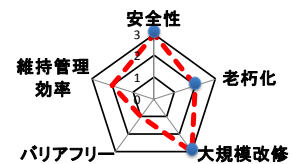


御原校区学童保育所
のぞみが丘校区第1,2,3学童保育所
小郡校区第1,2学童保育所

類型③

修繕等の検討が必要となる施設

安全性は問題なく、改修不要又は実施済みで、築15年以上の施設

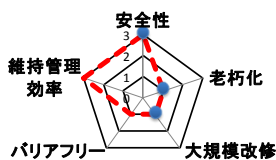


御原保育所
大崎保育所
子育て支援センター
小郡幼稚園
大原校区学童保育所

類型⑤

大規模改修等の検討が必要な施設

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設

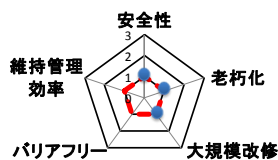


三国幼稚園

類型⑧

耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設



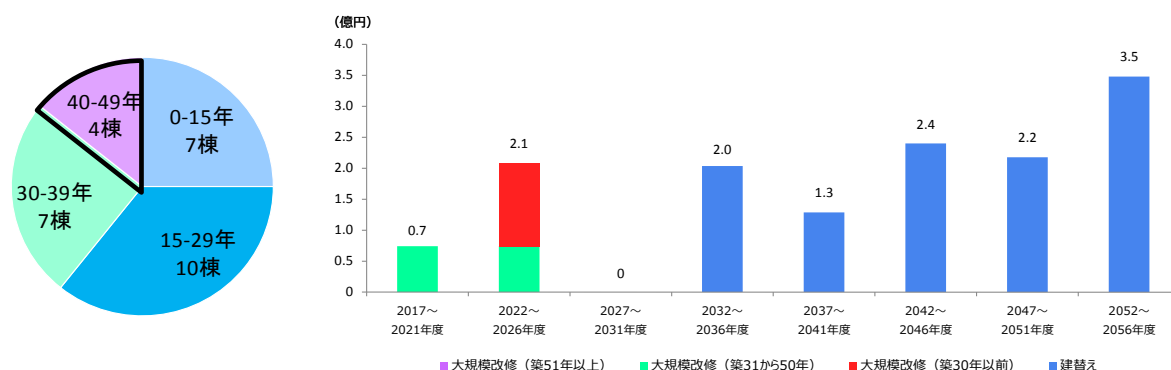
三国保育所

将来更新費推計

子育て支援施設を築年数で見ると、築15年未満の建物が7棟、築15年以上30年未満の建物が10棟と築30年に満たない建物が全体の60.7%となっており、比較的新しい施設が多くなっています。

現状の施設規模を維持すると想定した更新費の推計結果からは、平成29年度(2017年度)から平成38年度(2026年度)までに築40年以上の三国幼稚園の大規模改修、築30年以上の三国保育所、大崎保育所の大規模改修で改修のピークを迎えることが想定されます。また、平成44年度(2032年度)からは施設の建替え時期が到来し、平成64年度(2052年度)から平成68年度(2056年度)には3.5億円の建替え費がかかることが想定されます。

図 築年数別の棟数(左)と年代別の更新費(右)

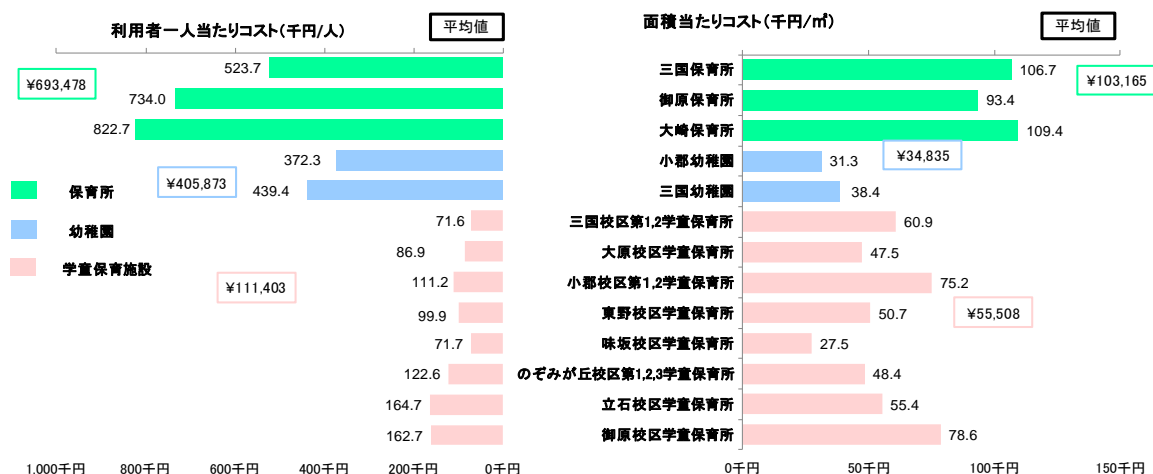


維持管理費

利用者一人当たりのコスト状況をみると、幼稚園の平均が405,873円、保育所の平均が693,478円/人で、大崎保育所の822,731円/人が最も高く、学童保育施設の平均が111,403円で立石校区学童保育所が164,667円/人と最も高くなっています。

面積当たりのコストでは、幼稚園の平均が34,835円/m²、保育所の平均が103,165円/m²で、大崎保育所の109,361円/m²が最も高く、学童保育施設の平均が55,508円/m²、御原校区学童保育所の78,565円/m²が最も高くなっています。

図 利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較(過去3年間の平均)

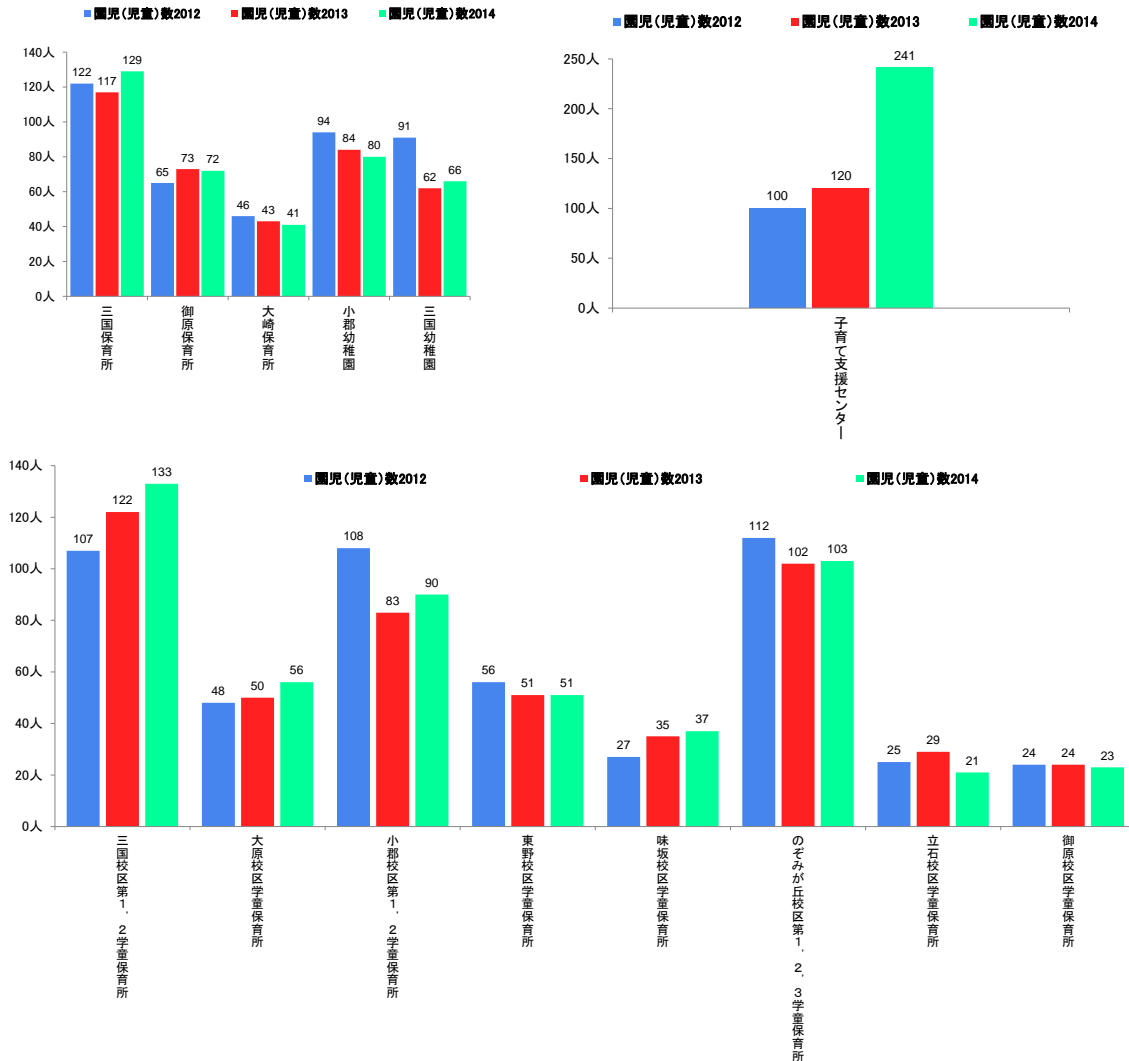


※保育所、幼稚園、学童保育施設ともに、受益者負担等がありますが、ここではそれを考慮せず、コストを算出しています。

園児（児童）数の推移

過去3年間の園児（児童）数の推移をみると、平成24年度（2012年度）の施設全体の園児（児童）数が1,025人、平成26年度（2014年度）では1,143人と増加しています。

図 過去3年間の園児（児童）数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・ 子育て支援施設は比較的に新しい施設が多く、三国保育所では、平成28年度に耐震診断を実施しています。その他の施設では安全性が確保されています。
- ・ 三国幼稚園は築42年を迎え老朽化の対策、大規模改修の検討が必要です。
- ・ 学童保育所は多くがリース形式による施設であり、定期的に建替えを実施しています。

【コスト状況】（P17参照）

- ・ 過去3年間のコスト状況では全体的に横ばい傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 子育て支援センターでは平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）で 2.4 倍増加しています。
- ・ 保育所及び幼稚園では大崎保育所、小郡幼稚園は減少傾向にあります。
- ・ 学童保育施設では三国校区第 1、2 学童保育所、大原校区学童保育所、味坂学童保育所は増加傾向にあります。

(5) 公園施設

施設概要

1) 公園施設 (19 施設)

- 本市では 19 施設の建物 (主にトイレ) を管理しています。
- ※本計画においては、公園内にある建物を対象としています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積 (㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー (箇所)	建築年度	経過年数	主 体 構 造	バリアフリー (箇所)	耐震	
											有無	改修
公園施設	一の口公園	1	23	無	-	0	1994	22	鉄筋コンクリート	0	-	-
	井上公園	1	6	無	-	0	1975	41	木造	0	-	-
	井の浦公園	1	33	無	-	0	1990	26	鉄筋コンクリート	0	-	-
	大保公園	1	3	無	-	0	1981	35	木造	0	-	-
	大保原公園	1	3	無	-	0	1981	35	木造	0	-	-
	北中尾公園	1	28	無	-	1	2003	13	木造	1	-	-
	下岩田公園	1	7	無	-	0	1983	33	木造	0	-	-
	勝負坂公園	1	33	無	-	0	1994	22	木造	0	-	-
	城山公園	1	35	無	-	0	1993	23	鉄筋コンクリート	0	-	-
	人権のまちづくりふれあい公園	1	12	無	-	0	2010	6	鉄筋コンクリート	0	-	-
	城山公園管理事務所	1	130	無	-	0	1993	23	木造	0	無	-
	清六橋公園	1	6	無	-	0	2009	7	木造	0	-	-
	西島公園	1	2	無	-	0	1985	31	鉄筋コンクリート	0	-	-
	東町公園	1	8	無	-	0	1974	42	木造	0	-	-
	福童公園	1	15	無	-	0	2002	14	鉄筋コンクリート	0	-	-
	松崎公園	1	2	無	-	0	1991	25	合成樹脂	0	-	-
	横隈公園	1	3	無	-	0	1993	23	鉄筋コンクリート	0	-	-
	力武公園	1	1	無	-	0	1990	26	鉄筋コンクリート	0	-	-
	干潟工業団地北公園	1	15	無	-	0	1993	23	鉄筋コンクリート	0	-	-
平均		1	19.2	-	-	-	1991	25	-	-	-	-
合計		19	365.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築 15 年以上の施設 (類型③) が城山公園管理事務所の 1 施設となります。

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な建物 (類型⑦) が一の口公園、井の浦公園等で合計 12 施設となります。

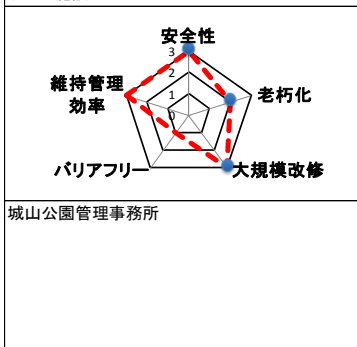
安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設 (類型⑧) が大保公園、大保原公園等で合計 6 施設となります。

図 施設の建物性能比較

類型③

修繕等の検討が必要となる施設

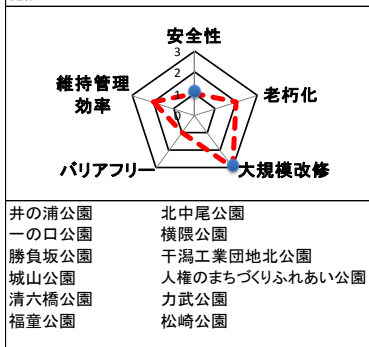
安全性は問題なく、改修不要又は実施済みで、築15年以上の施設



類型⑦

耐震性の確保が必要な施設

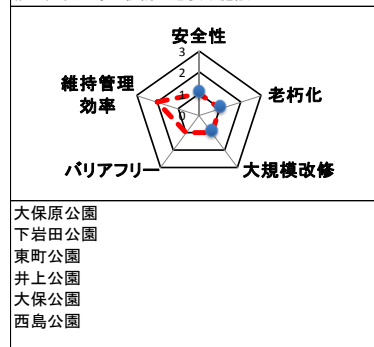
新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設



類型⑧

耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設

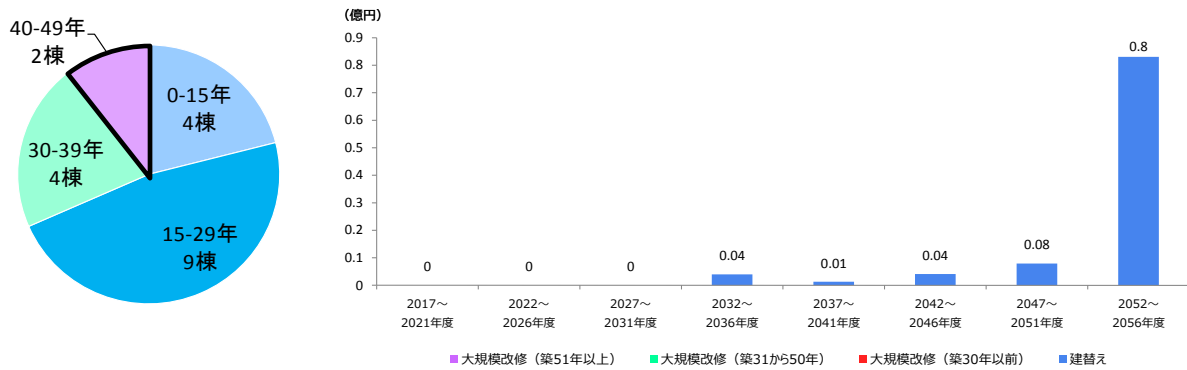


将来更新費推計

公園施設を築年数で見ると、築30年を超える建物が、6棟と築30年未満の建物が13棟となっています。

年代別の更新費の推計からは、平成64年度（2052年度）から平成68年度（2056年度）には建替え時期が到来することが予測されています。

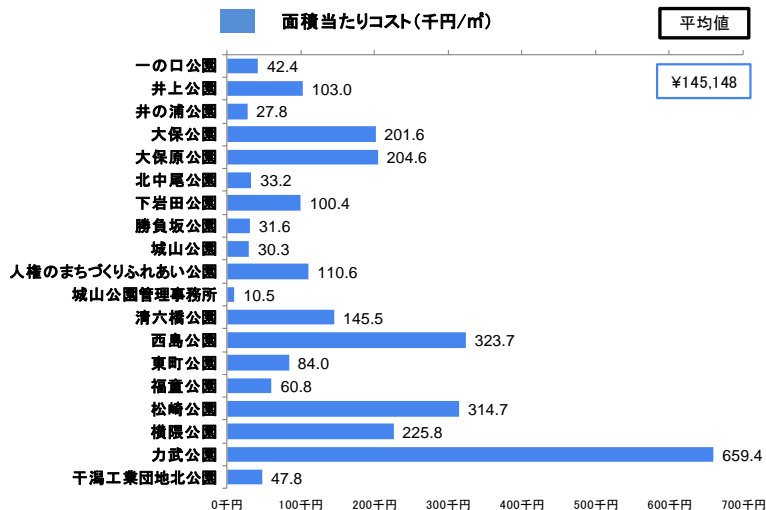
図 築年数別の棟数（左）と年代別の更新費（右）



維持管理費

面積当たりのコストでは平均が145,148円/㎡となっており、力武公園の659,400円/㎡で最も高くなっています。

図 面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



現状と課題

【建物性能】

- ・ 延床面積が 100 m²以下の建物が大部分を占め、公園施設内の遊具等の劣化等が発生しているものがあります。
- ・ 築 30 年以上を迎えた施設が 6 施設あり（東町公園、井上公園、大保公園、大保原公園、下岩田公園、西島公園）、老朽化の対策が必要です。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去 3 年間のコスト状況では全体的に減少傾向にあります。



福童公園



北中尾公園

(6) 行政系施設

施設概要

1) 庁舎等（4 施設）

- ・本庁舎では、職員の執務や市民向けの窓口業務等、市政の拠点施設としての役割を担っています。

2) 消防施設（14 施設）

- ・本市では、各地域における災害時の待機及び出動、火災予防運動、年末夜警の拠点として消防分団格納庫を設置しています。また、水中ポンプ等は各水防団が2カ月に1回点検を行っています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主 体 造	バリアフリー(箇所)	耐震	
										有無	改修	
庁舎等	小郡市役所	9	5,485	-	-	16	1962	54	鉄筋コンクリート	5	有	実施済
	小郡市役所南別館	1	723	-	-	0	1975	41	鉄筋コンクリート	0	有	実施済
	小郡市役所南別施設	2	597	-	-	0	1980	36	鉄骨造	0	有	未実施
	厚生会館	1	116	-	-	0	1983	33	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
消防施設	消防団本部	2	128	-	-	0	2008	8	軽量鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	第1消防団格納庫	1	100	-	-	0	2004	12	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	第2分団1部格納庫	1	100	-	-	0	2009	7	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	第2分団2格納庫	1	100	-	-	0	2008	8	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	第3消防団格納庫	1	95	-	-	0	2010	6	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	第4消防団格納庫	1	84	-	-	0	1985	31	コンクリートブロック	0	有	不測(新耐震)
	第5消防団格納庫	1	100	-	-	0	2014	2	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	消防団倉庫(旧5分団格納庫)	3	83	-	-	0	1982	34	コンクリートブロック	0	有	不測(新耐震)
	消防団第6分団格納庫	1	102	-	-	0	2014	2	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	第7消防団格納庫	1	100	-	-	0	1993	23	鉄骨造	0	有	不測(新耐震)
	資機材車格納庫	2	76	-	-	0	1960	56	鉄筋コンクリート	0	-	未実施
	水防倉庫(東福童)	1	34	-	-	0	1990	26	鉄骨造	0	-	-
	水防倉庫(大板井)	1	34	-	-	0	1998	18	コンクリートブロック	0	-	-
	水防倉庫(力武)	1	34	-	-	0	1978	38	コンクリートブロック	0	-	-
	平均	1.72	449.5	-	-	-	1992	24	-	-	-	-
	合計	31	8,091.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-



小郡市役所

施設基本情報

行政系施設は安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーで問題のある施設（類型②）が、消防団本部、第1消防団格納庫、第2分団1部格納庫、第2分団2格納庫、第3消防団格納庫、第5消防団格納庫、消防団第6分団格納庫の7施設となります。

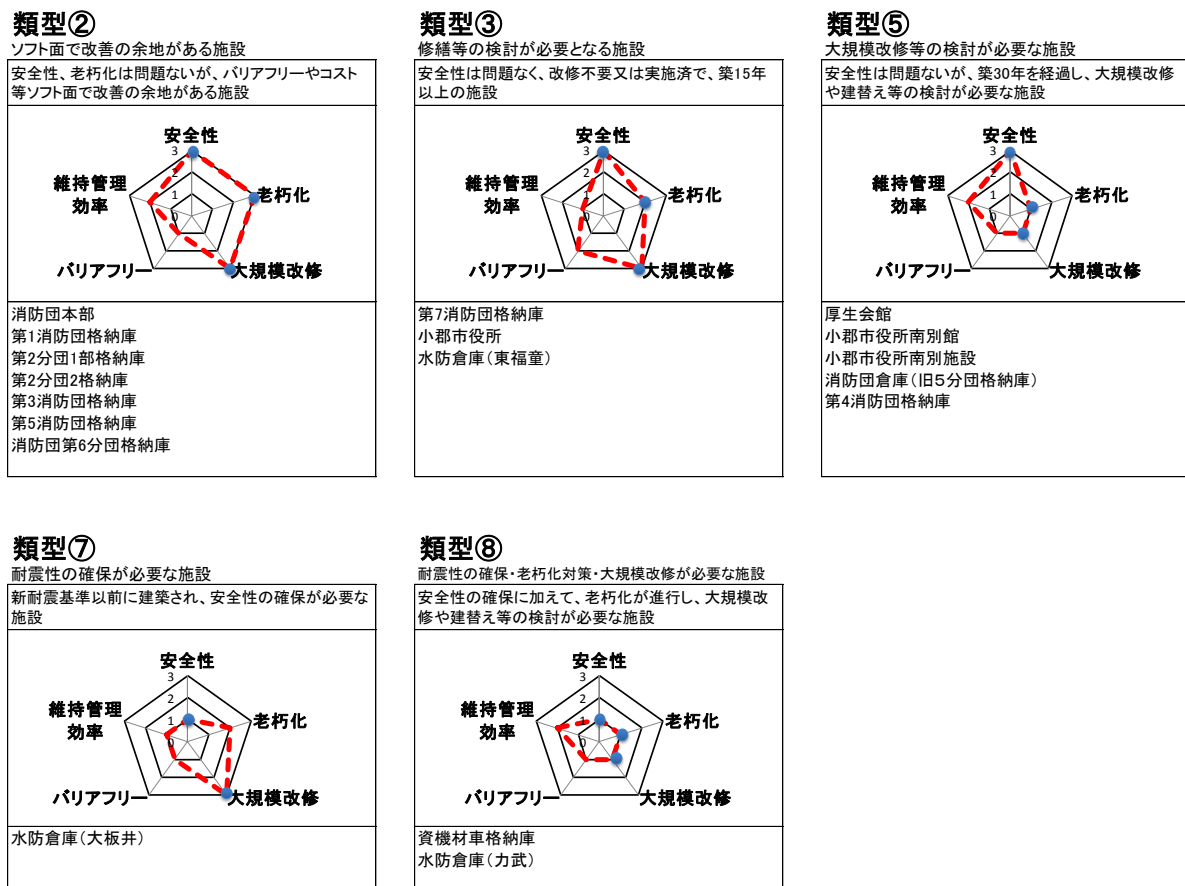
修繕の検討が必要な築15年を経過した施設（類型③）が第7消防団格納庫、小郡市役所、水防倉庫（東福童）の3施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が厚生会館、小郡市役所南別館、小郡市役所南別施設、消防団倉庫（旧5分団格納庫）、第4消防団格納庫の5施設となります。

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な建物（類型⑦）が水防倉庫（大板井）の1施設となります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が資機材車格納庫、水防倉庫（力武）2施設となります。

図 施設の建物性能比較

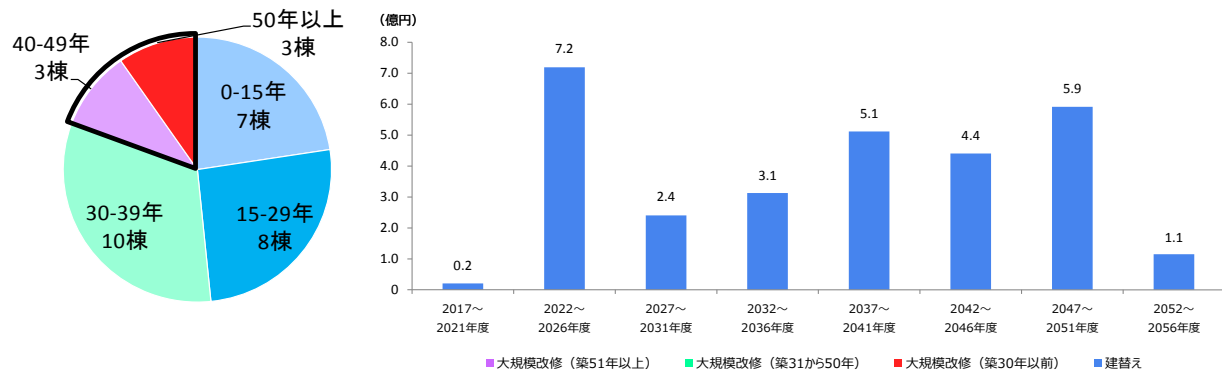


将来更新費推計

行政系施設を築年数で見ると、築40年以上の建物が6棟、築30年以上40年未満の建物が10棟と全体の51.6%となっており、老朽化した建物が多くなっています。

現状の施設規模を維持すると想定した更新費の推計結果からは、平成34年度(2022年度)から平成38年度(2026年度)までに築50年以上の小郡市役所で建替え時期が到来し、平成39年度(2027年度)から平成68年度(2056年度)には22.0億円の建替え費がかかることが予測されます。

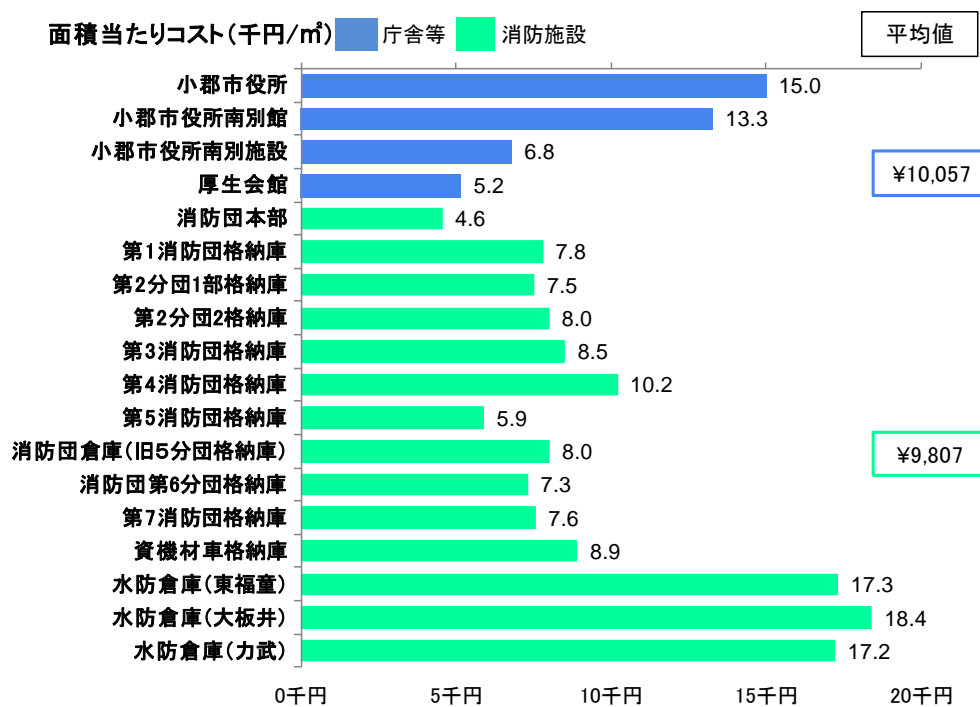
図 築年数別の棟数(左)と年代別の更新費(右)



維持管理費

面積当たりのコストでは、庁舎等で平均10,057円/㎡となっており、消防施設では平均9,807円/㎡となっています。消防施設では、水防倉庫(東福童)、水防倉庫(大板井)、水防倉庫(力武)が同一用途内で高くなっています。

図 面積当たりのコスト比較(過去3年間の平均)



現状と課題

1) 庁舎等

【建物性能】

- ・ 小郡市役所の庁舎（本館）は築 54 年、庁舎（北別館）、庁舎（中別館）は築 45 年を迎えており老朽化が深刻化しています。
- ・ 災害時の拠点となることを踏まえ、安全性確保の観点を重視した修繕や建替えの検討が必要です。
- ・ 庁舎は、平成 25 年度（2013 年度）から平成 27 年度（2015 年度）にかけて耐震改修を実施し完了しています。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去 3 年間のコスト状況では全体的に横ばい傾向にあります。

2) 消防施設

【建物性能】

- ・ 延床面積が 100 m²以下の建物が大部分を占め、詰所、車庫、倉庫、物置として使用しています。
- ・ 資機材車格納庫は築 50 年を迎えており老朽化が深刻化しています。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去 3 年間のコスト状況では全体的に横ばい傾向にあります。

(7) 市営住宅

施設概要

1) 市営住宅 (8 施設)

- 本市では8施設、58棟（倉庫、物置、集会所等含む）の市営住宅を管理しています。
- 市営住宅全体の平均経過年数は、30年となっており、多くの住宅で大規模改修の時期を迎えています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震	
										有無	改修	
市営住宅施設	若山住宅	20	763	無	-	0	1961	55	木造	0	-	-
	長松住宅	2	3,728	無	-	4	2000	16	鉄筋コンクリート	3	有	不要(新耐震)
	下岩田住宅	9	1,106	無	-	0	1989	27	コンクリートブロック	0	有	-
	井上第1住宅	1	4,073	無	-	3	2002	14	鉄筋コンクリート	3	有	-
	井上第2住宅	8	1,484	無	-	0	1971	45	コンクリートブロック	0	-	-
	小坂井住宅	12	1,278	無	-	12	2006	10	木造	1	有	不要(新耐震)
	駅前住宅	3	1,360	無	-	1	1979	37	鉄筋コンクリート	1	有	-
	若山南住宅	3	345	無	-	0	1980	36	コンクリートブロック	0	-	-
平均		7.25	1767.1	-	-	-	1986	30	-	-	-	-
合計		58	14,137.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

市営住宅は安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーで問題のある施設（類型②）が井上第1住宅、小坂井住宅の2施設となります。

修繕の検討等が必要な築15年以上の施設（類型③）が駅前住宅、下岩田住宅、長松住宅の3施設となります。

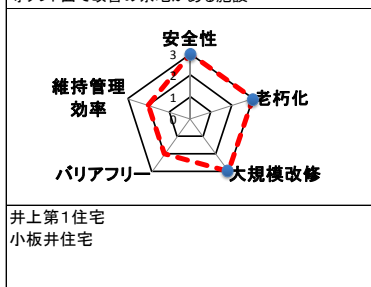
安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が井上第2住宅、若山住宅、若山南住宅の3施設となります。

図 施設の建物性能比較

類型②

ソフト面で改善の余地がある施設

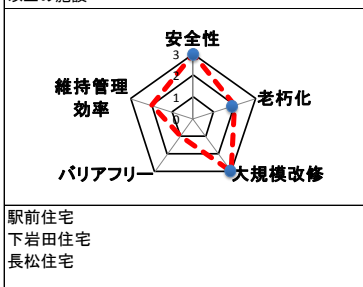
安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーやコスト等ソフト面で改善の余地がある施設



類型③

修繕等の検討が必要となる施設

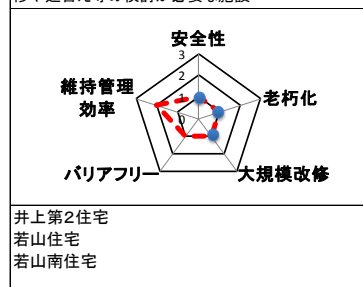
安全性は問題なく、改修不要又は実施済で、築15年以上の施設



類型⑧

耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設

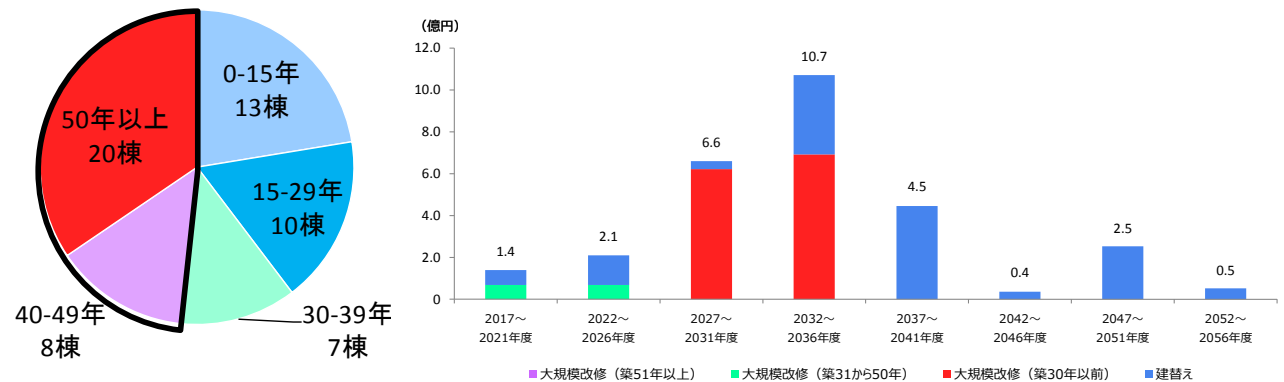


将来更新費推計

市営住宅を築年数で見ると、築40年以上の建物が28棟、築30年以上40年未満の建物が7棟と全体の60%となっており、老朽化した建物が多くなっています。

現状の施設規模を維持すると想定した更新費の推計結果からは、平成29年度(2017年度)から平成53年度(2041年度)までに築30年以上の若山住宅、井上第2住宅、駅前住宅、若山南住宅の施設で大規模改修及び建替え時期が到来し、25.3億円の大規模改修費、建替え費がかかることが予測されます。

図 築年数別の棟数(左)と年代別の更新費(右)

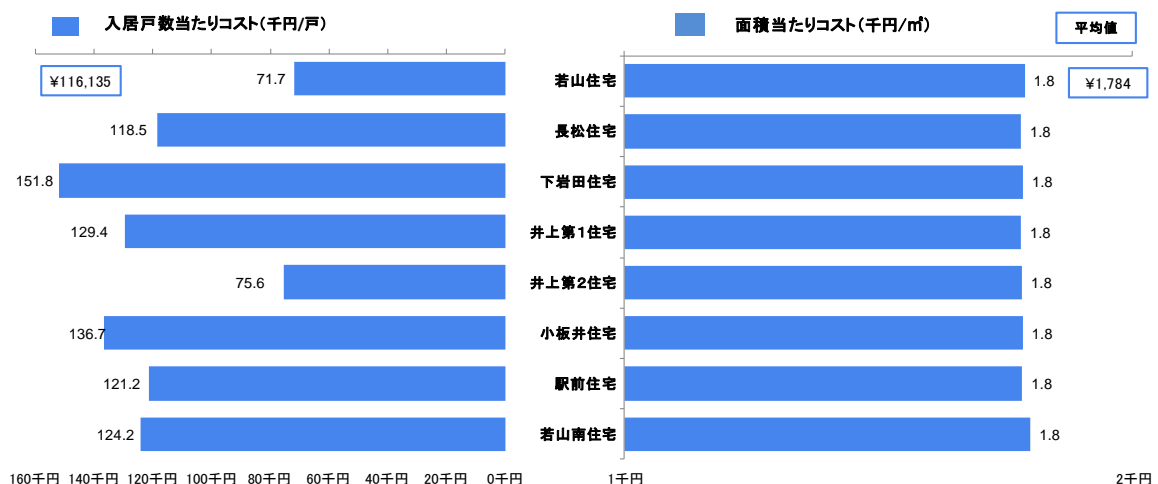


維持管理費

入居戸数当たりのコスト状況をみると、平均116,135円/戸となっており、下岩田住宅の151,771円/戸が最も高くなっています。

面積当たりのコストでは平均1,784円/㎡となっており、全住宅で均等になっています。

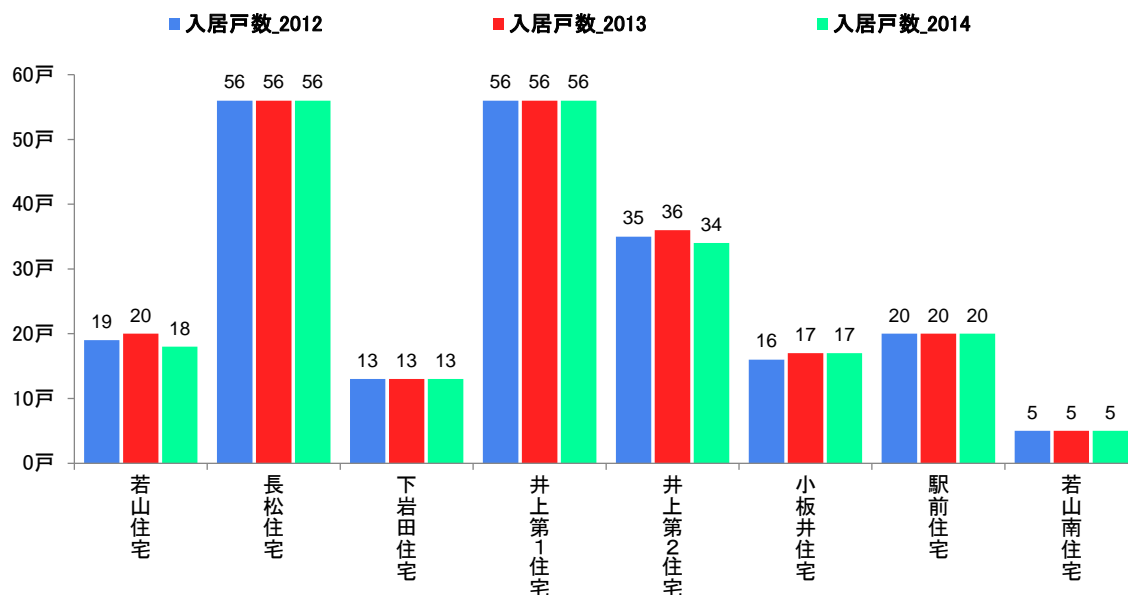
図 市営住宅の入居戸数当たりと、面積当たりのコスト比較(過去3年間の平均)



入居戸数の推移

過去3年間の入居戸数の推移をみると、全体で横ばいとなっています。

図 過去3年間の入居戸数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・市営住宅全体の平均経過年数は、30年となっており大規模改修の時期を迎えています。
- ・建替え時には入居者の高齢化が進行していることから、居住性能及び耐久性の向上、ユニバーサルデザイン等の検討が必要です。
- ・若山住宅は築50年以上を経過していることから、今後は施設の解体及び建替えの検討が必要です。
- ・井上第2住宅、駅前住宅、若山南住宅は、築30年以上経過しており、大規模改修等によりバリアフリー設置等、居住者のニーズの変化に対応していくことが望まれます。

【コスト状況】(P17参照)

- ・平成24年度から平成25年度にかけては増加し、平成25年度から平成26年度にかけて減少しています。

【利用状況】

- ・過去3年間の平均入居率は、若山住宅(95%)、井上第2住宅(97%)、小板井住宅(98%)を除く住宅で100%となっており供給戸数にあまり余裕がないことがうかがえます。

(8) 保健・福祉施設

施設概要

1) 保健・福祉施設 (3 施設)

- ・ 保健・福祉施設は総合保健福祉センター（あすてらす）、高齢者社会活動支援センター、障害者地域活動支援センターの3施設があります。
- ・ 総合保健福祉センター（あすてらす）は、平成16年度（2004年度）、小郡市総合保健福祉センター条例により、市民の保健・福祉の拠点として設置されました。施設の事業内容は大きく9つに分けられ、(1)福祉施策の普及向上に関すること。(2)市民の健康増進に関すること。(3)健康相談、保健指導及び健康教育に関すること。(4)健康づくりのための栄養指導及び運動指導に関すること。(5)各種健康診査及び予防接種に関すること。(6)ボランティア、各種団体等の育成及び活動の支援に関すること。(7)在宅介護に関する総合的な相談等に関すること。(8)市民のふれあいの場の提供。(9)各号に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業に関すること。が挙げられます。
- ・ 高齢者社会活動支援センターは、平成18年度（2006年度）、小郡市高齢者社会活動支援センター条例により、高齢者が持つ技能、技術、趣味及び特技を生かすことで、高齢者が地域社会に貢献し、期待される住民となること及び高齢者自身の生きがいを創出するため設置されました。高齢者社会活動支援センターは指定緊急避難所にも指定されており、防災上の拠点としての役割も果たしています。
- ・ 障害者地域活動支援センターは、昭和40年度（1965年度）、障害者地域活動支援センター事業実施要綱により、在宅の障害者の通所場所、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実・強化し、もって障害者の地域生活支援の促進を図ることを目的として、設置されました。

表 施設の一覧

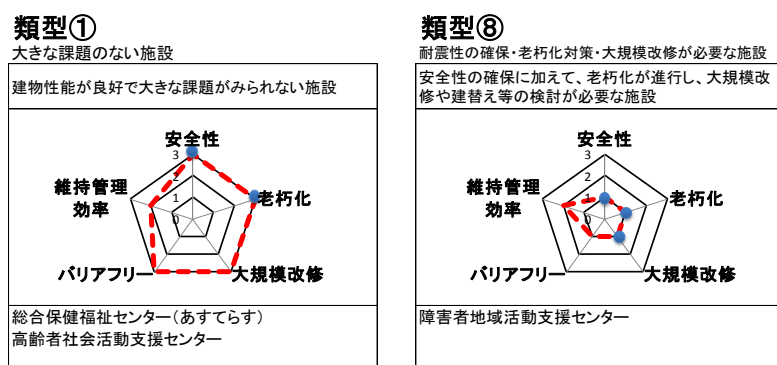
用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積 (㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー (箇所)	建築年度	経過年数	主 体 構造	バリアフリー (箇所)	耐震	
										有無	改修	
保健・福祉施設	総合保健福祉センター (あすてらす)	2	7,630	無	-	7	2004	12	鉄筋コンクリート	6	有	-
	高齢者社会活動支援センター	1	966	有	○	6	2006	10	鉄筋コンクリート	6	有	-
	障害者地域活動支援センター	1	569	無	-	2	1965	51	コンクリートブロック	2	無	-
平均		1.33	3055.0	-	-	-	1992	24	-	-	-	-
合計		4	9,165.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

保健・福祉施設は建物性能が良好で大きな課題が見られない施設（類型①）が、総合保健福祉センター（あすてらす）、高齢者社会活動支援センターの2施設となります。2施設は築15年未満で新しく、高齢者社会活動支援センターは、指定避難所にも指定されており、防災上の重要な施設としても位置づけられています。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が、障害者地域活動支援センターの1施設となります。障害者地域活動支援センターは、築50年以上経過しており、今後10年以内に、大規模改修や建替え等の検討が必要になります。

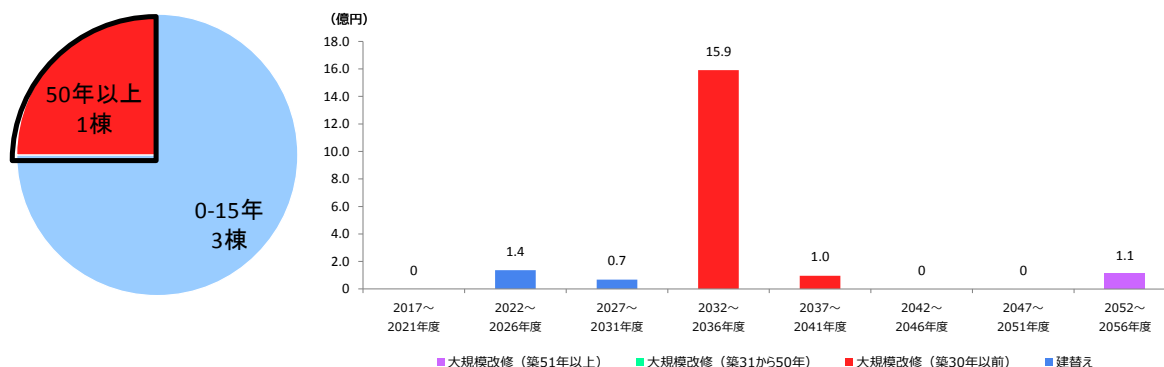
図 施設の建物性能比較



将来更新費推計

保健・福祉施設の築年数をみると、築50年以上の建物が1施設で、その他2施設は築15年未満となっています。平成34年度（2022年度）から平成43年度（2031年度）にかけて、障害者地域活動支援センターの建替え時期を迎えると想定されています。平成44年度（2032年度）から平成48年度（2036年度）の5年間は総合保健福祉センター（あすてらす）と高齢者社会活動支援センターの大規模改修時期を迎え、15.9億円の大規模改修費がかかると予測されます。

図 築年数別の棟数（左）と年代別の更新費（右）

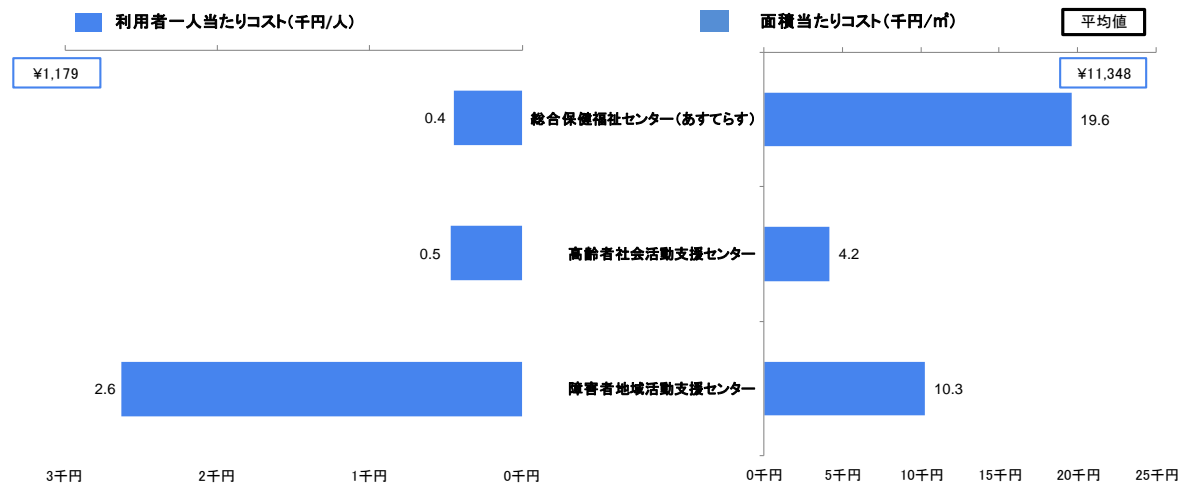


維持管理費

利用者一人当たりのコスト状況を見ると、平均 1,179 円/人となっており、障害者地域活動支援センターが同一用途内で一番高くなっています。

面積当たりのコストでは、平均 11,348 円/㎡となっており、総合保健福祉センター（あすてらす）が同一用途内で一番高くなっています。

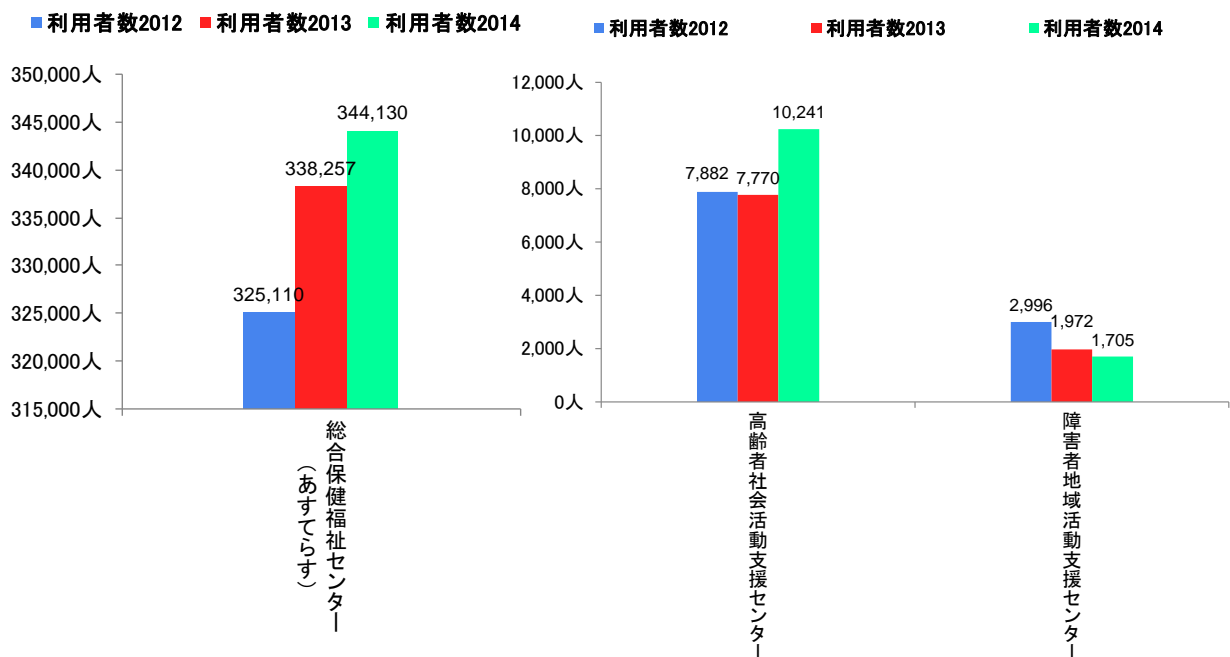
図 利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



利用者数の推移

過去3年間の利用者数の推移を見ると、総合保健福祉センター（あすてらす）では325,110人から344,130人と増加し、高齢者社会活動支援センターでは7,882人から10,241人と増加しています。障害者地域活動支援センターでは2,996人から1,705人と減少しています。

図 過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・ 保健・福祉施設は総合保健福祉センター（あすてらす）が築 12 年、高齢者社会活動支援センターが築 10 年と老朽化に問題のない施設となっています。
- ・ 障害者地域活動支援センターは築 51 年を経過しており、老朽化対策を検討する必要があります。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去 3 年間の維持管理費は増加傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 総合保健福祉センター（あすてらす）及び高齢者社会活動支援センターでは増加傾向にありますが、障害者地域活動支援センターでは、減少傾向にあります。



総合保健福祉センター（あすてらす）



高齢者社会活動支援センター

(9) スポーツ・レクリエーション系施設

施設概要

1) スポーツ・レクリエーション系施設（5施設）

- ・スポーツ・レクリエーション系施設は、小郡運動公園、体育館等、東野地域運動広場、たなばた地域運動広場、立石地域運動広場の5施設、総延床面積18,592.5㎡となっています。
- ・小郡運動公園は野球場、陸上競技場、テニスコートなどを有し、施設総延床面積14,364㎡と5施設の中で規模が一番大きな施設となっています。
- ・体育館等は、体育館のほかに、柔道場、弓道場を有し、施設総延床面積4,077㎡と5施設の中で、2番目の規模の施設となっています。
- ・その他地域運動広場は、主に事務所やトイレなどを有しています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(㎡)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震	
										有無	改修	
スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	10	14,364	無	-	16	1994	22	鉄筋コンクリート	3	有	不震(新耐震)
	体育館等	5	4,077	無	-	2	1974	42	鉄筋コンクリート	2	有	実施済
	東野地域運動広場	1	10	無	-	0	1992	24	鉄筋コンクリート	0	有	不震(新耐震)
	たなばた地域運動広場	2	110	無	-	1	1993	23	木造	0	有	不震(新耐震)
	立石地域運動広場	1	32	無	-	2	1994	22	木造	2	無	不震(新耐震)
平均		3.8	3718.5	-	-	-	1989	27	-	-	-	-
合計		19	18,592.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

スポーツ・レクリエーション系施設は、安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築15年以上の施設（類型③）が、たなばた地域運動広場、小郡運動公園、東野地域運動広場の3施設となります。

安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が体育館等の1施設となります。

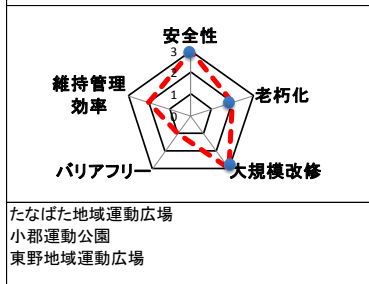
新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設（類型⑦）が、立石地域運動広場の1施設となっています。

図 施設の建物性能比較

類型③

修繕等の検討が必要となる施設

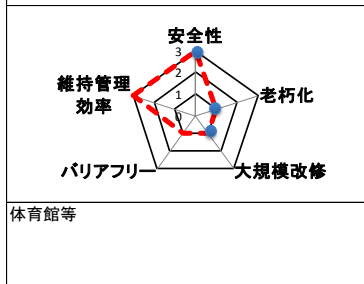
安全性は問題なく、改修不要又は実施済みで、築15年以上の施設



類型⑤

大規模改修等の検討が必要な施設

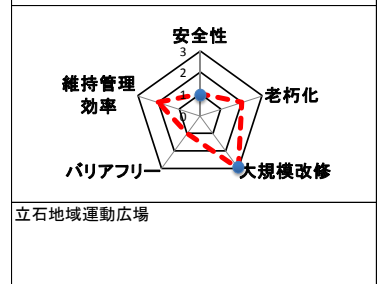
安全性は問題ないが、築30年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設



類型⑦

耐震性の確保が必要な施設

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設



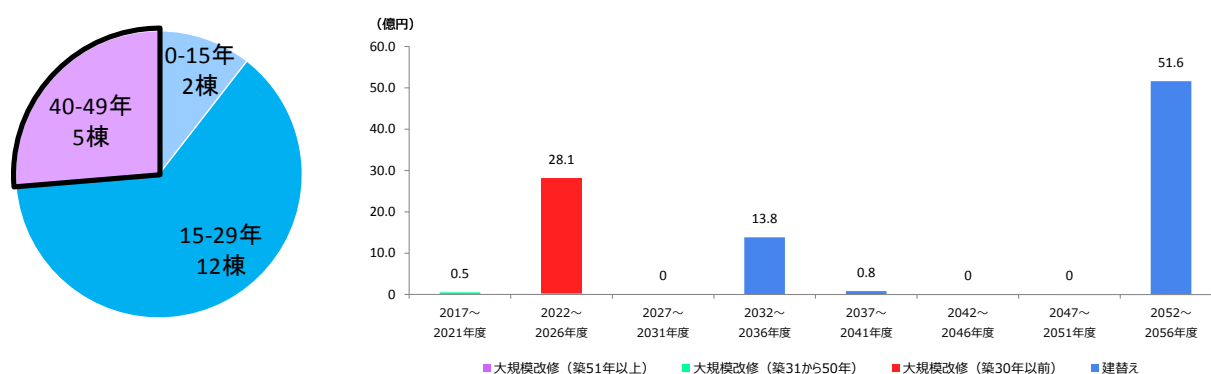
将来更新費推計

スポーツ・レクリエーション系施設を築年数で見ると、築30年以上の建物が5棟、築30年未満の建物が14棟と比較的新しい施設となっています。

また、現状の施設規模を維持すると想定した更新費の推計結果からは、スポーツ・レクリエーション系施設の中で施設延床面積が最も多い小郡運動公園の大規模改修ならびに建替えのため、平成34年度（2022年度）から平成38年度（2026年度）の5年間で大規模改修のピークで、28.1億円の費用が予測され、平成64年度（2052年度）から平成68年度（2056年度）の5年間で建替えのピークで、51.6億円の建替え費用が予測されています。

築30年以上の建物で構成されている、体育館等は耐震改修実施済みで、安全性は確保されています。しかし建物の老朽化のため今後建替え等を検討する必要があります。

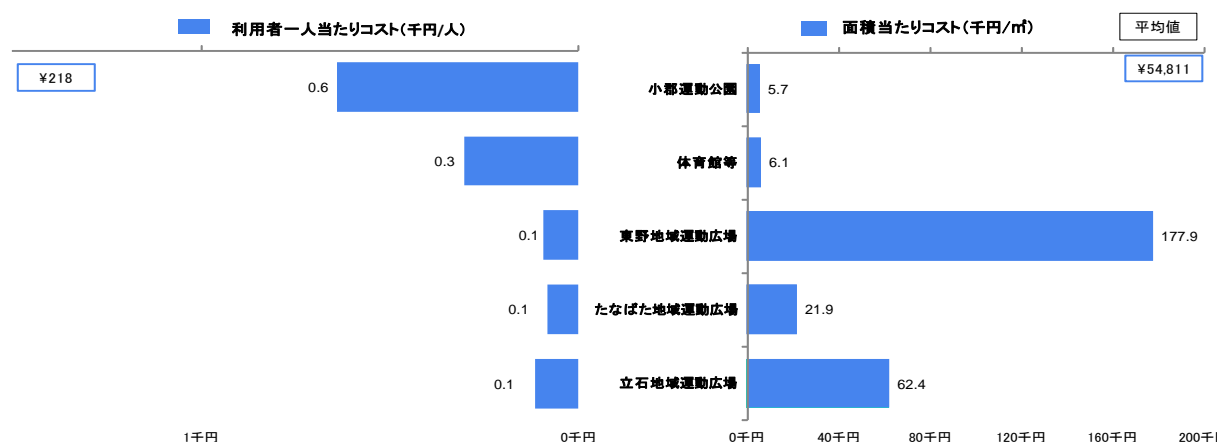
図 築年数別の棟数（左）と年代別の更新費（右）



維持管理費

利用者一人当たりのコスト状況をみると、スポーツ・レクリエーション系施設（5施設）で平均218円/人となっています。面積当たりのコストではスポーツ・レクリエーション系施設で平均54,811円/㎡となっており、東野地域運動広場が177,904円/㎡と同一用途内で一番高くなっています。

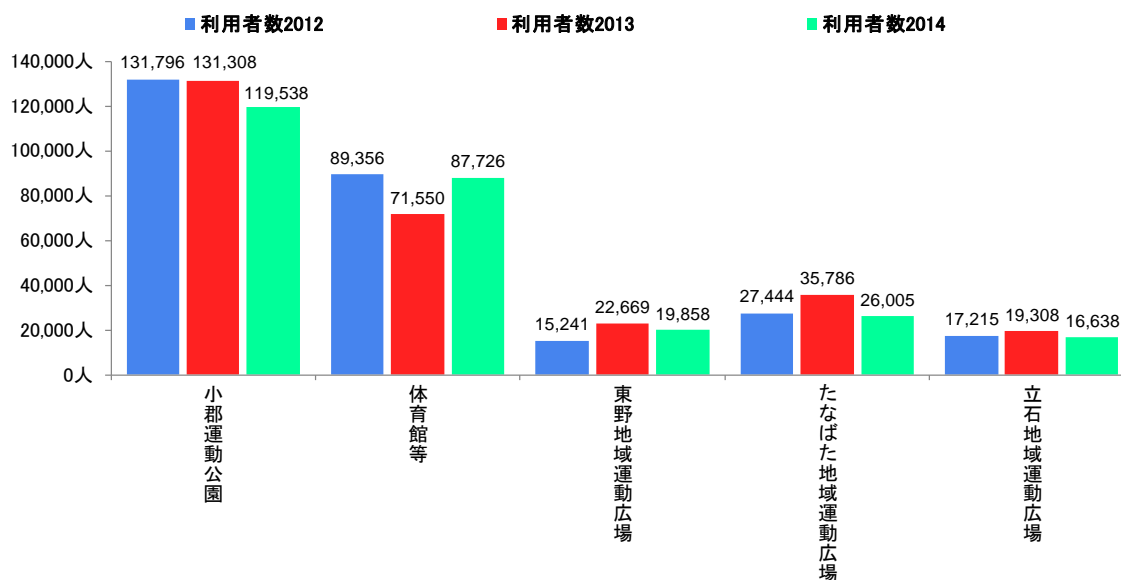
図 利用者一人当たりと、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



利用者数の推移

過去3年間の利用者の推移をみると、小郡運動公園は減少傾向で、東野地域運動広場は増加傾向です。体育館等、たなばた地域運動広場、立石地域運動広場は横ばい傾向となっています。

図 過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・小郡運動公園は今後10年間で大規模改修時期を迎えることが想定されます。
- ・体育館等は、築42年を経過し、建物、設備の老朽化が進行しています。また、機能面では、各種スポーツ大会の公式規格に適合していない等の問題があるため、建替え等の検討が必要です。

【コスト状況】（P17参照）

- ・平成24年度から平成25年度にかけては減少し、平成25年度から平成26年度にかけて増加しています。

【利用状況】

- ・運動公園の利用者数は、減少傾向となっています。体育館等は、平成24年度から平成25年度にかけては減少し、平成25年度から平成26年度にかけては増加しています。その他の施設は、平成24年度から平成25年度にかけては増加し、平成25年度から平成26年度にかけては減少しています。

(10) 産業系施設・供給処理施設

施設概要

1) 産業系施設 (5 施設)

- ・ 農村の文化や伝統、農業資源を広く伝え、生産・消費の拡大のために設置された「宝満ふれあいセンター」、地域の農業基盤の安定化の為に設置された「農政共同作業所」、農産物加工品の生産拡大などのために設置された「農産加工センター」、農機具の維持管理を容易にする為に設置された「共同農機格納庫 (下岩田)」「共同農機格納庫 (ニタ)」の 5 施設があります。

2) 供給処理施設 (2 施設)

- ・ 市内で発生する一般廃棄物の適正な処理、分別による再資源化のための施設として、「小郡市リサイクルステーション」、汚水処理のための施設として「し尿中継基地」の 2 施設があります。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報					
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主 体 造	バリアフリー(箇所)	耐震	
											有無	改修
産業系施設	宝満ふれあいセンター	1	385	有	-	2	1995	21	鉄筋コンクリート	2	有	-
	農産加工センター	1	199	無	-	0	1988	28	鉄骨造	0	有	-
	農政共同作業所	3	893	無	-	0	1982	34	鉄骨造	0	有	-
	共同農機格納庫(下岩田)	1	133	無	-	0	1974	42	鉄骨造	0	無	-
	共同農機格納庫(ニタ)	1	99	無	-	0	1972	44	鉄骨造	0	無	-
供給処理施設	小郡市リサイクルステーション	2	458	無	-	0	2012	4	鉄骨造	0	有	-
	し尿中継基地	1	10	無	-	0	1974	42	軽量鉄骨造	0	無	-
	平均	1.5	361.2	-	-	-	1987	29	-	-	-	-
	合計	9	2,176.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-



宝満ふれあいセンター

施設基本情報

産業系施設

安全性は問題なく、改修不要または実施済で、築 15 年以上の施設（類型③）が農産加工センター、宝満ふれあいセンターの 2 施設となります。

安全性は問題ないが、築 30 年を経過し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑤）が農政共同作業所の 1 施設になります。

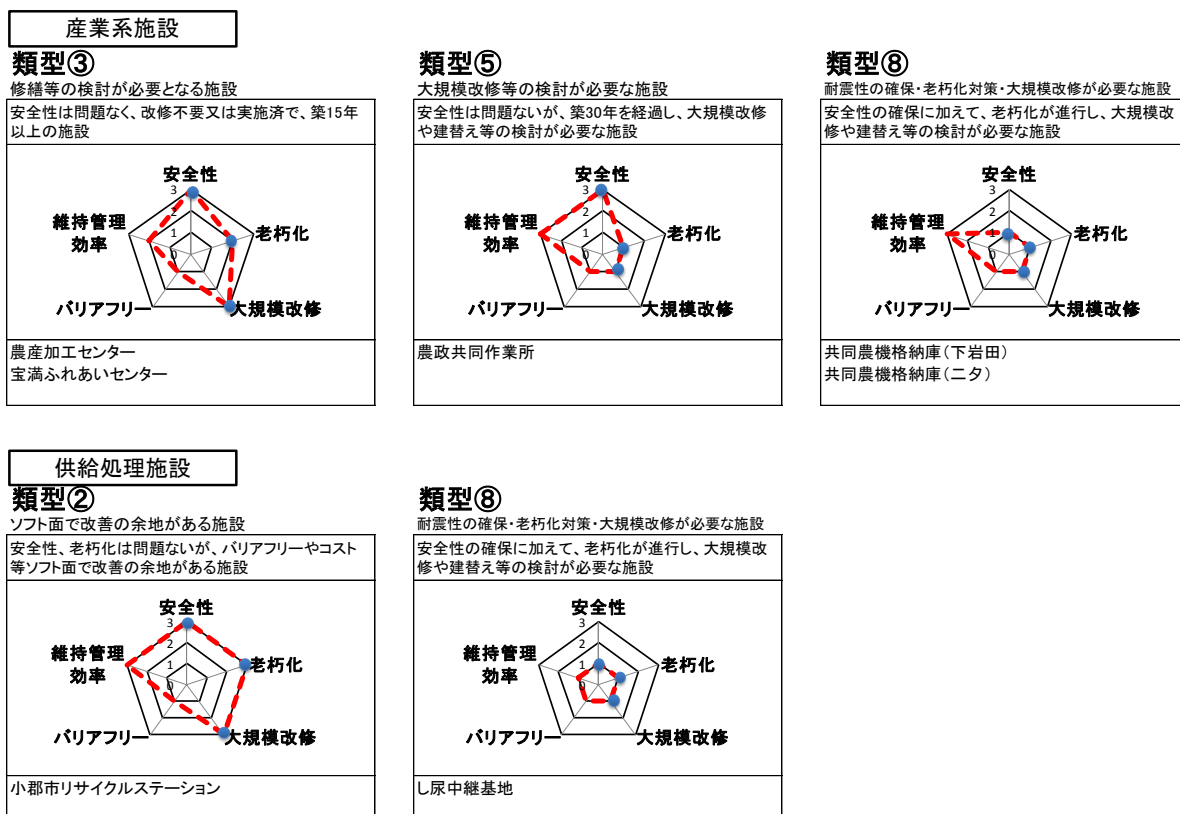
安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が共同農機格納庫（下岩田）、共同農機格納庫（二夕）の 2 施設となります。

供給処理施設

安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーやコスト等ソフト面で改善の余地がある施設（類型②）が小郡市リサイクルステーションの 1 施設になります。

安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）がし尿中継基地の 1 施設となります。

図 施設の建物性能比較



将来更新費推計

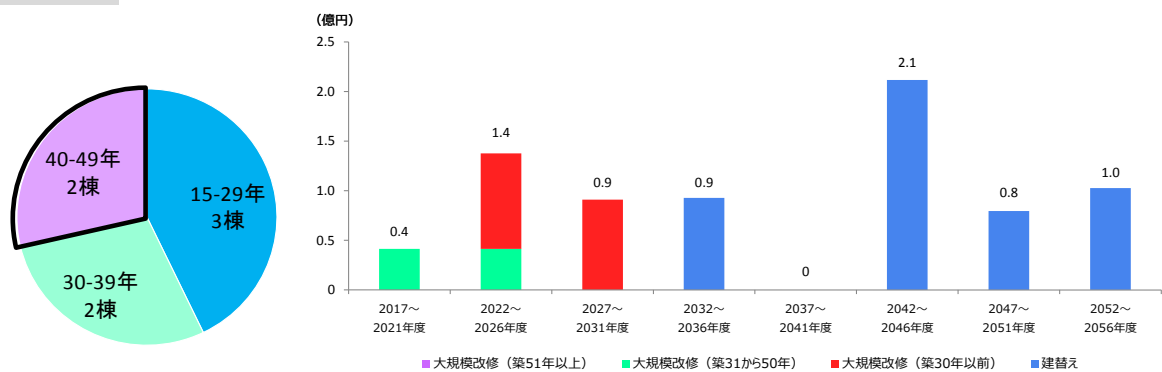
産業系施設

産業系施設を築年数で見ると、30年以上の建物が4棟となっており、同規模の施設を維持すると仮定した場合、今後15年の間に大規模改修を検討する必要があります。

更新費の推計から平成29年度(2017年度)から平成43年度(2031年度)の15年間では、現在築15年から29年の3棟が大規模改修のピークを迎えると想定され、2.7億円の費用が予測されます。平成54年度(2042年度)から平成58年度(2046年度)の5年間は建物の建替えのピークを迎えるため2.1億円の建替え費が予測されます。

図 築年数別の棟数(左)と年代別の更新費(右)

産業系施設

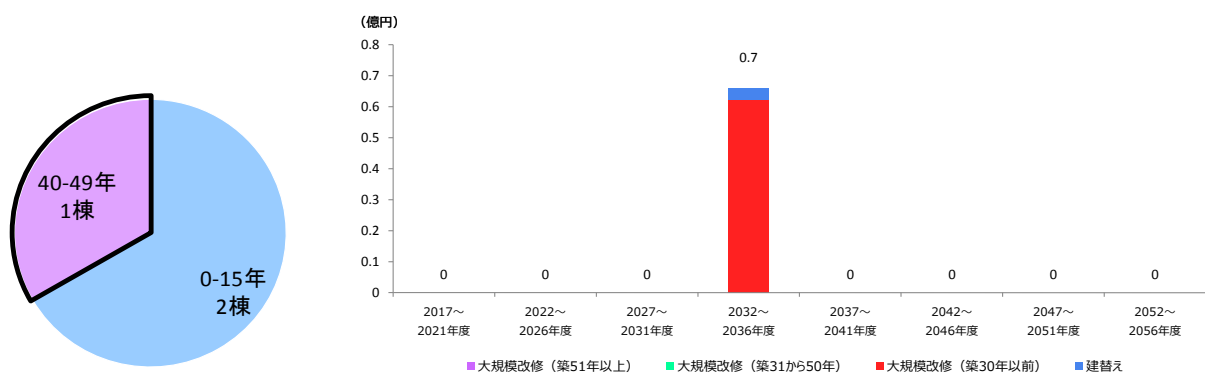


供給処理施設

供給処理施設を築年数で見ると、し尿中継基地では築42年を経過しており、老朽化が深刻化しています。小郡市リサイクルステーションは平成24年度(2012年度)に建設されており築4年の新しい施設です。将来更新費の推計から平成44年度(2032年度)から平成48年度(2036年度)の5年間で大規模改修のピークを迎え、0.7億円の費用がかかると予測されています。

図 築年数別の棟数(左)と年代別の更新費(右)

供給処理施設

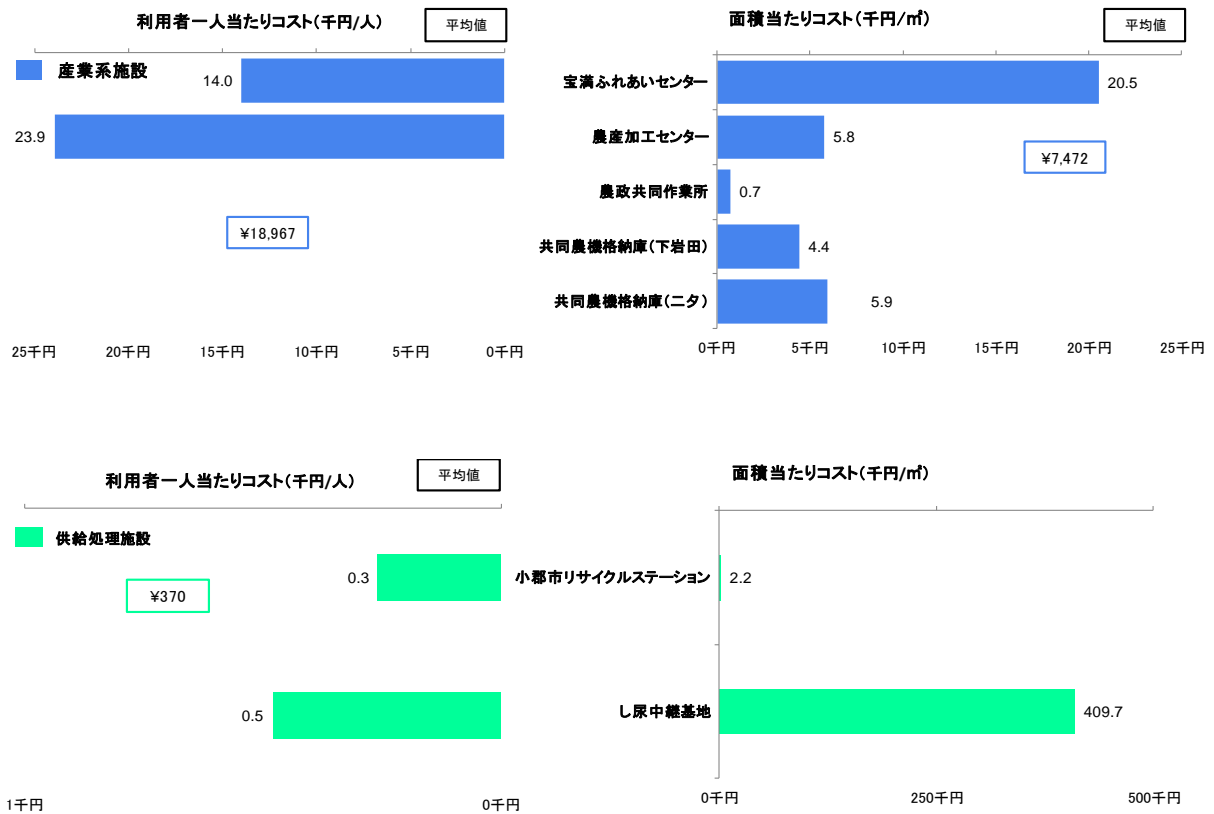


維持管理費

産業系施設において、利用者一人当たりのコストをみると、平均 18,967 円/人となっており、農産加工センターが 23,911 円/人と一番高いコストとなります。

産業系施設において、面積当たりのコストをみると、平均 7,472 円/㎡となっており、宝満ふれあいセンターの 20,517 円/㎡が同一用途内で最も高くなっています。

図 利用者一人当たり^{※21}と、面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）



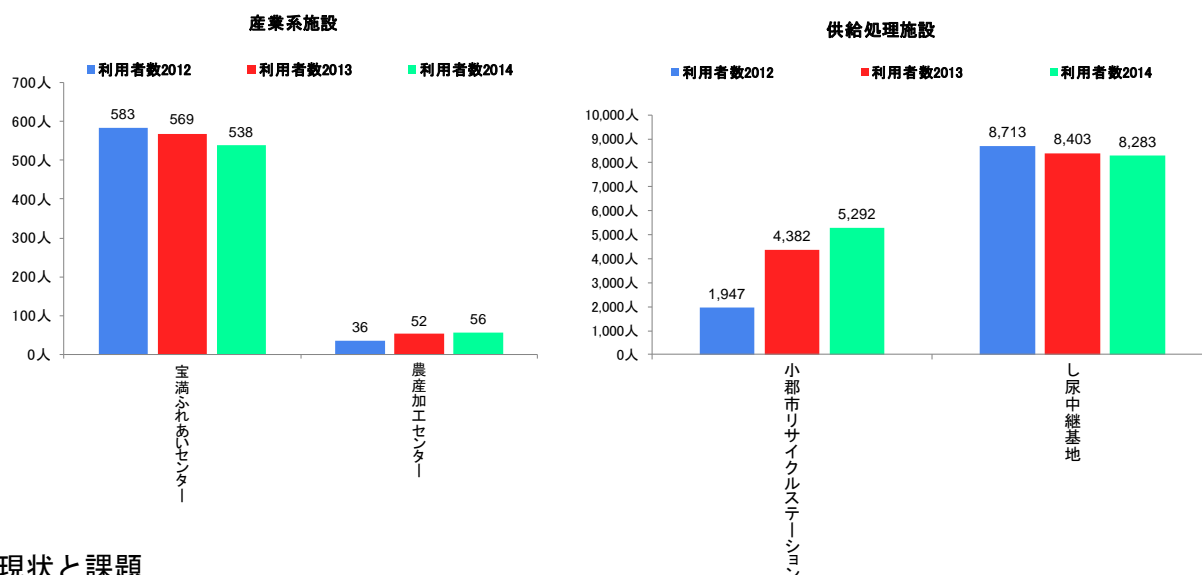
※21 農政共同作業所、共同格納庫（下岩田）、共同格納庫（ニタ）については利用者数が把握不能の為利用者情報は0とする。

利用者数の推移

宝満ふれあいセンターでは、産業系施設のなかでも集会機能を兼ねていることから年間で500人から600人の利用者数があります。利用者数は横ばい傾向にあります。

小郡市リサイクルステーションは利用者数が増加しており、し尿中継基地の利用者数は横ばい傾向にあります。

図 過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

産業系施設

【建物性能】

- ・ 宝満ふれあいセンター、農産加工センターは安全性が確保されています。
- ・ 農政共同作業所、共同農機格納庫（下岩田）、共同農機格納庫（二タ）の老朽化が進んでおり、改修や建替えの検討が必要です。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去3年間の維持管理費では減少傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 農業加工センターは増加傾向にあり、宝満ふれあいセンターは減少傾向にあります。

供給処理施設

【建物性能】

- ・ し尿中継基地では築42年を経過しており、老朽化が深刻化しています。
- ・ 小郡市リサイクルステーションは築4年と老朽化に問題はありません。

【コスト状況】（P17 参照）

- ・ 過去3年間の維持管理費では減少傾向にあります。

【利用状況】

- ・ 小郡市リサイクルステーションの利用者数は、過去3年で比較すると約2.7倍に増加しています。し尿中継基地は減少傾向にあります。

(11) その他施設

施設概要

1) 文化財（3施設）

- ・旧松崎旅籠油屋は市指定建造物に指定されている施設です。平成26年度（2014年度）には座敷の解体復元が完了し、平成27年度（2015年度）には主屋の修復を開始しています。旧松崎旅籠油屋は、地元住民を中心にその活用が図られています。
- ・小郡官衙遺跡公園、上岩田ふれあい磐戸公園にはトイレが設置されています。その他に分類されている公園は国指定史跡の小郡官衙遺跡、上岩田遺跡を有しています。

2) 斎場・納骨堂（4施設）

- ・小郡市葬斎場設置条例に基づき、平成5年度（1993年度）に小郡市・大刀洗町共有の火葬・斎場施設として河北苑が設置されました。
- ・下岩田地区納骨堂、若山地区納骨堂、大崎・二夕地区納骨堂は小郡市納骨堂使用管理規定により管理されています。

表 施設の一覧

用途	施設名称	施設情報					代表建物情報						
		建物棟数	延床面積(m ²)	指定管理	避難所指定	バリアフリー(箇所)	建築年度	経過年数	主構造	バリアフリー(箇所)	耐震		
											有	無	改修
その他施設	河北苑	2	1,820	無	-	5	1993	23	鉄筋コンクリート	3	有		不要(新耐震)
	下岩田地区納骨堂	1	34	無	-	1	1975	41	鉄筋コンクリート	1	無		未実施
	若山地区納骨堂	1	27	無	-	0	1990	26	鉄筋コンクリート	0	有		不要(新耐震)
	大崎・二夕地区納骨堂	1	41	無	-	0	1991	25	鉄筋コンクリート	0	有		
	小郡官衙遺跡公園	1	30	無	-	3	2014	2	木造一部鉄筋コンクリート造	3	有		不要(新耐震)
	上岩田ふれあい磐戸公園	1	38	無	-	2	2000	16	木造	2	有		不要(新耐震)
	旧松崎旅籠油屋	6	659	無	-	0	不明	-	木造	0	無		未実施
	平均	1.86	378.4	-	-	-	1994	22	-	-	-	-	-
	合計	13	2,648.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設基本情報

その他施設は安全性、老朽化は問題ない施設（類型②）が、小郡官衙遺跡公園の1施設となります。

安全性は問題なく、改修不要または実施済みで、築15年以上の施設（類型③）が、上岩田ふれあい磐戸公園、大崎・二夕地区納骨堂、河北苑、若山地区納骨堂の4施設となります。

新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設（類型⑦）が旧松崎旅籠油屋の1施設となりますが、平成27年度（2015年度）から平成30年度（2018年度）にかけて行う解体復旧工事の中で、耐震補強を行うこととしています。

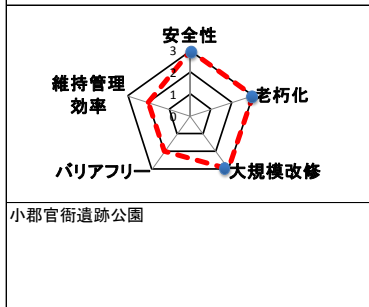
安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設（類型⑧）が下岩田地区納骨堂の1施設となっています。

図 施設の建物性能比較

類型②

ソフト面で改善の余地がある施設

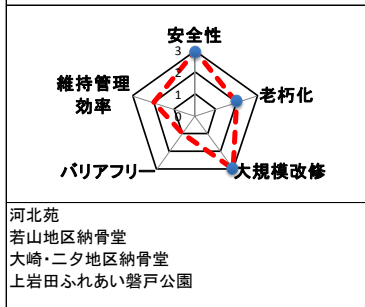
安全性、老朽化は問題ないが、バリアフリーやコスト等ソフト面で改善の余地がある施設



類型③

修繕等の検討が必要となる施設

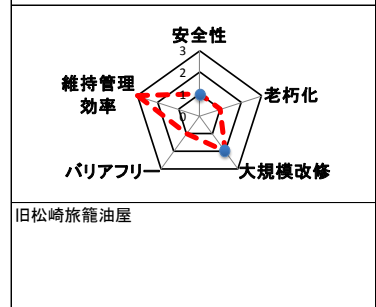
安全性は問題なく、改修不要又は実施済みで、築15年以上の施設



類型⑦

耐震性の確保が必要な施設

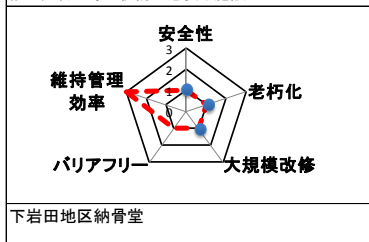
新耐震基準以前に建築され、安全性の確保が必要な施設



類型⑧

耐震性の確保・老朽化対策・大規模改修が必要な施設

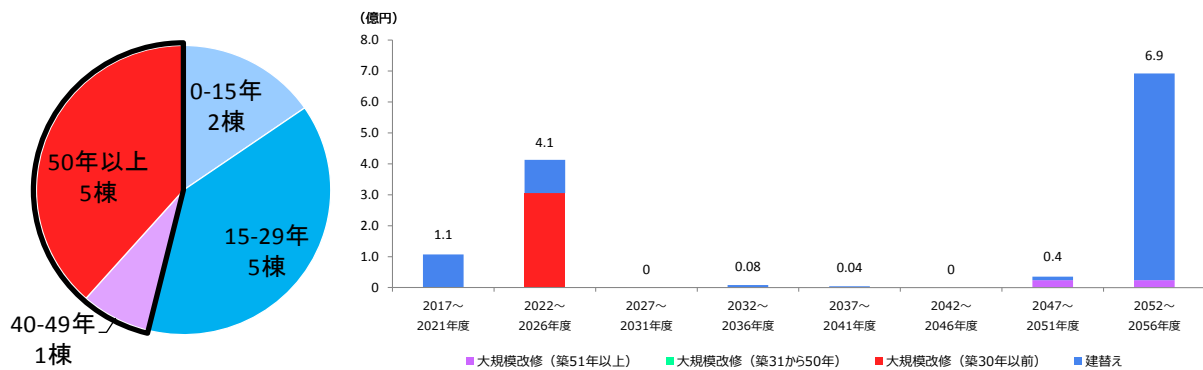
安全性の確保に加えて、老朽化が進行し、大規模改修や建替え等の検討が必要な施設



将来更新費推計

その他施設を築年数^{※22}で見ると、築30年以上の建物が6棟、築30年未満の建物が7棟となります。平成34年度（2022年度）から平成38年度（2026年度）の5年間では大規模改修費、建替え費に4.1億円の費用が予測され、平成64年度（2052年度）から平成68年度（2056年度）の5年間に6.9億円の大規模改修費、建替え費が予測されています。

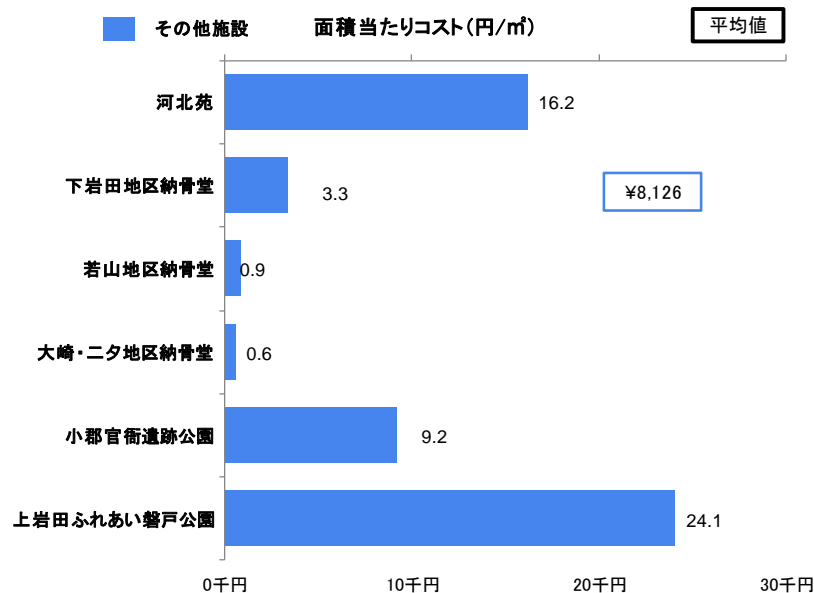
図 築年数別の棟数（左）と年代別の更新費（右）



維持管理費

その他施設の面積当たりのコストを比較すると、平均コストは8,126円/m²となっています。

図 面積当たりのコスト比較（過去3年間の平均）

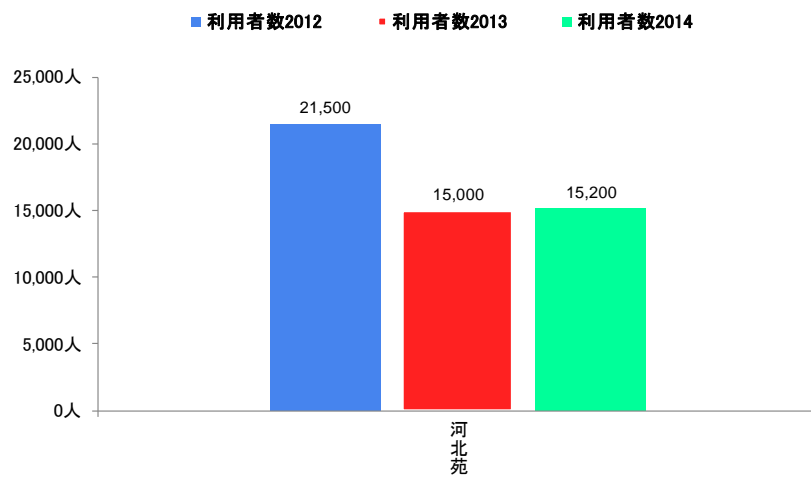


※22 旧松崎旅籠油屋の建築年度は不明であるため、建築年数を50年以上で記載。

利用者数の推移

過去3年間の利用者状況をみると、河北苑では減少傾向にあります。

図 過去3年間の利用者数の推移



現状と課題

【建物性能】

- ・市指定建造物の旧松崎旅籠油屋は、歴史的建造物を維持するという観点で改修や建替えが必要となります。
- ・河北苑は築23年を経過しており、今後10年以内に大規模改修が想定されています。

【コスト状況】(P17参照)

- ・河北苑は大刀洗町と共有となっており、維持管理効率を考慮した施設運営を行っています。
- ・過去3年間の維持管理費では、増加傾向にあります。



河北苑

第3節 インフラ

(1) 道路

本市の市道認定道路は、実延長約 563.29Km、道路部面積では約 293 万㎡を有しています。将来更新費の推計結果は、平成 29 年度（2017 年度）から 40 年間で 366.7 億円で、年平均当たり 9.2 億円と予測されています。

【現状と課題】

現状の市道認定道路の維持管理は道路実延長が長くなっており、道路パトロールや市民等による報告で不具合が判明してから対応する事後保全的な修繕を行わざるを得ない状況があります。

【現在までの取組み】

これまでの道路の維持管理は日常的なパトロールを行い、路面の劣化の激しい部分の点検・調査・補修を実施しています。

平成 26 年度（2014 年度）から平成 27 年度（2015 年度）にかけて道路ストック総点検による、路面性状調査、道路標識点検、道路照明点検、BOXカルバートの点検を実施しました。

【今後の方向性】

主要な幹線道路については、路面性状調査の結果に基づく劣化度合いのランクづけを実施していきます。今後は、調査結果を道路の修繕費や更新費の算定に活用していくことが重要となります。

また、将来的には、維持管理費の確保が困難となることが想定されており、適切な道路維持管理に資する取組みを進めます。

平成 28 年度（2016 年度）に道路ストック総点検を実施する予定にしています。

(2) 橋梁

本市の橋梁は、これまでに477橋が整備され、総延長約3.3Km、総面積2.0万㎡となっています。将来更新費の推計結果は、平成29年度（2017年度）から40年間で48.7億円で、年平均当たり1.2億円と予測されています。

【現状と課題】

昭和45年度（1970年度）から平成2年度（1990年度）にかけて集中して建設され、平成42年度（2030年度）には老朽化が急速に進行します。^{※23}

【現在までの取組み】

平成24年度（2012年度）に小郡市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、優先度評価を行い、修繕を実施しています。

【今後の方向性】

今後の橋梁の維持管理については、小郡市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、事後保全的な対応から予防保全的な対応への転換により、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用を縮減・平準化します。また、5年に1回の目視による定期点検を実施していきます。

(3) 下水道

本市の下水道施設（管渠）は、昭和61年度（1986年度）以降整備が加速化され、総延長約317Kmとなっています。将来更新費の推計結果は、平成29年度（2017年度）から40年間で334.9億円で、年平均当たり8.4億円と予測されています。

【現状と課題】

昭和61年度（1986年度）から整備された管渠が、法定耐用年数である50年を迎える平成48年度（2036年度）から更新費の増大が想定されます。

【現在までの取組み】

平成27年度（2015年度）に小郡市下水道長寿命化基本計画を策定し、平成28年度には小郡市下水道長寿命化データベースシステムを作成します。

【今後の方向性】

今後は小郡市下水道長寿命化基本計画を基に下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の点検、調査を行い、具体的な修繕計画や更新計画を立て、実施していきます。

^{※23}小郡市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年7月）。

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

第1節 現状と課題に関する基本認識

(1) 小郡市全体の現状と課題

これまでに、人口推移と見通し、財政状況および公共施設等の現状について整理してきました。これらの結果より、本市が抱える課題は以下のとおりです。

課題① 人口減少・少子高齢化の影響

人口減少や年齢構成の変化、地域ごとの格差の拡大に対して、公共施設の適正な配置や規模はどうあるべきか。

- ・ 施設に対するニーズが減少していくことが想定されます。
- ・ 少子高齢化の進行により、中長期的には学校施設などの需要減少や介護・福祉ニーズの増加が想定されます。

課題② 公共施設等の保有量と老朽化

老朽化施設の更新時期の集中をどのようにして解消するか。

- ・ 学校教育施設では築後30年以上経過した施設が約半数以上を占め、今後、学校教育系施設及び行政系施設等の更新時期が到来することが想定されます。
- ・ インフラ（下水道）の更新需要の増大が予測され、平成48年（2036年）代以降はインフラの更新時期が集中することが想定されます。

課題③ 財政規模の縮小

厳しい財政制約の中で、将来の更新費の確保や新たなニーズにどのように対応していくか。

- ・ 歳入は、生産年齢人口の減少に伴い依存財源比率の上昇による財政運営上の自由度が低下することが想定されます。
- ・ 歳出は、高齢化の進行による扶助費の増大によって、今後は公共施設等の更新財源（普通建設事業費等）が減少することが想定されます。
- ・ 建築物及びインフラ整備費の将来更新費は不足することが想定されます。

公共施設等の更新費が不足し、将来にわたって持続可能な公共施設等の維持管理・更新を行っていくため、これまでの維持管理体制の見直しが求められる

第2節 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 公共施設等の管理の目的

全国の自治体において、現在保有している公共施設を維持していくことが厳しくなりつつあるといわれています。

今後はこれまでの発想を転換し、公共施設等を取り巻く環境を踏まえ、様々な課題に的確に対応し、総合的な公共施設等の管理を通じて、必要な行政サービスを将来にわたって持続的に提供することを目的とします。

(2) 公共施設等の管理の基本方針

現状と課題に対する基本認識において整理した課題の解決に向けて、以下に挙げる3つの基本方針に基づき、必要な取組や対策を検討、実施していきます。

長寿命化の方針

保有資産の現状把握と安心安全の確保

- ・ 点検、診断による現状把握。
- ・ 耐震、大規模改修による機能維持。
- ・ 危険施設の除却。

予防保全型維持管理による長寿命化

- ・ 予防保全型維持管理の導入。
- ・ 長寿命化によるライフサイクルコストの削減。

総量適正化の方針

総量適正化

- ・ 新規整備の抑制。
- ・ 公共施設等の適正化。
- ・ 複合化や集約化等による機能の確保。

コスト削減の方針

各種取組みの実施によるコスト削減

- ・ 将来更新費の削減。
- ・ 維持管理費の削減。
- ・ 省エネルギー化による経費削減。
- ・ 多様な主体との連携による財源確保、保有資産の収益化。

第3節 公共施設等の管理の実施方針

今後、「建築物やインフラの充実から機能(サービス)重視へ」という公共施設等のあり方に関する発想の転換を図ることで、基本方針に基づく「必要な機能の維持・確保」を目指します。また、公共施設等管理の実施にあたっては、建築物については市民意識調査の結果も踏まえ、「長寿命化」「複合化」「集約化」等の考え方に、インフラについては策定済もしくは今後策定予定の個別計画(長寿命化計画等)に基づく取組みを行っていきます。

(1) 実施方針①【予防保全の導入による保有資産の有効活用(長寿命化の方針)】

【保有資産の現状把握と安心安全の確保の実施方針】

1) 点検、診断による現状把握

- ・ 公共施設については、法定点検等に加え、施設管理者による定期的な目視点検や劣化状況を実際に把握していきます。
- ・ インフラについては、国の指針に沿った適切な点検、診断(橋梁点検、道路ストック総点検、下水道事業ストックマネジメント等)を実際に実施していきます。
- ・ 把握した点検、診断結果を集約し、改修や更新等の優先順位や重要度の判断に活用します。

2) 耐震、大規模改修による機能維持

- ・ 今後も長期にわたって維持していく施設については、安全性の確保や機能維持の観点から、耐震、大規模改修やユニバーサルデザインの考え方にに基づく施設整備の検討をします。
- ・ 耐震、大規模改修やバリアフリー化は、財政状況に配慮しつつ、点検、診断結果による優先度、重要度を検討のうえで実施します。

3) 危険施設の除却

- ・ 防犯、防災、事故防止等の観点から、老朽化等が進行しており、当初の設置目的がなくなった施設については、除却(解体等)を推進します。
- ・ 施設の除却にあたっては、国の財政措置等の活用による財源の確保を図ります。

【予防保全型維持管理による長寿命化の実施方針】

1) 予防保全型維持管理の導入

- ・ 今後も継続して管理していく建築物やインフラについては、不具合が発生した段階で修繕を行う「事後保全型維持管理」から不具合が顕在化する前に計画的な修繕等を行う「予防保全型維持管理」への転換を推進します。
- ・ 予防保全型維持管理の取組を行うことで、建築物やインフラの耐用年数を延ばし、長寿命化を図ります。

2) 長寿命化によるライフサイクルコストの削減

- ・ 長寿命化による更新期間の延長、更新、改修時期の調整によって、ライフサイクルコストを削減、平準化し、将来更新費の不足額の改善を目指します。
- ・ 長寿命化の実施にあたっては、長寿命化計画等に基づき計画的かつ効率的に事業を実施していくとともに、長寿命化計画が未策定の類型については計画の策定を検討します。

(2) 実施方針②【整備抑制や複合化等による総量適正化の方針】

【総量適正化に向けた実施方針】

1) 新規整備の抑制

- ・限られた財源の中、可能な限り新規整備の抑制に努めるとともに、市民サービス向上の為の施設整備については、全体の保有量に留意し、既存施設の複合化や集約化等を行いつつ、新たな財源を確保し、適切な規模による効率的な整備を実施します。

2) 公共施設等の適正化

- ・建築物については、利用状況や将来の人口動態から必要性を検討し、配置バランス、老朽化状況等を考慮し、必要に応じて総量の適正化に努めます。
- ・インフラについては、将来の需要を想定し、適切な規模による更新やダウンサイジング（事業規模の最適化）の必要性を検討します。

3) 複合化や集約化等による機能の確保

- ・市民に提供している機能は、必要に応じて拠点施設等へ複合化や集約化等を図ります。
- ・当初の設置目的と合致しなくなった施設については、転用等による有効活用を図ります。

(3) 実施方針③【運営・保有の適正化と多様な主体との連携(コスト削減の方針)】

【各種取組みの実施によるコスト削減等の実施方針】

1) 将来更新費の削減

- ・将来世代へ負担の先送りとならないよう、公共施設等の更新時期のピーク時まで、長寿命化によって将来更新費の削減を図ります。

2) 維持管理費の削減

- ・施設の電気契約等の見直し等を行い、維持管理費の削減に努めるとともに、必要に応じて使用料等の受益者負担や事業収入の見直しを図ります。
- ・効率的な運営やサービスの充実が見込まれる場合は、民間等の活用による指定管理者制度の導入など民間委託、地域への譲渡等、運営形態の見直しを図ります。

3) 省エネルギー化の実施

- ・「小郡市地域省エネルギービジョン」に基づき、エネルギーの利用抑制・保存のため、エネルギー管理の見える化や、ESCO 事業等^{※24}の活用により、省エネ・再エネ、高断熱化設備等の導入などを進め、光熱水費の負担軽減を实践し、管理運営費の低減化と環境への負荷低減に貢献します。

4) 多様な主体との連携による財源確保、保有資産の収益化

- ・財政負担の軽減に向け、市、町をまたがる広域的な利用が見込まれる資産等については、広域連携による施設の共同利用等の検討を行います。
- ・PPP/PFI^{※25}等による施設整備財源の確保を検討します。
- ・集約化等の結果、未利用となった施設や用地については、売却や貸付による収益化を検討します。

※24ESCO 事業とは、(従前の利便性を損なう事無く) 省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業。

※25PPP(Public Private Partnership)事業の企画段階から民間事業者が参加する等により幅広い範囲を民間に任せる手法。

PFI(Private Finance Initiative)国や地方自治体が基本的な事業計画を作成し、施設の建設や維持管理等に民間資金とノウハウを活用して、公共サービスの提供を効率的かつ効果的に行うための手法。PFIはPPPの代表的な手法の一つ。

第4節 管理目標の設定

(1) 管理目標設定の考え方

第2章において、公共施設等の将来の更新費と今後充当可能な更新可能額の比較を行い、平成29年度（2017年度）から平成68年度（2056年度）までの40年間に、建築物では平均8.4億円/年の更新費が不足する可能性があることを明らかにしました。今後は、本計画において掲げた実施方針に基づく管理を実施することで、財政規模に応じた公共施設の維持管理、更新を行い、将来世代への負担増大につながらないよう、不足額の解消を図っていくことが求められます。

本計画においては、上記の不足額の解消に向けて、「いつまでに」「どの程度まで」取り組むのかを具体化するための管理目標を設定します。この目標の設定にあたっての基本的な視点は以下のとおりです。

なお、インフラについては、住民生活に大きく関わる資産であり、廃止や再配置を実施することが困難であることから、長寿命化による将来更新費や維持管理費の削減を基本とし、策定済みもしくは策定予定の個別計画（長寿命化計画等）において、目標設定等を検討することとします。

【管理目標設定の基本的な視点】

1) 人口動態からみる施設ニーズの想定

- ・本市では、これまで人口の増加に伴い必要となってきた住民ニーズに応えるため、建築物を整備してきました。しかし、将来人口推計によると平成27年度（2015年度）から平成72年度（2060年度）までに総人口は、人口ビジョンにおいて掲げた出生率の向上や転入促進、転出抑制等の取組を実施した場合（目標人口）で約4%程度減少することが予測されています。総人口の減少は、将来の施設に対するニーズの減少をもたらすものと想定されます。

2) 施設延床面積の適正化

- ・住民一人当たりの延床面積2.6㎡/人は、全国平均の3.2㎡/人よりも少なくなっていますが、建築物の更新費不足が想定されています。また、市民意識調査によると今後の公共施設の整備の方向性については、将来の人口規模や財政状況に見合った必要な施設を残してほしいという意見が多数を占めていたため、将来世代の負担増大につながらないよう、本市の延床面積が、現在の15.8万㎡（P17参照）を上回らないことを基本とします。

3) 必要な機能の維持

- ・市民にとって必要な施設等（建築物）の機能を維持していく視点が重要であることから、必要な機能について拠点施設等への複合化や集約化等を実施することで、必要な機能の維持に努めていきます。

(2) 実施方針に基づく取組みを実施した場合の効果の想定

長寿命化による更新費の削減効果

ここでは、実施方針①（長寿命化の方針）によって、建築物の将来更新費の不足額を改善していく考え方を整理していきます。建築物の長寿命化を実施した場合、建築物の将来更新費は、平均 14.7 億円/年から平均 6.9 億円/年まで削減できるものと推計されます。

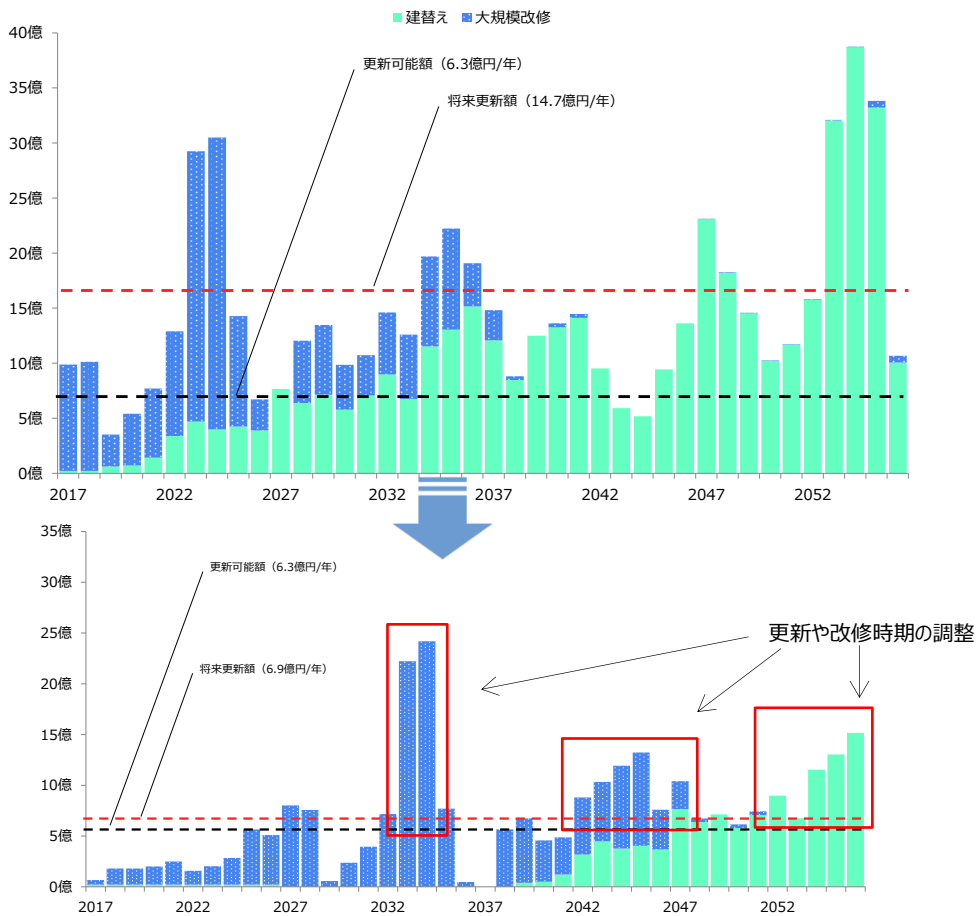
【実施方針① 長寿命化の考え方】

- ・ 建設時から築 41 年以上 70 年まで建築物については、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、築 71 年を経過している施設については建替えの時期が近いとため、大規模改修は行わずに 80 年を経た年度に建替えると仮定します。
- ・ 築 40 年で大規模改修（40～41 年目に同額を支出）を実施する。
- ・ 目標耐用年数を築 80 年とし、建替え（80～82 年目に同額を支出）を実施する。

表 長寿命化した場合の更新費比較

区分	(億円)					
	2017～2026	2027～2036	2037～2046	2047～2056	40年間合計	年平均
長寿命化前の大規模改修及び更新費	130.3	142.0	108.0	209.2	589.4	14.7
長寿命化後の大規模改修及び更新費	26.0	84.2	73.7	93.3	277.2	6.9
差額	104.4	57.7	34.2	115.8	312.2	7.8

図 長寿命化を実施する前（上）と実施した場合（下）の建築物の更新費



維持管理費の削減

実施方針③の考え方に基づき、今後 40 年間ににおいては、施設（建築物）にかかる経費の見直しを図ることで、維持管理費を削減することを目指します。

(3) 管理目標の設定(建築物)

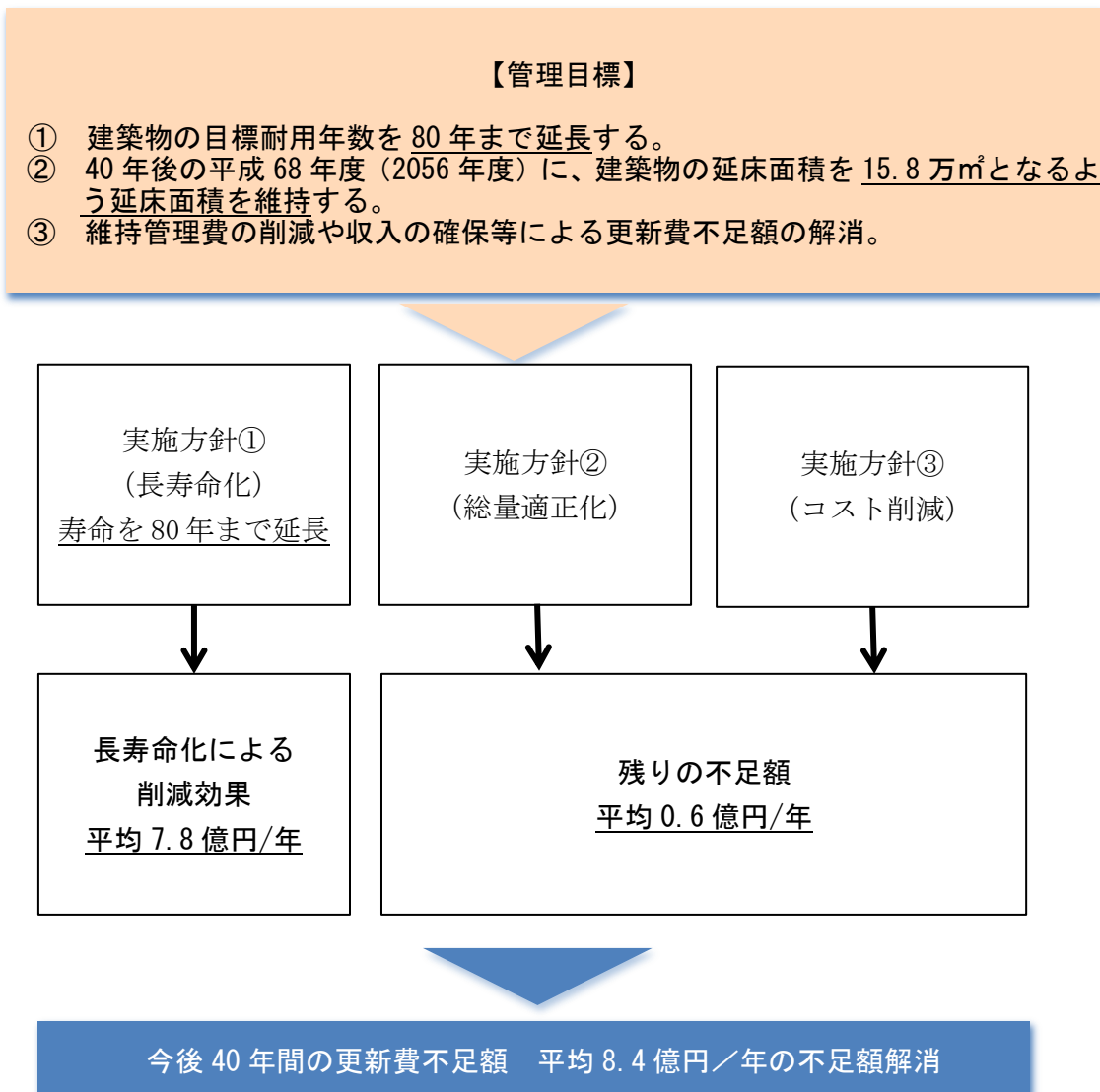
本節では公共施設等の管理の基本的な考えに基づき、人口減少や少子高齢化及び施設の老朽化等といった課題に対応するため、具体的な取組として施設の長寿命化、維持管理費の削減効果について検討してきました。

まず、実施方針①の長寿命化を実施すると、今後40年間の更新費見込み14.7億円/年に対して、合計7.8億円/年の削減効果が試算されます。

次に、実施方針②総量適正化における公共施設等の適正化では、今後建設予定の建築物の完成等で延床面積の増加が予想されますが、40年間で総量の適正化を行い平成68年度(2056年度)には現在の延床面積である15.8万㎡を維持することで、更新費の増加の抑制を目指します。

なお、残りの不足額(0.6億円/年)については、未利用財産の利活用(売却や貸付)、民間活用(包括管理委託や指定管理者制度、PPP/PFIの導入等)、財産収入の確保(施設使用料の見直しや広告収入の確保等)などの財源確保の取組や省エネ設備の導入による光熱水費の削減などにより歳出の減少分を充当することで、解消することを目指します。

表 管理目標と更新費不足額の解消に向けた考え方



第5節 施設類型ごとの基本方針

施設類型	基本的な方針
【学校教育系施設】	
学校	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検 安全の確保を優先に計画的な維持管理 予防保全型管理による長寿命化を図り、財政負担の軽減や平準化の実施 生徒児童数に応じ、適正な規模の維持に努める
その他教育施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検 安全の確保を優先に計画的な維持管理 小学校自校式給食の整備後、中学校給食センターの建替えの検討
【コミュニティ関連施設】	
集会施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検 安全の確保を優先に計画的な維持管理 予防保全型管理による長寿命化を図り、財政負担の軽減や平準化の実施
【文化・社会教育施設】	
図書館、博物館等	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検 優先度評価による計画的な維持管理、修繕、更新による長寿命化 各施設の実情にあった運営方法の検討 貴重な資料や郷土資料の保存と有効活用を目指した、効果的な複合施設配置及び施設運営
【子育て支援施設】	
幼保・こども園	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検 安全の確保を優先に計画的な維持管理、修繕による長寿命化 将来的な児童数の動向を考慮した複合化、更新の検討 公立幼稚園は、平成31年度から小郡幼稚園1園に統合
幼児・児童施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検 リース方式での定期的な更新による安全確保及びコストの平準化 将来的な児童数の動向を考慮した規模の見直し
【公園施設】	
公園施設（建物）	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者による日常点検及び専門的な知識を持つ経験者による定期点検 平成29年度に小郡市公園施設長寿命化計画策定予定であり、策定後は計画に基づいた適切な維持管理を実施

施設類型	基本的な方針
【行政系施設】	
庁舎等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理者による日常点検 ・ 今後 10 年から 15 年程度維持管理できるように計画的に修繕等を実施
消防施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な修繕、改修による長寿命化 ・ 防災拠点としての機能を考慮した安全性の確保 ・ 老朽化した施設の建替え
【市営住宅】	
市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防保全的な維持管理の実施 ・ 多様なニーズに対応した的確な市営住宅の供給の推進 ・ 平成 27 年度に改訂の小郡市営住宅長寿命化計画に基づいた、維持管理 ・ 老朽化した施設の耐震化や建替えの検討
【保健・福祉施設】	
高齢福祉施設、障害福祉施設、その他社会福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理者や専門家による点検 ・ 指定管理者制度による維持管理費縮減 ・ 優先度評価による計画的な維持管理、修繕、更新による長寿命化
【スポーツ・レクリエーション系施設】	
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設の現状及び将来のニーズに対応した長寿命化 ・ 施設管理者及び専門家による点検 ・ 予防保全的な維持管理の実施 ・ 平成 28 年度策定の小郡市新体育館基本計画に基づく取り組みを実施 ・ 平成 29 年度に小郡市公園施設長寿命化計画策定予定であり、策定後は計画に基づいた適切な維持管理を実施
【産業系施設】	
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者及び担当職員等による点検 ・ 予防保全や計画的な長寿命化 ・ 利用状況を勘案し、継続する施設については耐震性の確保を検討

施設類型	基本的な方針
【供給処理施設】	
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当職員による定期点検 ・ 保守点検委託業者による法定点検
【その他施設】	
その他施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理権限者及び管理受託業者による日常的な点検 ・ 保守点検委託業者による法定点検 ・ 予防保全型管理による長寿命化
【道路、橋梁、下水道】	
道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路ストック総点検により、路面性状調査、道路標識点検、道路照明点検、BOXカルバート点検を行い、優先度評価による計画的な維持管理、修繕、更新等の検討 ・ 担当職員による日常的な点検や調査の実施
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年度に策定した小郡市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた、点検、診断等の実施 ・ 計画的かつ予防的な修繕、維持管理による長寿命化
下水道（管渠・雨水）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度に策定した小郡市下水道長寿命化基本計画に基づいた、点検、診断等の実施 ・ マンホールポンプ等の施設は定期的に点検・清掃を実施 ・ その他の施設は、施設管理者による日常点検を実施 ・ 小郡市ストックマネジメント計画を平成 29 年度に策定予定

第5章 今後の取組みについて

第1節 取組み体制

(1) 全庁的な体制の構築

全庁的な体制の構築

本市では、将来にわたり行政サービスが持続可能となる公共施設等の管理を確実に実行していくため、行財政改革・政策立案・財産管理の各所管部署と公共施設等の各所管部署が連携するとともに、全庁的な推進体制の構築を図ります。

今後は本計画に基づき、施設所管部署が中心となって個別計画等を策定していきます。さらに庁議メンバーや課長級で構成される組織体や係長級による作業部会としての検討チームの横断的な組織体において、本計画の進捗管理を行っていきます。また、公共施設等の更新、複合化や集約化等の事業化にあたっては、その利活用方針や優先順位の協議等について、部門横断的な組織体において協議、検討する仕組みを構築します。そのため、公共施設等の管理を推進する部署の組織強化を図るとともに、個々の施設の長寿命化や適切な維持保全の推進に関する施設責任者の意見・提案を的確に把握し、反映する方策を検討します。

情報管理・共有の推進

固定資産台帳をはじめとし、本市の公共施設等に関する情報をデータ化して継続的な更新を行いながら活用することとし、特に維持管理費や利用状況などについても定期的な情報更新に努め、庁内での情報共有を図ることとします。

また、職員一人ひとりが公共施設等の現状や経営的視点に立った総量適正化、維持管理への理解を深めていくことの重要性を踏まえ、研修会の開催などにより庁内の公共施設管理意識の高揚及び共有を図ります。

(2) フォローアップの実施

本計画は、5年を単位に見直すことを基本とし、本市の財政状況や制度変更等に合わせて適宜見直しを行い、上位計画である第5次小郡市総合振興計画や第3次小郡市行政改革行動計画等への反映を行うこととしており、PDCAサイクルを活用した継続的な取組みを行うことが重要です。

このために必要なフォローアップの実施方針を以下に定めます。

- Plan（公共施設等総合管理計画の策定やこれに基づく実行計画の立案・見直し）、Do（公共施設管理を庁内横断的に実施）、Check（施設カルテ等の活用による定期的な検証）、Action（費用の削減、機能更新、複合化や集約化等の実施）を一連の流れとして、PDCAサイクルを回しながら適切な進行管理を行います。
- 公共施設等総合管理計画審議会において本計画の進捗管理や計画の見直しを行っていきます。
- この計画で定めた方針等については随時見直しを行い、第5次小郡市総合振興計画の実施計画へ反映させていきます。
- 広報やパブリックコメントによる啓発、市民アンケートの意見集約を積極的に活用するとともに、この計画に基づく個々の施設の更新にあたっては、市民との情報共有を図ります。

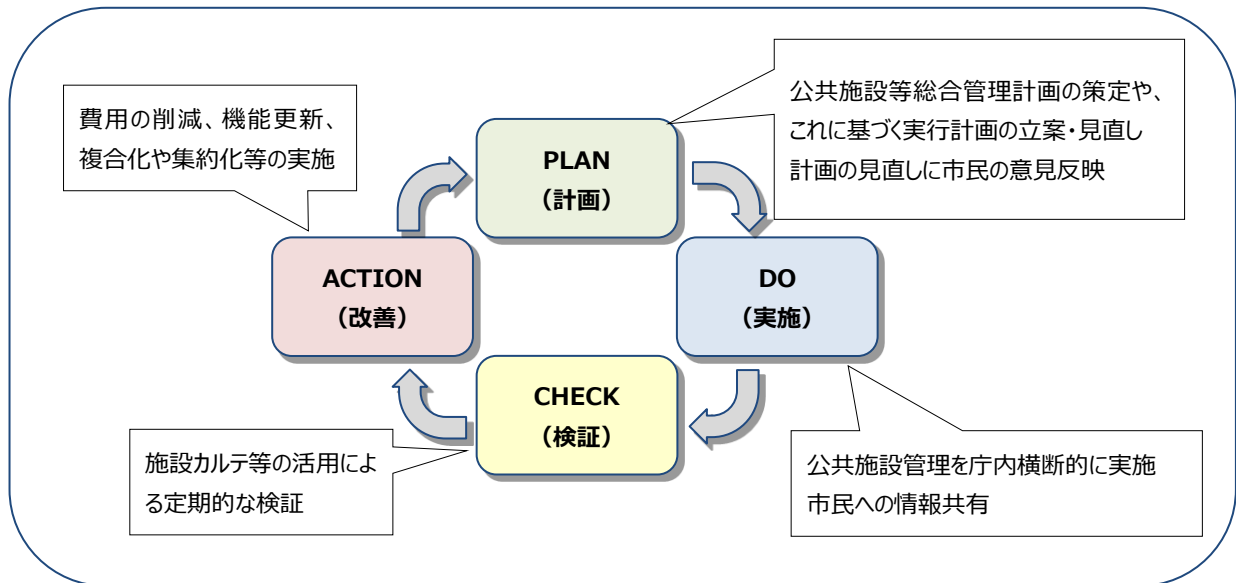


図 策定後の推進イメージ

		H29 2017	H33 2021	H38 2026	H48 2036	H58 2046	H68 2056
公共施設等総合 管理計画	計画書 (管理目標の設定期間)	公共施設等総合管理計画(平成29年度～平成68年度 40年間)					
	計画書 (計画期間)	平成29年度～平成38年度		*平成34年度見直し			
	公共施設 (建物)	計画書に基づく施設ごとの維持管理等					
	インフラ資産	施設別長寿命化計画に基づく維持管理等					
	審議会等	毎年進捗管理を行う					

卷末資料

(1) 小郡市公共施設等総合管理計画に関する市民意識調査報告書

平成 28 年度

小郡市公共施設等総合管理計画に関する市民意識調査報告書

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は市民意識の動向と現在の市民の多様なニーズを統計的に把握し、その結果を公共施設等総合管理計画の策定に反映させること等を目的とする。

2. 調査の方法

- (1) 調査地域 ----- 小郡市全域
- (2) 調査対象者 ----- 小郡市に在住する満 20 歳以上の市民
- (3) サンプル数 ----- 2,000 人
- (4) 抽出方法 ----- 住民基本台帳から無作為抽出
- (5) 実施方法 ----- 調査票を郵送し、回答のうえ返信用封筒にて返送
- (6) 調査期間 ----- 平成 28 年 6 月 28 日 (火) ～平成 28 年 7 月 15 日 (金)

3. 回収の状況

配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
2,000	680	34.0%

4. 調査項目

1. 回答者の属性

回答者の性別、年齢、本市居住年数及び居住地区を調査し、それらの属性からの傾向を把握する。

2. 公共施設等総合管理計画策定に伴う調査

公共施設の整備や管理の進め方、公共施設毎の満足度等を調査し、今後の公共施設のあり方に対する市民ニーズを把握する。

報告書の留意点

1. 基準となるべき実数は、有効回答数とした。
2. 比率は、その質問の有効回答数を母数とし小数点以下第二位を四捨五入して算出し、すべてパーセント (%) で表した。そのためパーセントの合計が 100%にならないことがある。
3. 本報告書の回答選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略化して掲載している場合がある。
4. 居住地域についてはアンケート実施時、細分化された結果のため小学校区での調査とした。本報告書では「小郡市都市計画マスタープラン」の「地区の区分」に準じ中学校区にて集計を行っている。

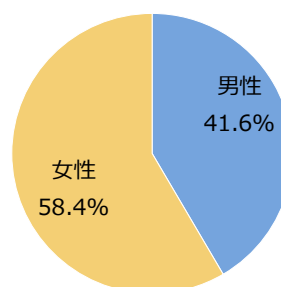
中学校区 (アンケート集計地域区分)	小学校区 (アンケート実施地域区分)
小郡中学校区	小郡小学校区
大原中学校区	大原小学校区 東野小学校区
三国中学校区	三国小学校区 のぞみが丘小学校区
立石中学校区	立石小学校区
宝城中学校区	御原小学校区 味坂小学校区

I 回答者の属性

1. 性別

性別	有効回答数	割合
男性	278人	41.6%
女性	391人	58.4%
有効回答計	669人	100%

無回答 11人

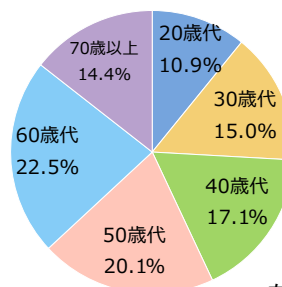


有効回答数: 669人

2. 年齢

年代	有効回答数	割合
20歳代	73人	10.9%
30歳代	101人	15.0%
40歳代	115人	17.1%
50歳代	135人	20.1%
60歳代	151人	22.5%
70歳以上	97人	14.4%
有効回答計	672人	100%

無回答 8人

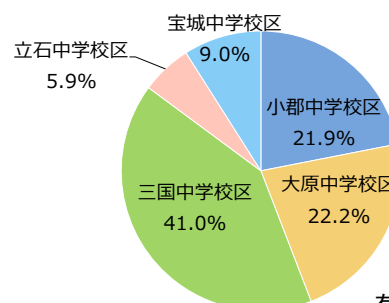


有効回答数: 672人

3. 地区別

地区	有効回答数	割合
小郡中学校区	146人	21.9%
大原中学校区	148人	22.2%
三国中学校区	273人	41.0%
立石中学校区	39人	5.9%
宝城中学校区	60人	9.0%
有効回答計	666人	100%

無回答 14人

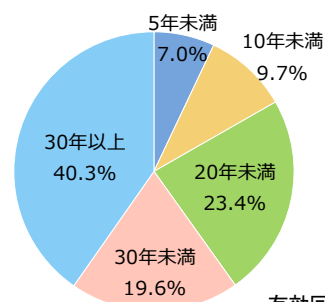


有効回答数: 666人

4. 居住年数

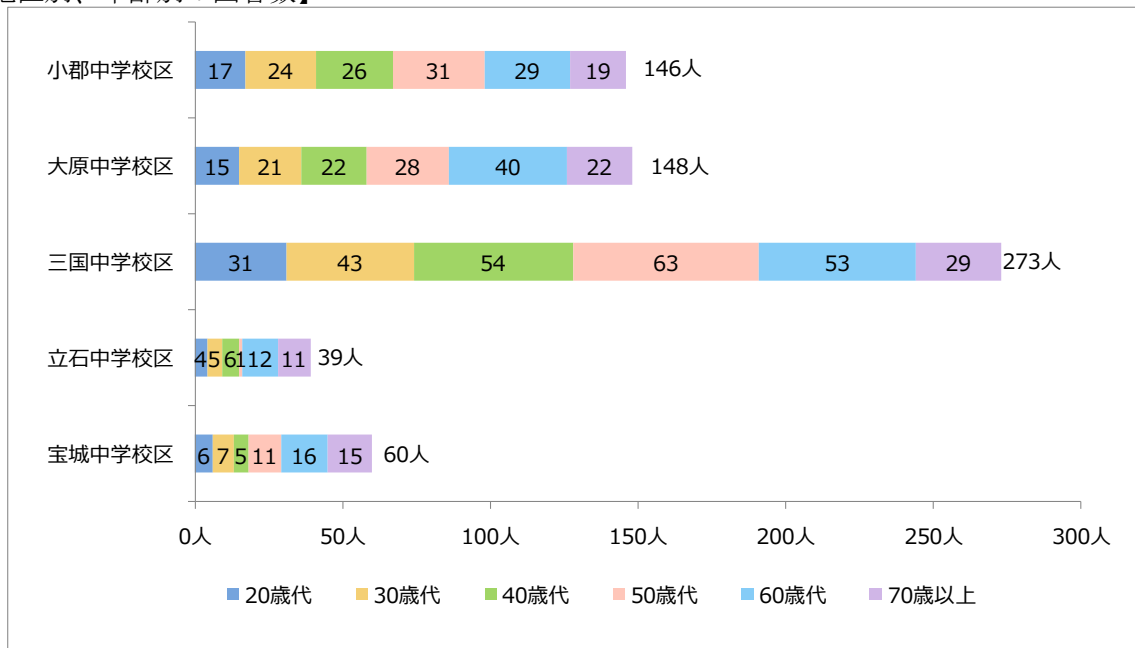
居住年数	有効回答数	割合
5年未満	47人	7.0%
10年未満	65人	9.7%
20年未満	157人	23.4%
30年未満	131人	19.6%
30年以上	270人	40.3%
有効回答計	670人	100%

無回答 10人



有効回答数: 670人

【地区別、年齢別の回答数】



性別は、「女性」391人（58.4%）が「男性」278人（41.6%）を16.8%上回る割合となっている。

年代の割合は、「60歳代」（22.5%）が最も高く、「50歳代」（20.1%）、「40歳代」（17.1%）、「70歳以上」（14.4%）、「20歳代」（10.9%）となっており、特に若年層の回答率が低くなっている。

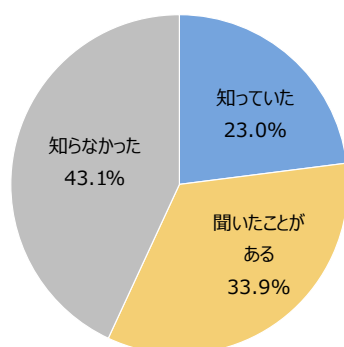
地区別については、「三国中学校区」（41.0%）が約4割を占め、最も低いのは「立石中学校区」（5.9%）になる。

居住年数は、10年以上居住されている方が全体の8割を占め、居住年数が長くなるほど回答率が高くなる傾向がみられる。

Ⅱ 公共施設等総合管理計画策定に伴う調査

1. 公共施設更新問題について

Q1 全国の自治体において、高度経済成長期に多くの公共施設を建設したため、近い将来、建替えが集中し、公共施設などの更新に必要な費用が不足する（公共施設更新問題）ことが課題となっていることを知っていましたか。



有効回答数: 613人

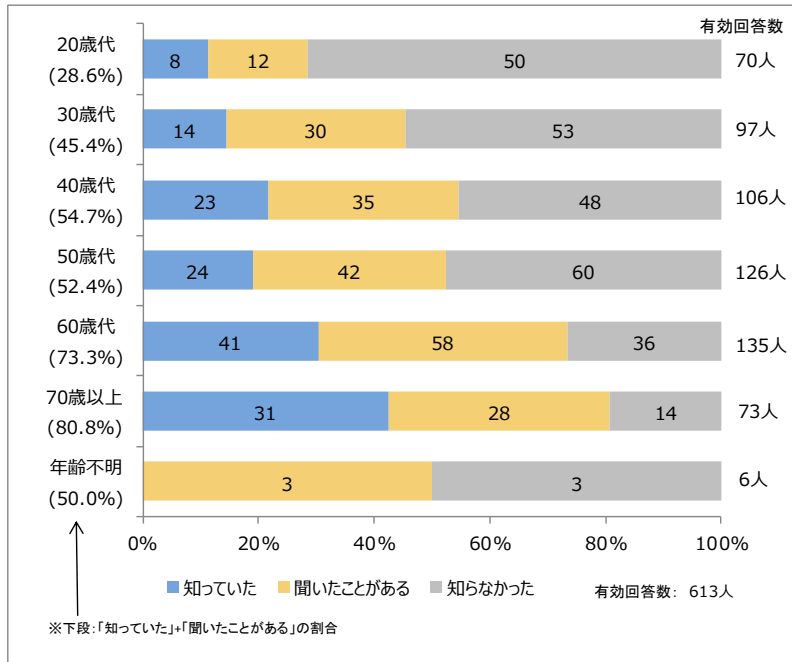
選択項目	回答人数	割合
知っていた	141人	23.0%
聞いたことがある	208人	33.9%
知らなかった	264人	43.1%
有効回答数	613人	100%

無回答 67

「知っていた」（23.0%）、「聞いたことがある」（33.9%）を合わせると全体の 56.9%が公共施設の老朽化問題の現状を理解していることになる。

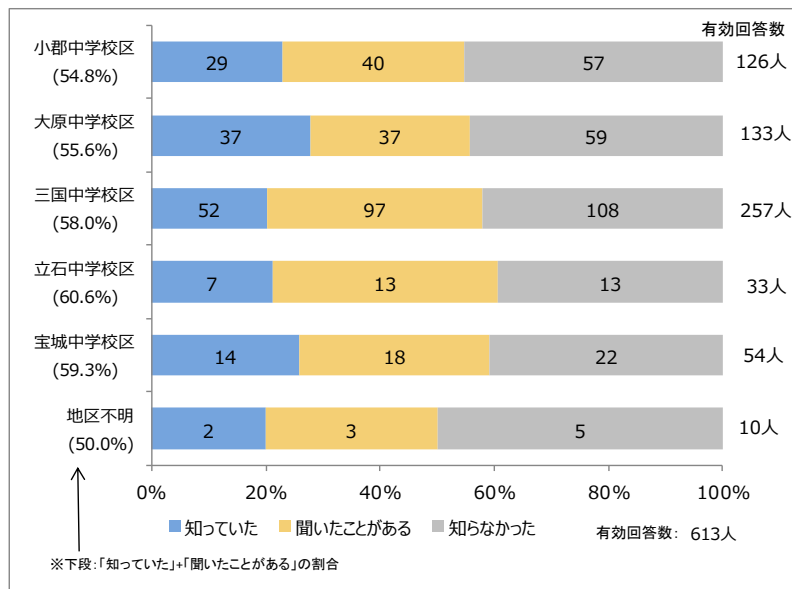
その一方で、「知らなかった」という回答も、43.1%あがっている。

【公共施設更新問題について_年代別】



年代別にみると、年代が若いほど「知っている」「聞いたことがある」の割合が低く、年代が高いほど認知度が高い傾向にある。

【公共施設更新問題について_居住地区別】



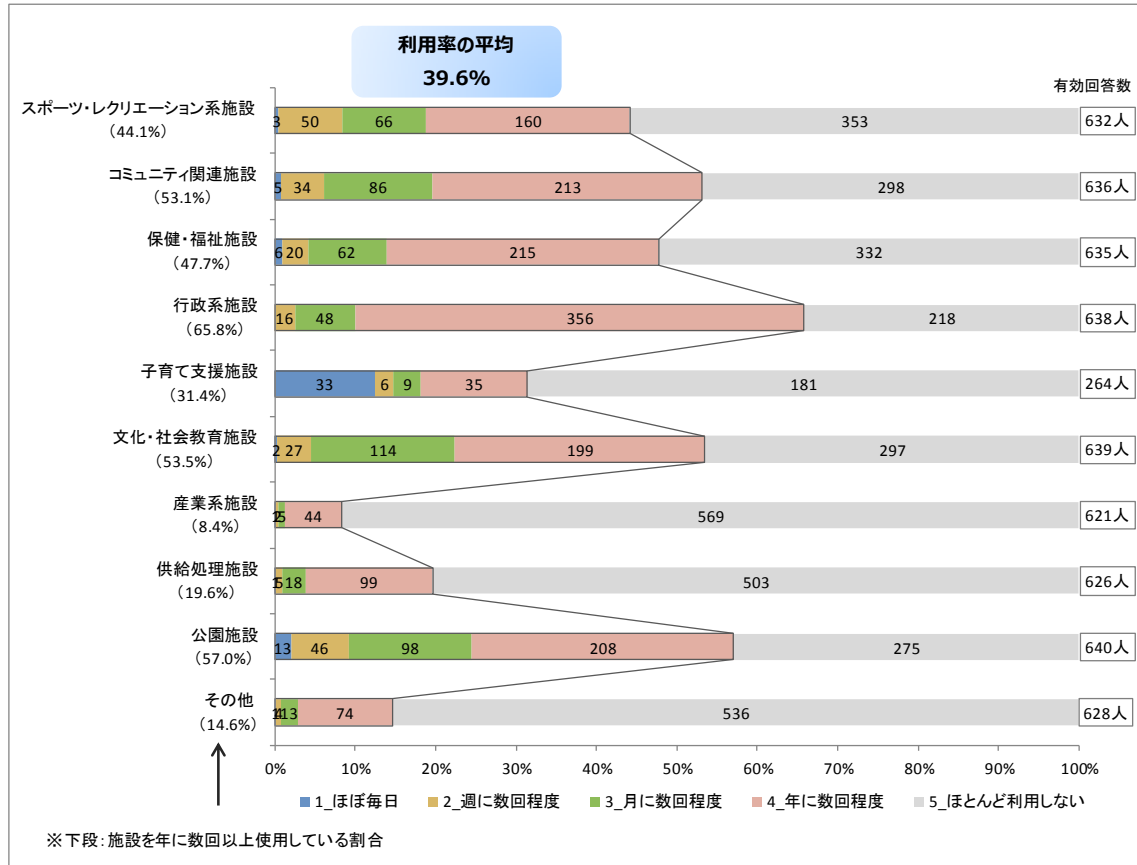
居住地区別では、全体と概ね同様の傾向で、5割から6割の回答者が、公共施設の老朽化問題の現状を認知していることがわかる。

【まとめ】

公共施設更新問題の認知度は、回答者全体の56.9%となっており、年代が高いほど認知度が高い傾向がある。

2. 施設の利用状況について

Q2 公共施設についてどれくらいの頻度で利用しますか。



	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	年に数回程度	ほとんど利用しない	有効回答数	利用率
スポーツ・レクリエーション系施設	3 0.5%	50 7.9%	66 10.4%	160 25.3%	353 55.9%	632 100%	44.1%
コミュニティ関連施設	5 0.8%	34 5.3%	86 13.5%	213 33.5%	298 46.9%	636 100%	53.1%
保健・福祉施設	6 0.9%	20 3.1%	62 9.8%	215 33.9%	332 52.3%	635 100%	47.7%
行政系施設	0 0.0%	16 2.5%	48 7.5%	356 55.8%	218 34.2%	638 100%	65.8%
子育て支援施設	33 12.5%	6 2.3%	9 3.4%	35 13.3%	181 68.6%	264 100%	31.4%
文化・社会教育施設	2 0.3%	27 4.2%	114 17.8%	199 31.1%	297 46.5%	639 100%	53.5%
産業系施設	1 0.2%	2 0.3%	5 0.8%	44 7.1%	569 91.6%	621 100%	8.4%
供給処理施設	1 0.2%	5 0.8%	18 2.9%	99 15.8%	503 80.4%	626 100%	19.6%
公園施設	13 2.0%	46 7.2%	98 15.3%	208 32.5%	275 43.0%	640 100%	57.0%
その他	1 0.2%	4 0.6%	13 2.1%	74 11.8%	536 85.4%	628 100%	14.6%

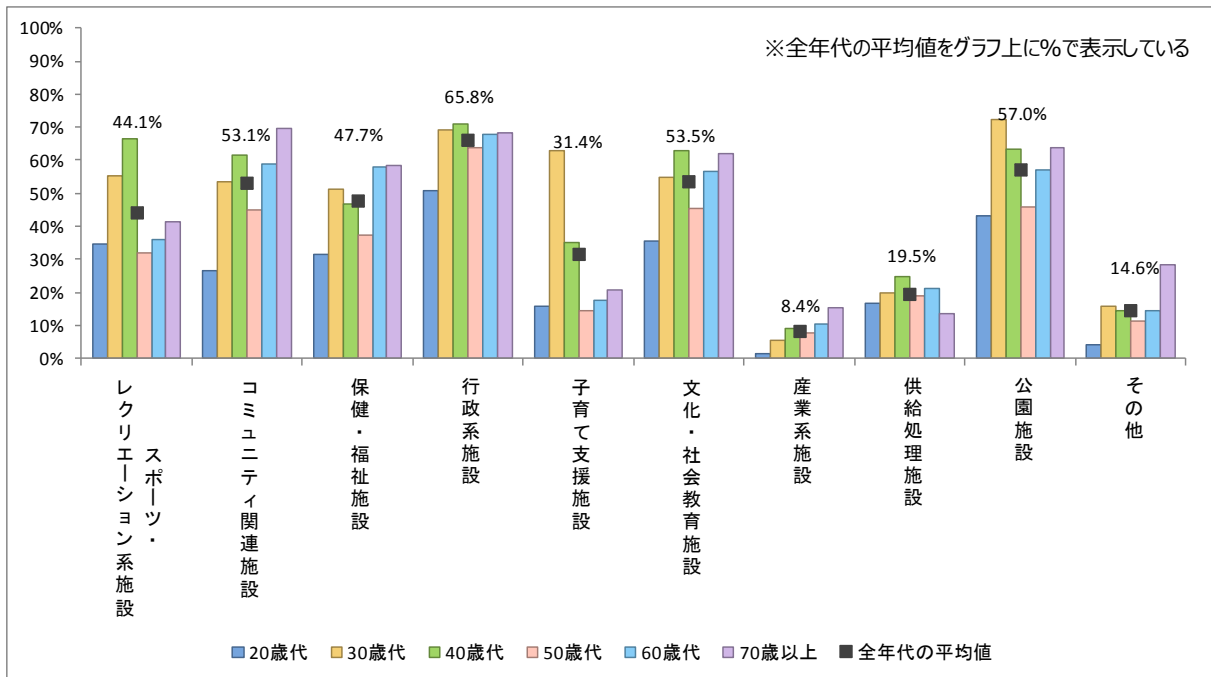
※利用率は施設を年に数回以上利用している割合。

※「対象者がいないため利用しない」、「無回答」は集計から除外している。

※グラフ中、「利用率の平均39.6%」は各用途の平均から算出した。

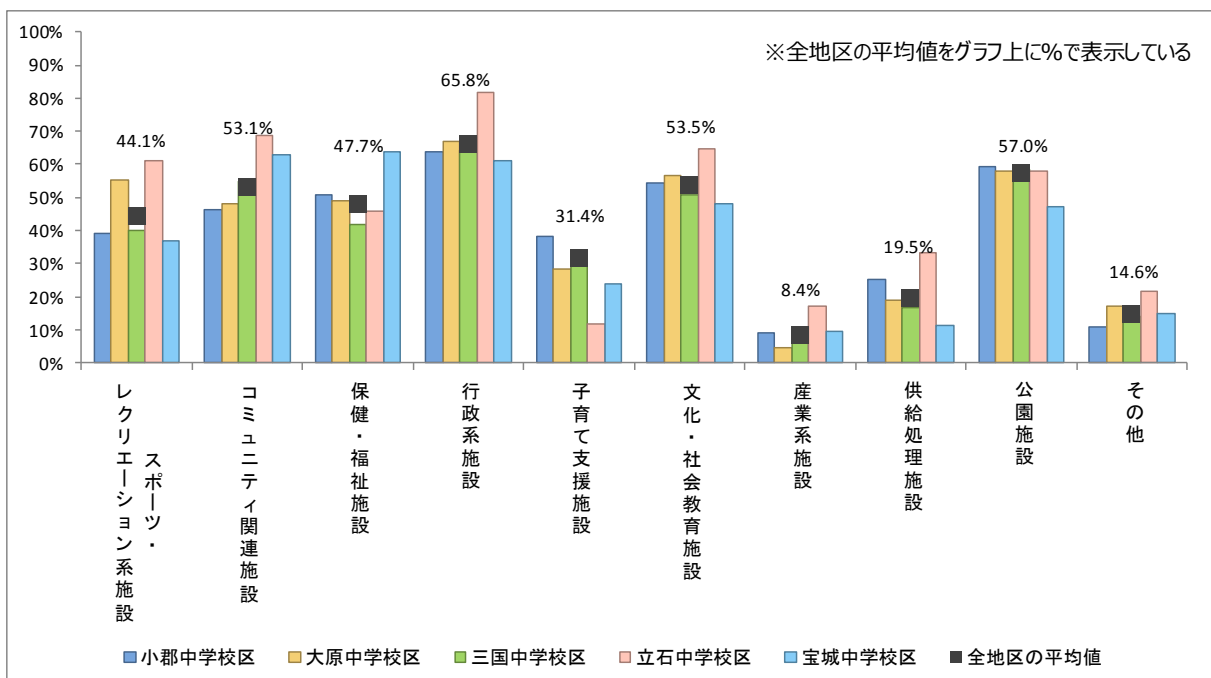
公共施設の利用状況を「ほぼ毎日」、「週に数回程度」、「月に数回程度」、「年に数回程度」と回答した割合でみると、行政系施設（65.8%）が最も高く、次いで公園施設（57.0%）となる。最も低いのは産業系施設（8.4%）となっている。

【施設の利用状況_年代別】 ※施設を年に数回以上利用している割合



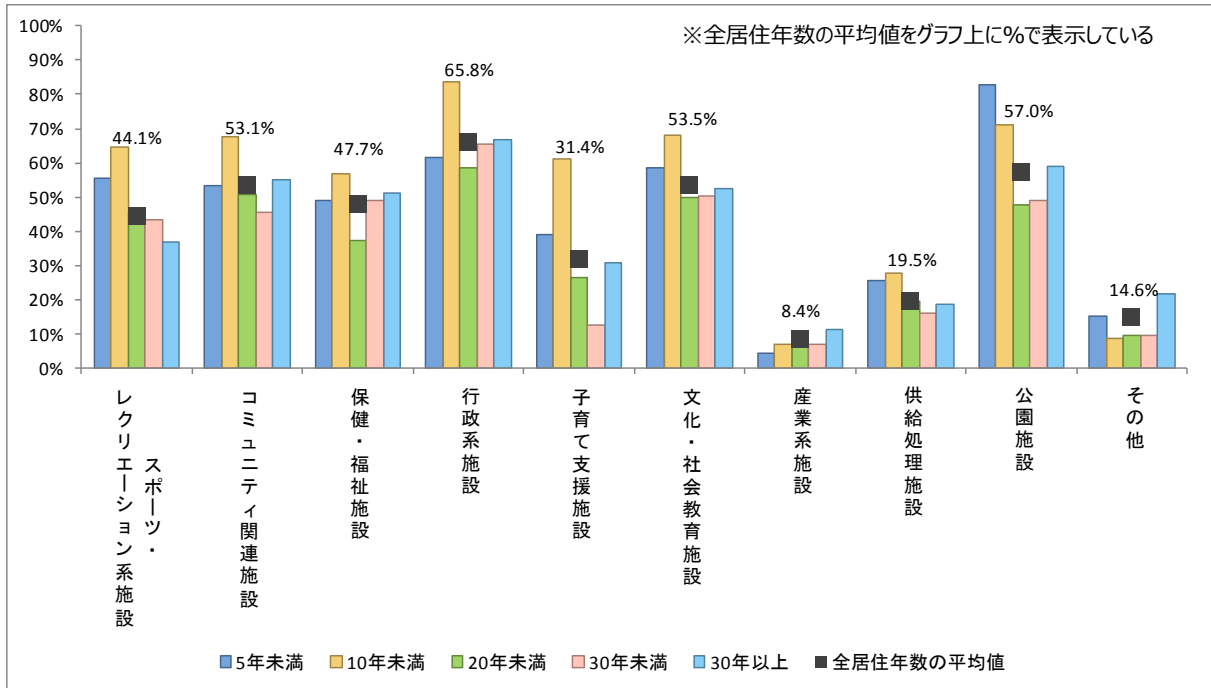
年代別にみると、30歳代の利用状況が特徴的となっており、子育て支援施設が62.9%（全年代平均は31.4%）、公園施設が72.4%（全年代平均は57.0%）と利用率が高い。

【施設の利用状況_地区別】 ※施設を年に数回以上利用している割合



地区別にみると、宝城中学校区で保健・福祉施設の利用率が高く、立石中学校区でスポーツ・レクリエーション系施設、コミュニティ関連施設、行政系施設、文化・社会教育施設の利用率が高い。

【施設の利用状況_居住年数別】 ※施設を年に数回以上利用している割合



居住年数別にみると、10年未満の回答者のスポーツ・レクリエーション系施設、コミュニティ関連施設、保健・福祉施設、行政系施設、子育て支援施設、文化・社会教育施設の利用率が高い。

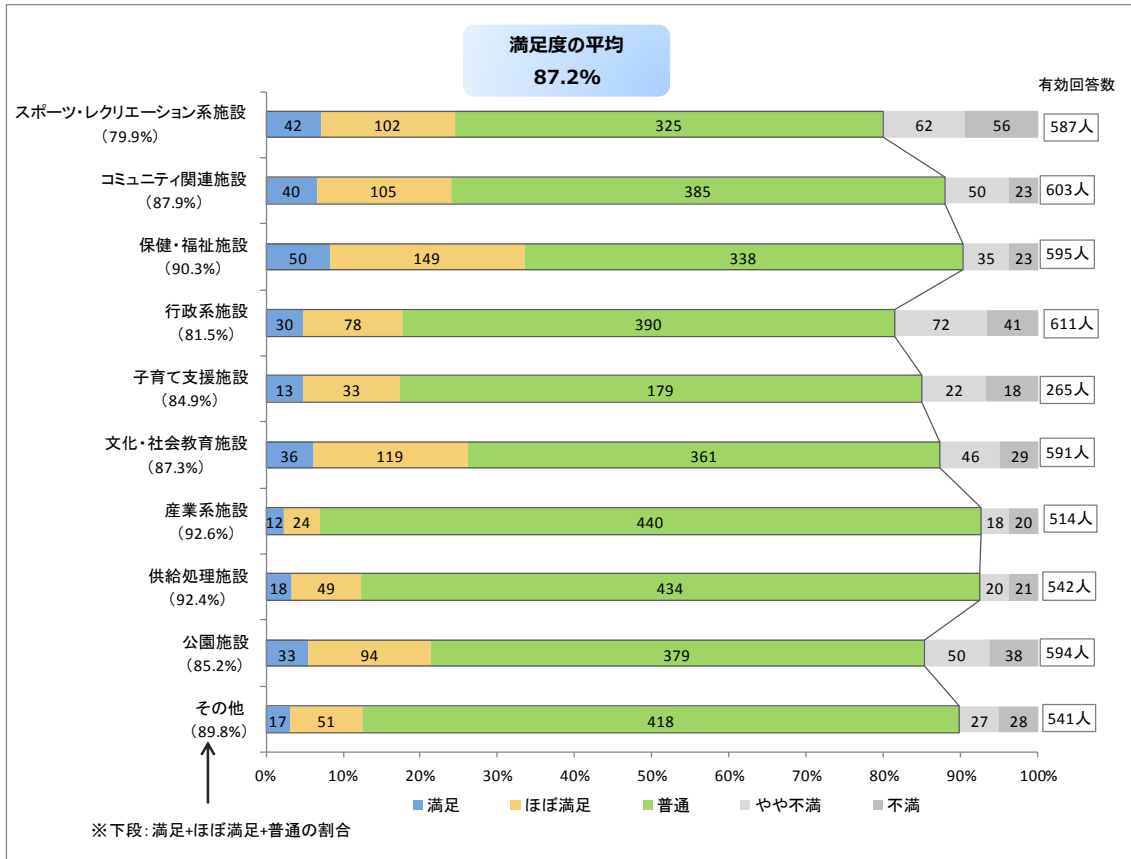
【まとめ】

年代別の施設需要の想定

子育て世代（30歳代、40歳代）＝スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設、文化・社会教育施設、公園施設、 高齢世代＝コミュニティ関連施設、保健・福祉施設、文化・社会教育施設の利用率がそれぞれ高い。

3. 公共施設の満足度について

Q3 公共施設についてはどのように評価しますか。いずれか一つに○をつけてください。



	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満	有効回答数	満足度
スポーツ・レクリエーション系施設	42 7.2%	102 17.4%	325 55.4%	62 10.6%	56 9.5%	587	79.9%
コミュニティ関連施設	40 6.6%	105 17.4%	385 63.8%	50 8.3%	23 3.8%	603	87.9%
保健・福祉施設	50 8.4%	149 25.0%	338 56.8%	35 5.9%	23 3.9%	595	100.0%
行政系施設	30 4.9%	78 12.8%	390 63.8%	72 11.8%	41 6.7%	611	100%
子育て支援施設	13 4.9%	33 12.5%	179 67.5%	22 8.3%	18 6.8%	265	100%
文化・社会教育施設	36 6.1%	119 20.1%	361 61.1%	46 7.8%	29 4.9%	591	100%
産業系施設	12 2.3%	24 4.7%	440 85.6%	18 3.5%	20 3.9%	514	100%
供給処理施設	18 3.3%	49 9.0%	434 80.1%	20 3.7%	21 3.9%	542	100%
公園施設	33 5.6%	94 15.8%	379 63.8%	50 8.4%	38 6.4%	594	100%
その他	17 3.1%	51 9.4%	418 77.3%	27 5.0%	28 5.2%	541	100%

※満足度は「満足」、「ほぼ満足」、「普通」と回答した割合。
 ※「対象者がいないためわからない」、「無回答」は集計から除外している。

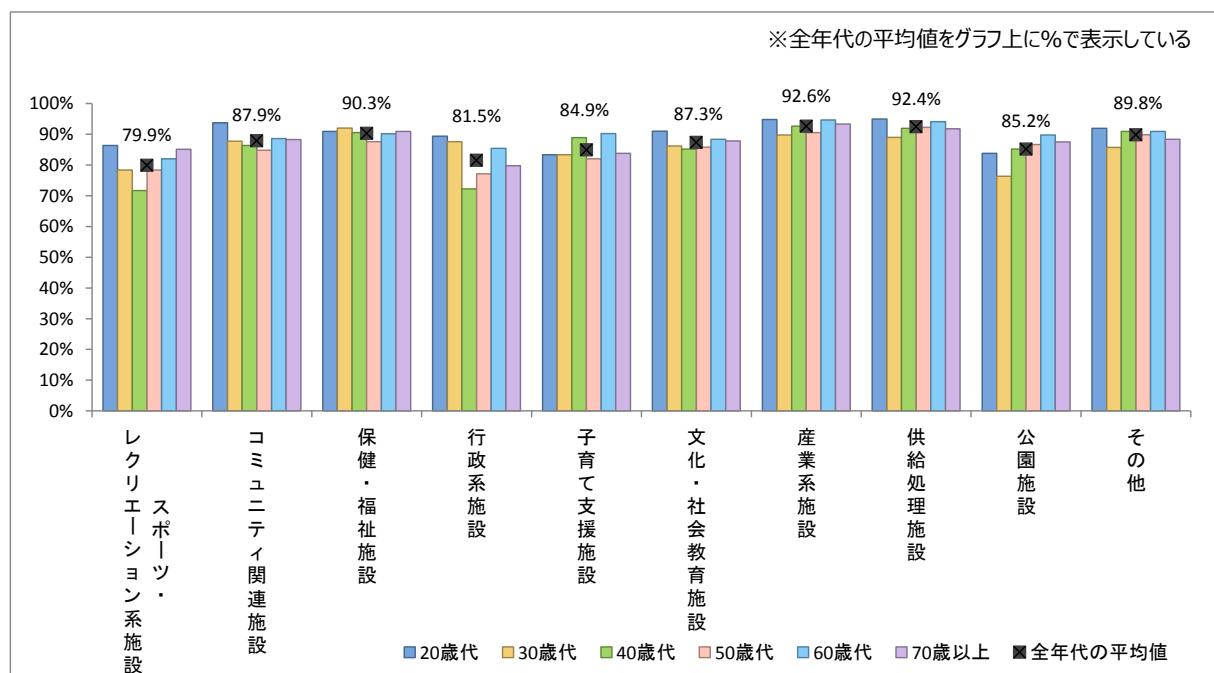
公共施設の満足度（「満足」＋「ほぼ満足」＋「普通」の割合）は、平均すると 87.2%となり、すべての用途で 75%以上となっている。

保健・福祉施設は満足度 90.3%であり、「満足」、「ほぼ満足」と回答している方の割合も 33.4%となっており、満足度の高い施設といえる。

行政系施設は施設の利用率は 65.8%と高いが、行政系施設の満足度は 81.5%とやや低い傾向にある。理由としては、「駐車場が少なく、せまい」、「建物が老朽化している」などの意見がある。

子育て支援施設は、「対象者がいないためわからない」と回答している方の割合が多く、有効回答数は 265 人と他の施設に比べ有効回答数が少ない。

【年代別の満足度】（満足+ほぼ満足+普通の割合）

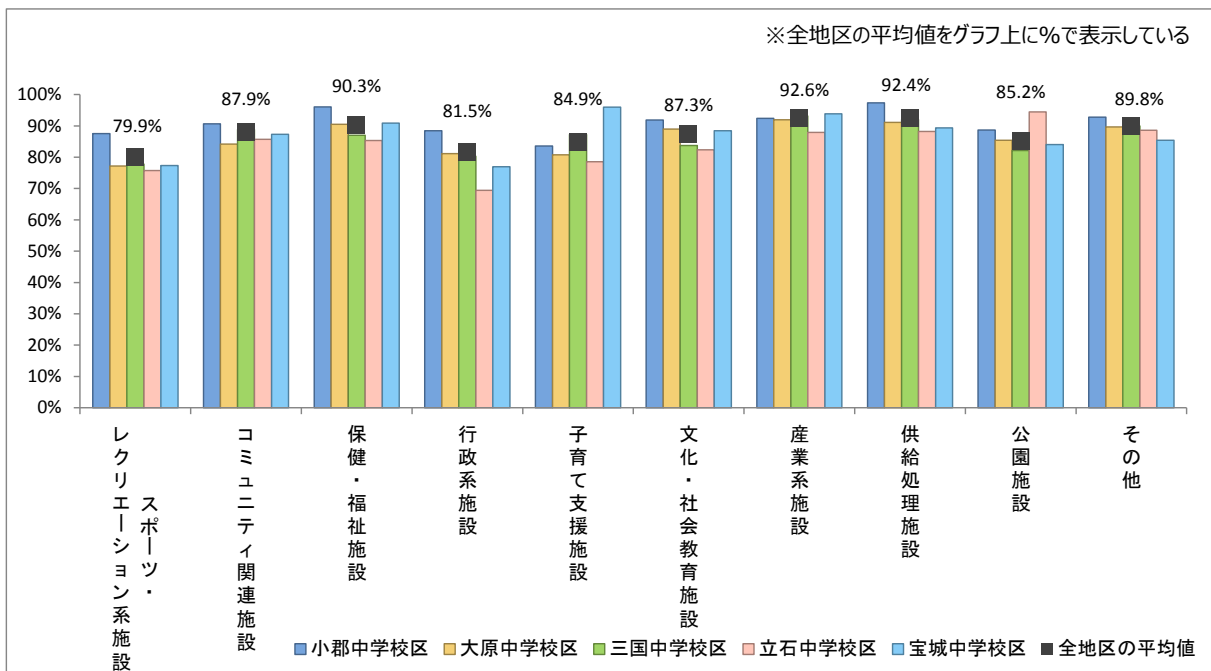


年代別の満足度をみると、行政系施設で 20 歳代、30 歳代の満足度が高いのに対し、40 歳代は 72.2%と全年代平均 81.5%より低くなっている。スポーツ・レクリエーション系施設でも 40 歳代の満足度は 71.7%と全年代平均の 79.9%より低い結果となっている。

40 歳代では、子育て支援施設の満足度が 88.9%と平均 84.9%より高い結果となっている。

20 歳代、30 歳代は多くの施設で満足度が他の年代に比べて高いが、子育て支援施設、公園施設では他の年代より満足度が低い傾向にある。

【地区別の満足度】（満足+ほぼ満足+普通の割合）

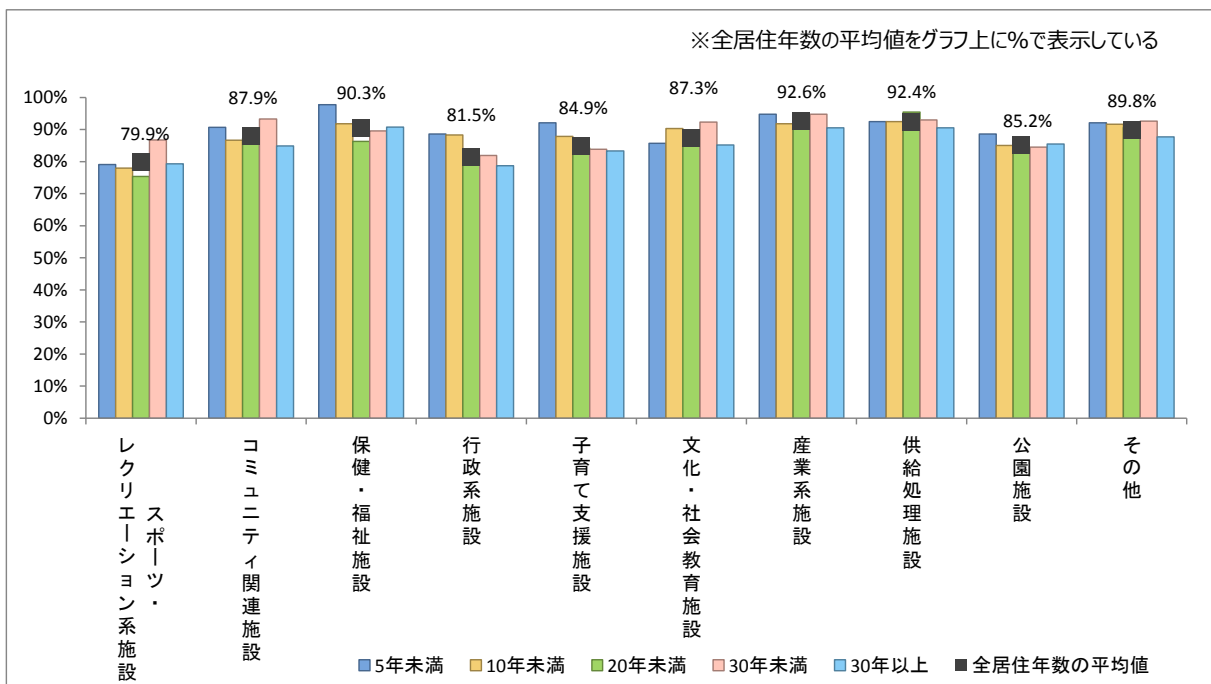


地区別の満足度をみると、宝城中学校区では子育て支援施設の満足度が96.0%と子育て支援施設の平均84.9%に比べ高くなっている。

小郡中学校区では、スポーツ・レクリエーション系施設で87.5%、コミュニティ関連施設で90.6%、保健・福祉施設で96.1%といずれも用途の満足度の平均値より高くなっている。

立石中学校区では公園施設の満足度が94.4%と、公園施設の満足度平均85.2%よりも高い。

【居住年別の満足度】（満足+ほぼ満足+普通の割合）

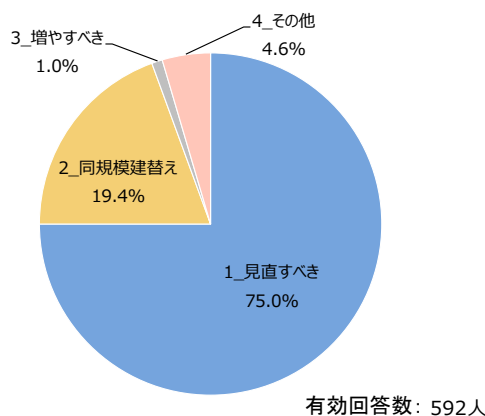


居住年別に公共施設の満足度をみると、居住年数が5年未満と10年未満の回答者の施設の満足度が高い傾向にある。

行政系施設は居住年数30年以上の方の満足度が78.8%と低く、理由としては「老朽化が著しく、災害時に心配」、「駐車場の不足」などの意見がある。

4. 今後の公共施設の整備について

Q4 市の公共施設は築30年以上のものが多くあり、老朽化とともに、近い将来一斉に建替え等を実施しなければならない時期を迎えるため、財源確保が難しくなることが予測されます。このような中で今後、公共施設の整備や管理運営について、どのように進めていくべきだと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んで○をつけてください。

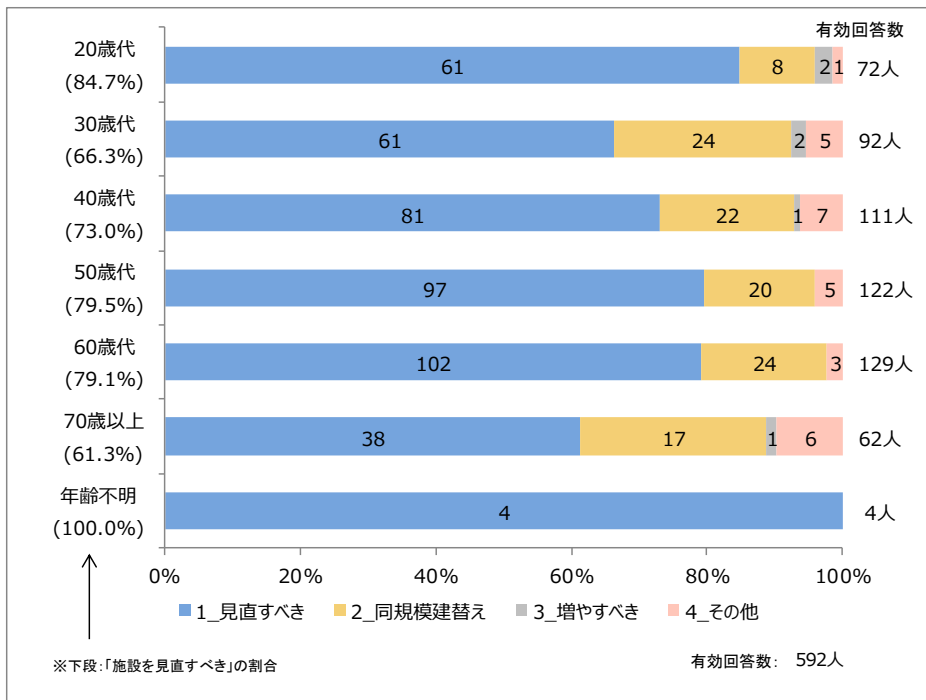


選択項目	回答人数	割合
1 【見直すべき】 将来の人口規模や財政状況に見合った必要な施設を残していくべき	444人	75.0%
2 【同規模建替え】 既存の公共施設を現在のまま維持し、老朽化した施設は同規模での建替えや改修をするべき	115人	19.4%
3 【増やすべき】 公共施設はまだ不足しているので、今後も多くの施設を建てるべき	6人	1.0%
4 その他	27人	4.6%
有効回答数	592人	100%
無回答	88人	

大多数の回答者（75.0%）が、今後の公共施設の整備の方向性について、将来の人口規模や財政に見合った必要な施設を残していき、見直すべきと考えている。

「同規模での建替えや改修をするべき」は19.4%で、理由として「それぞれの地域において必要な施設」という考え方の意見などがある。

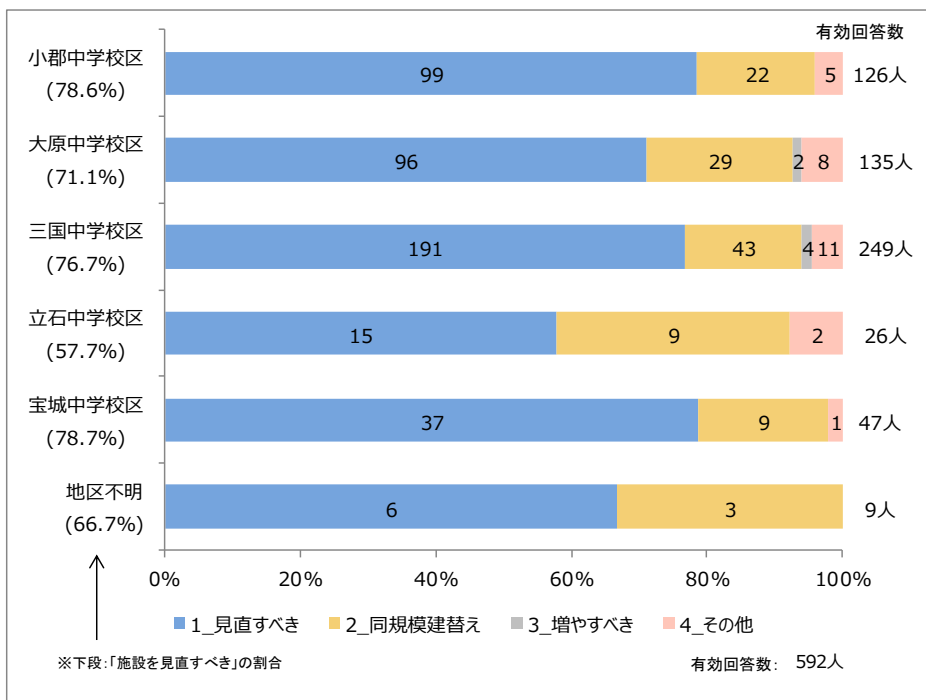
【今後の公共施設の整備について_年代別】



年代別でも、全年代において6割以上の回答者が公共施設の整備の方向性を「見直すべき」と考えている。

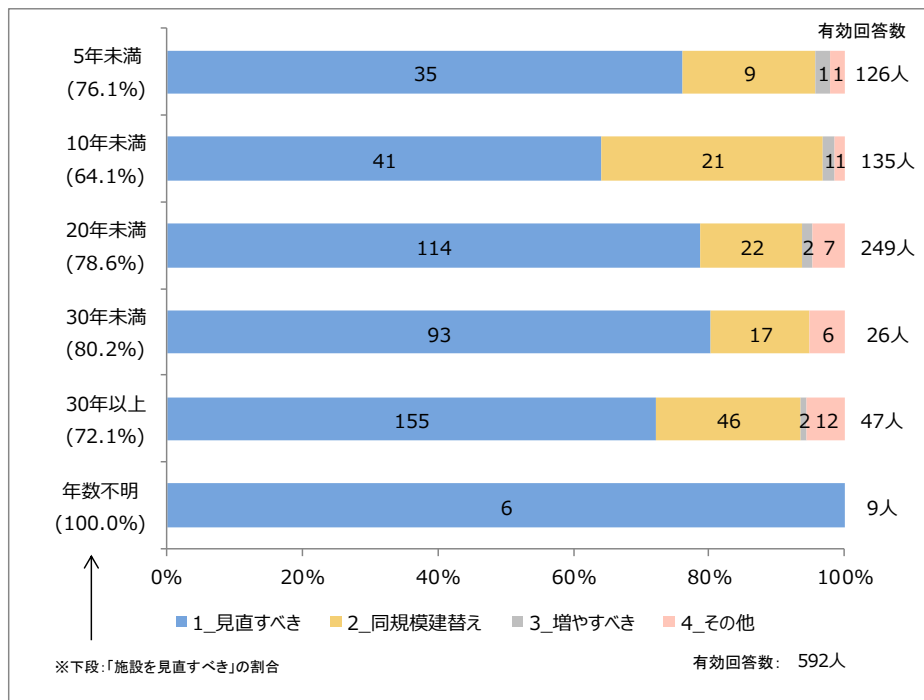
70歳代は「見直すべき」と回答した割合が最も低く、平均75.5%に対し61.3%となっている。

【今後の公共施設の整備について_地区別】



地区別では、立石中学校区で「見直すべき」と回答した割合が最も低く、他の地区が70%を上回るのに比べ、57.7%と6割に満たない結果となっている。

【今後の公共施設の整備について_居住年数別】



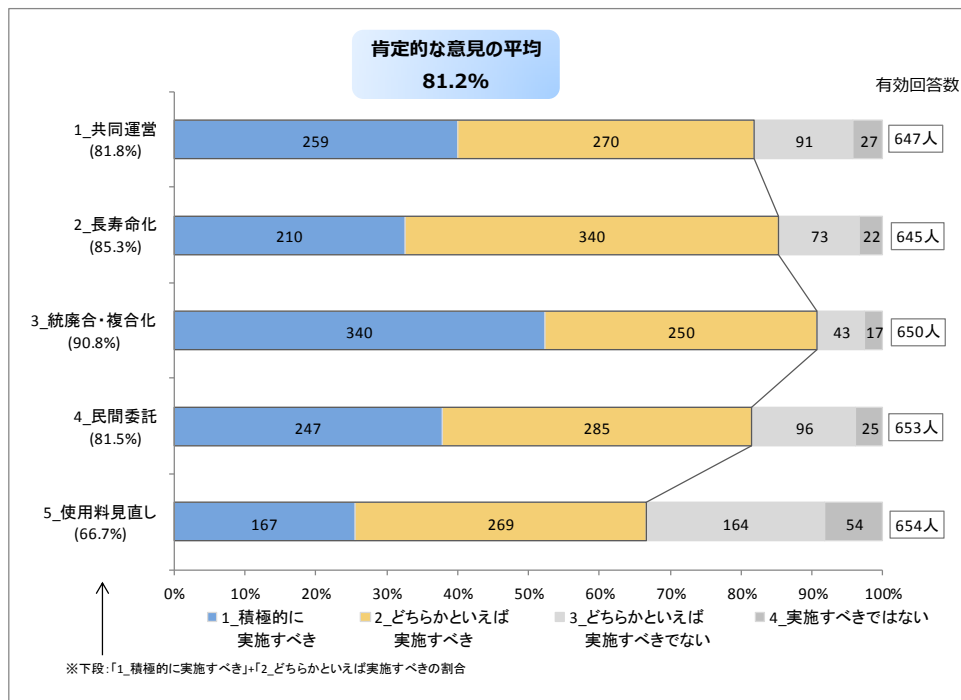
居住年別でも6割以上の回答者が公共施設の整備の方向性を「見直すべき」と考えている。
居住年数が5年以上10年未満の回答者は「見直すべき」と回答した割合が最も低く、平均75.5%に対し、64.1%となっている。

5. 今後の公共施設の管理について

Q5 将来も必要となる公共サービスを安心・安全な状態で提供していくためには、様々な視点で方策を検討する必要があります。そこ以下の項目それぞれについて、あなたの考えにもっとも近いものをそれぞれ一つだけ選んで○を付けてください。

1	【共同運営】 近隣市町と共同で施設を設置運営する。
2	【長寿命化】 施設を定期的に改修し、長期間利用できるようにする(長寿命化)。
3	【統廃合・複合化】 一つの建物に複数の施設や機能を集めて、様々なサービスを提供できるようにする。
4	【民間委託】 民間の力を活用するPPPやPFIを推進したり、開館時間の短縮等サービスを縮小し、維持管理コストを抑える。
5	【使用料見直し】 光熱水費等の維持管理費を見直し、コスト削減を行い、また、不足費用を補うために施設の利用料を引き上げる。

1～5の設問内容をそれぞれ、「1_積極的に実施すべき」、「2_どちらかといえば実施すべき」、「3_どちらかといえば実施すべきでない」、「4_実施すべきでない」の中から選択して回答



	1_積極的に実施すべき	2_どちらかといえば実施すべき	3_どちらかといえば実施すべきでない	4_実施すべきでない	有効回答数	肯定的な意見の割合
1_共同運営	259	270	91	27	647	81.8%
	40.0%	41.7%	14.1%	4.2%	100%	
2_長寿命化	210	340	73	22	645	85.3%
	32.6%	52.7%	11.3%	3.4%	100%	
3_統廃合・複合化	340	250	43	17	650	90.8%
	52.3%	38.5%	6.6%	2.6%	100%	
4_民間委託	247	285	96	25	653	81.5%
	37.8%	43.6%	14.7%	3.8%	100%	
5_使用料見直し	167	269	164	54	654	66.7%
	25.5%	41.1%	25.1%	8.3%	100%	

※肯定的な意見の割合は「積極的に実施すべき」、「どちらかといえば実施すべき」と回答した割合。

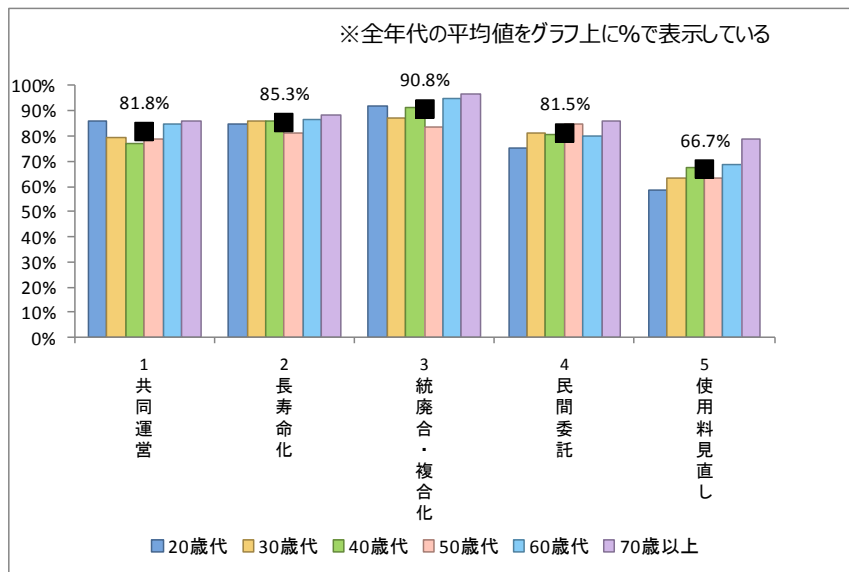
今後の公共施設の様々な視点での方策について「積極的に実施すべき」、「どちらかといえば実施すべき」と考えている回答者の割合をみると、「1_共同運営」(81.8%)、「2_長寿命化」(85.3%)、「3_統廃合・複合化」(90.8%)、「4_民間委託」(81.5%)、「5_使用料見直し」(66.7%)となる。すべての公共施設の管理方法の平均は81.2%で約8割以上の回答者が様々な視点からの管理実施を支持している。

「3_統廃合・複合化」を「積極的に実施すべき」、「どちらかといえば実施すべき」と考えている回答者の割合が90.8%と最も高くなっている。

「2_長寿命化」を「積極的に実施すべき」、「どちらかといえば実施すべき」と考えている回答者の割合は85.3%と長寿命化の実施を支持する回答者の割合も高い。

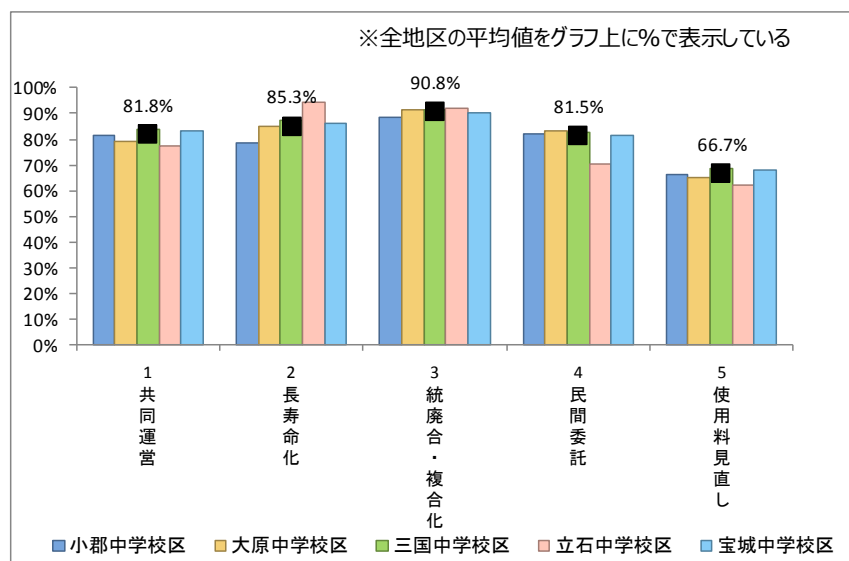
「5_使用料見直し」は、他の方策に比べて割合が低い。

【今後の公共施設の管理について_年代別】



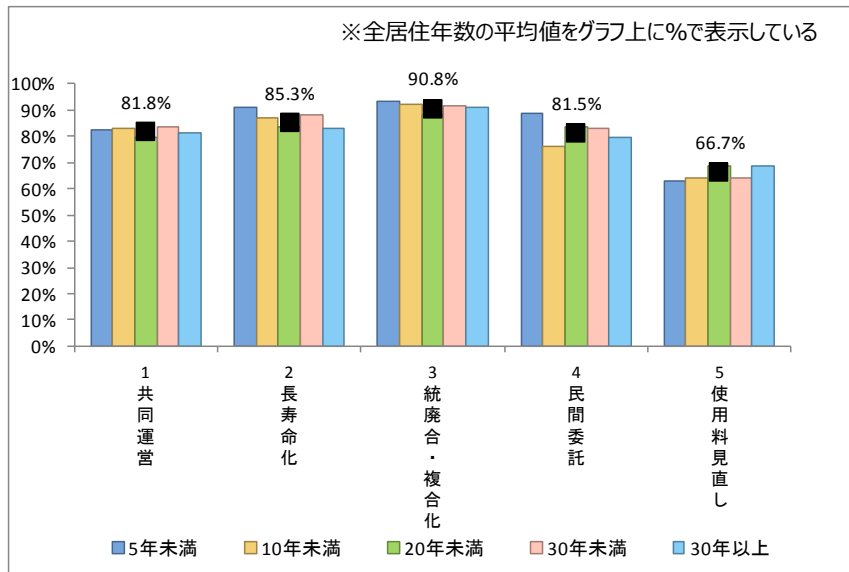
すべての管理方法で、「70歳以上」の回答者の実施の支持割合が高い。とくに「5_使用料見直し」の全年代平均は66.7%に対し、「70歳以上」の回答者は78.8%と不足費用を補うための負担をしたほうがよいと考えていることがわかる。

【今後の公共施設の管理について_地区別】



立石中学校区では「2_長寿命化」(94.6%)と平均85.3%に対し高い割合で支持している。「3_統廃合・複合化」を支持する割合が全ての中学校区で高い。

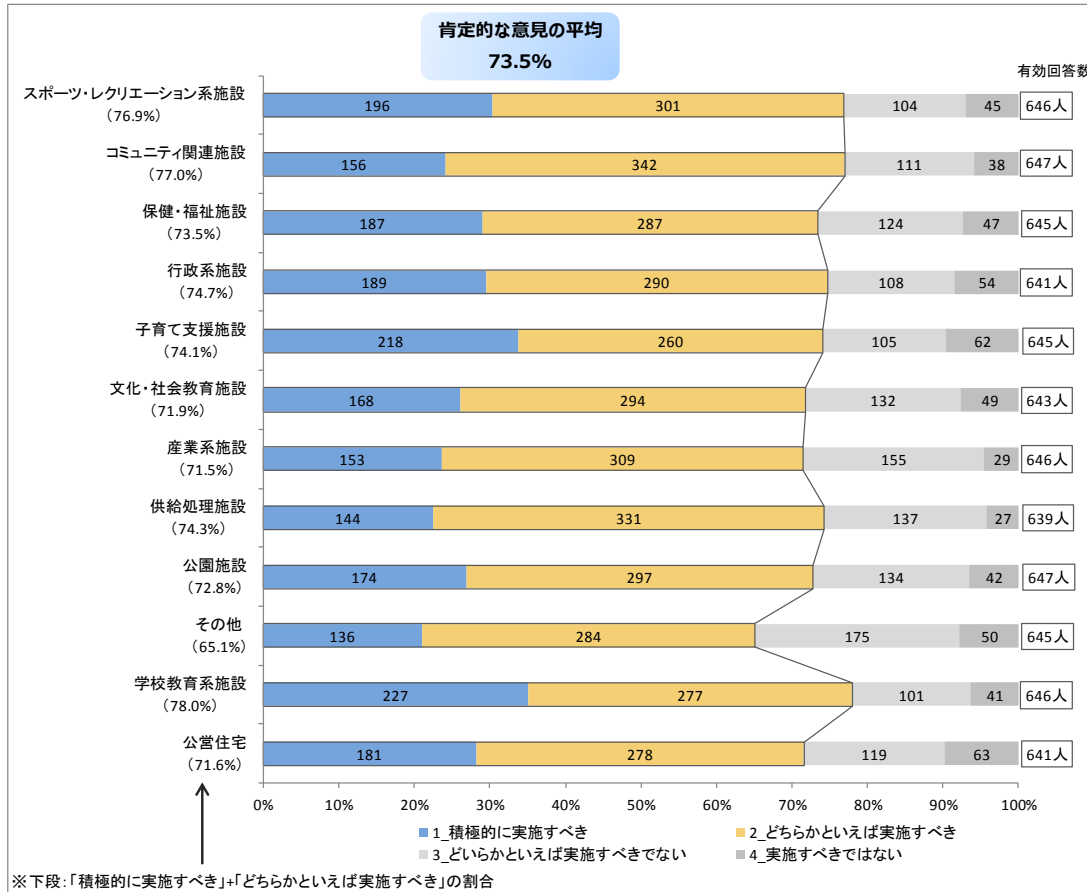
【今後の公共施設の管理について_居住年数別】



居住年別でも、公共施設の管理の推進に肯定的な意見が多い。
「3_統廃合・複合化」を支持する割合が高い。

6. 公共施設の必要性について

Q6 人口減少や少子高齢化等により、公共施設に対する市民ニーズの変化が予想されますが、市が保有する個々の施設を適正な規模とし、施設全体の量を削減するため、建替え等の更新時には、利用状況等に応じて施設の規模を見直すことについて、どのように考えていますか。以下の項目のそれぞれについて、あなたの考えに最も近いものをそれぞれ一つだけ選んで○をつけてください。



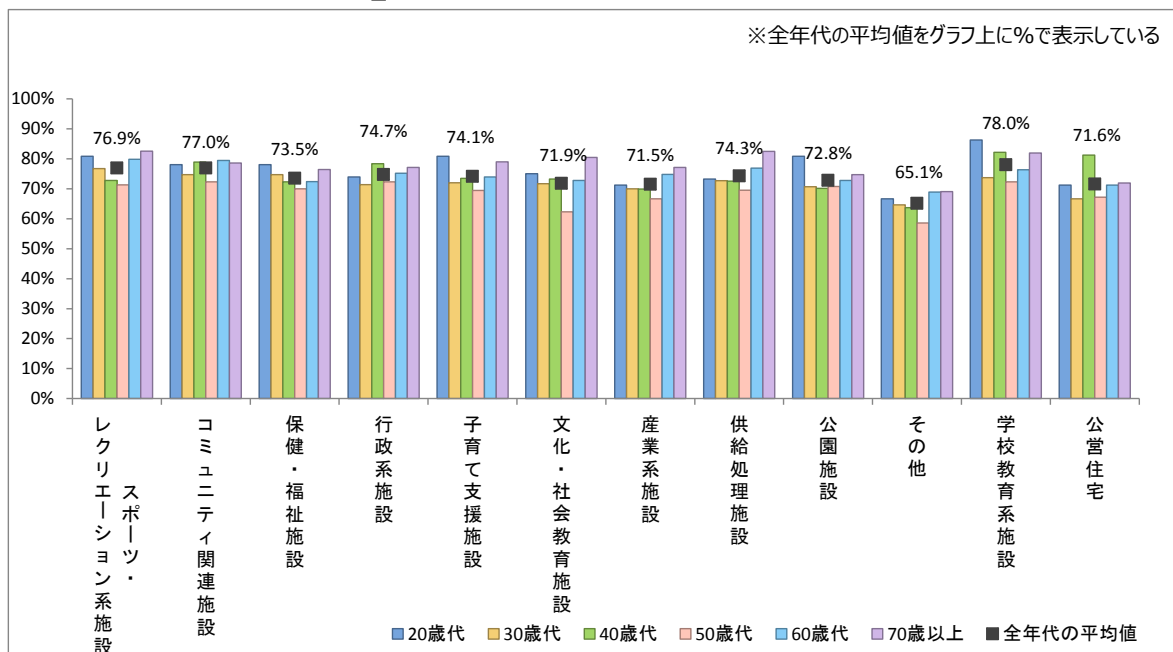
	1_積極的に実施すべき	2_どちらかといえば実施すべき	3_どちらかといえば実施すべきでない	4_実施すべきではない	有効回答数	肯定的な意見の割合
スポーツ・レクリエーション系施設	196	301	104	45	646	76.9%
	30.3%	46.6%	16.1%	7.0%	100%	
コミュニティ関連施設	156	342	111	38	647	77.0%
	24.1%	52.9%	17.2%	5.9%	100%	
保健・福祉施設	187	287	124	47	645	73.5%
	29.0%	44.5%	19.2%	7.3%	100%	
行政系施設	189	290	108	54	641	74.7%
	29.5%	45.2%	16.8%	8.4%	100%	
子育て支援施設	218	260	105	62	645	74.1%
	33.8%	40.3%	16.3%	9.6%	100%	
文化・社会教育施設	168	294	132	49	643	71.9%
	26.1%	45.7%	20.5%	7.6%	100%	
産業系施設	153	309	155	29	646	71.5%
	23.7%	47.8%	24.0%	4.5%	100%	
供給処理施設	144	331	137	27	639	74.3%
	22.5%	51.8%	21.4%	4.2%	100%	
公園施設	174	297	134	42	647	72.8%
	26.9%	45.9%	20.7%	6.5%	100%	
その他	136	284	175	50	645	65.1%
	21.1%	44.0%	27.1%	7.8%	100%	
学校教育系施設	227	277	101	41	646	78.0%
	35.1%	42.9%	15.6%	6.3%	100%	
公営住宅	181	278	119	63	641	71.6%
	28.2%	43.4%	18.6%	9.8%	100%	

※肯定的な意見の割合は「1_積極的に実施すべき」、「2_どちらかといえば実施すべき」の割合。

施設の建替えや改修時期に公共施設の必要性を検討することを「積極的に実施すべき」、「どちらからかといえば実施すべき」と回答している割合は、全用途平均で73.5%となる。

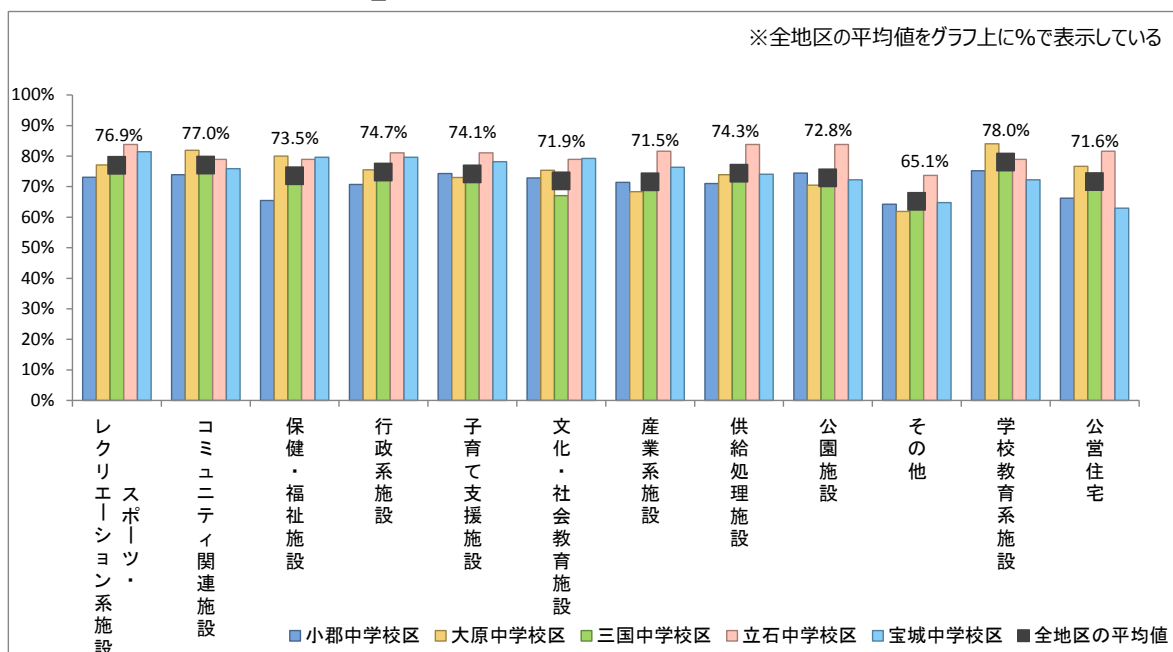
学校教育系施設（78.0%）、コミュニティ関連施設（77.0%）、スポーツ・レクリエーション系施設（76.9%）、行政系施設（74.7%）で必要性の検討に肯定的な意見が多い。

【公共施設の必要性について_年代別】



年代別にみると、50歳代の回答者はすべての施設で平均よりも必要性の検討を支持する割合が低く、特に文化・社会教育施設（62.3%）が低い。

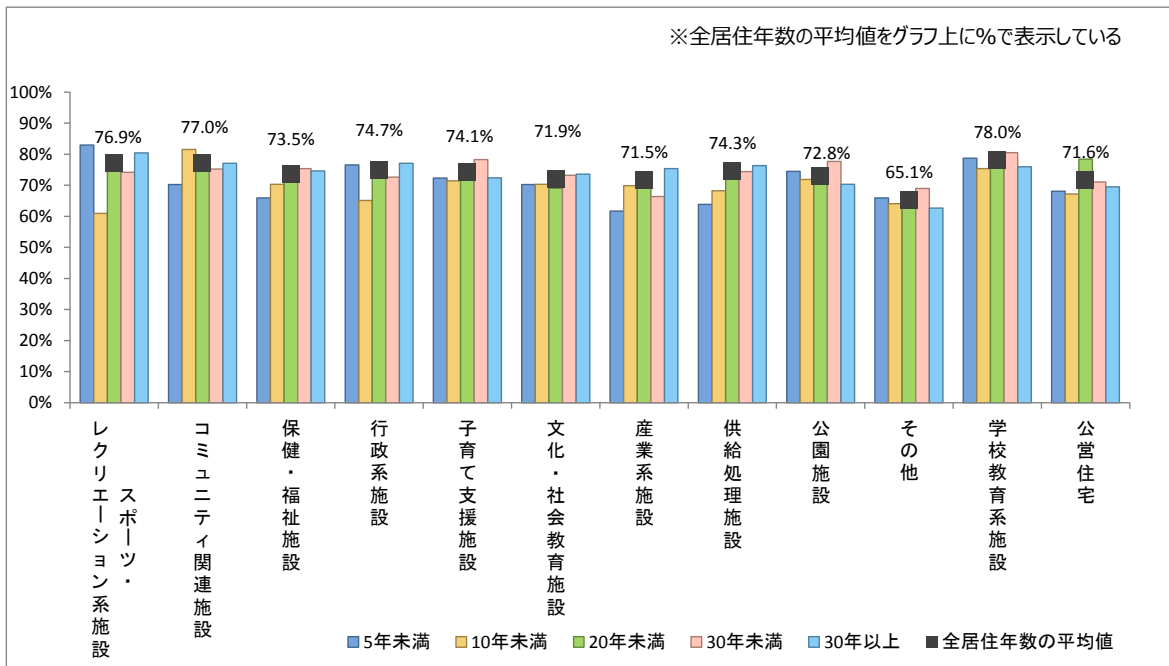
【公共施設の必要性について_地区別】



地区別にみると、小郡中学校区がスポーツ・レクリエーション系施設、コミュニティ関連施設、保健・福祉施設、行政系施設で必要性の検討に支持をする割合が少ない。

一方、立石中学校区では、全ての施設で必要性の検討に支持する割合が高い傾向にある。

【公共施設の必要性について_居住年別】



居住年数別にみると、5年未満の回答者は、コミュニティ関連施設、保健・福祉施設、産業系施設、供給処理施設で必要性の検討を支持する割合が少ない。

7. 自由意見欄

Q7 その他、今後の公共施設の活用やあり方について、ご意見やご感想がありましたら、ご自由にご記入ください。

自由意見欄では施設の集約、整理に関するご意見、多様な主体との連携に関するご意見、サービスの見直しに関するご意見等多くのご意見が寄せられました。

多くの貴重なご意見をありがとうございました。

1	【施設の集約、整理（統廃合、複合化、長寿命化）に関する意見】	32件
2	【多様な主体との連携（民間活用、地元活用、他自治体との連携等）に関する意見】	23件
3	【サービスの見直し（使用料負担、受益者負担、他サービス利用等）に関する意見】	12件
4	【施設の見直し（既存施設の利用、施設利用率の向上、設置箇所等）に関する意見】	39件
5	【地域づくり、まちづくり（地域活性化、安心安全の確保等）に関する意見】	41件
6	【個別施設に関する意見】	18件
7	【その他】	3件

(2) 小郡市公共施設等総合管理計画 審議会

審議会名簿

	職名	氏名	役職
識見を有する者	久留米大学経済学部 教授	世利 洋介	会長
識見を有する者	福岡大学工学部建築学科 准教授	池添 昌幸	
市民代表	小郡市区長会	伊藤 徹一	副会長
公募により選ばれた市民	公募市民	古賀 敏幸	
その他市長が必要と認める者	with labo	貞清 潔	
その他市長が必要と認める者	公益社団法人 福岡県建築士会	中村 仁美	

開催スケジュール

回数	開催日	議題
第1回	平成28年3月29日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等総合管理計画の概要について ・ 小郡市公共施設等総合管理計画策定方針・スケジュールについて ・ 小郡市の現状について
第2回	平成28年8月30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の現況及び将来の見通しについて ・ 施設類型ごとの現状、課題、方針について ・ 市民アンケート結果について
第3回	平成28年11月21日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回審議会における対応状況について ・ 公共施設等総合管理計画(案)について
第4回	平成29年2月8日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ パブリックコメントの結果及び議会への報告内容について ・ 公共施設等総合管理計画(案)について

(3) 小郡市公共施設等総合管理計画(案)のパブリックコメント実施結果について

意見募集期間 平成28年12月26日(月)～平成29年1月20日(金)

意見提出者 0名

意見件数 0件

(4) 施設一覧表

地区	大分類	施設名称	代表所在地	建物名称	代表	建築年度	延床面積
小郡	コミュニティ関連施設	小郡交流センター	寺福童839-51	会館1	○	1980	1,066.0
小郡	コミュニティ関連施設	小郡交流センター	寺福童839-51	会館2		1999	132.0
立石	コミュニティ関連施設	立石校区公民館	干潟2056-1	公民館	○	1994	615.0
立石	コミュニティ関連施設	立石校区公民館	干潟2056-1	倉庫		1994	6.6
宝城	コミュニティ関連施設	御原校区公民館	稲吉446-1	公民館	○	1993	505.5
宝城	コミュニティ関連施設	味坂校区公民館	下西籾坂253-1外	公民館	○	1991	503.5
三国	コミュニティ関連施設	三国校区公民館	三沢4196-1外	公民館	○	2002	932.7
大原	コミュニティ関連施設	東野校区公民館	三沢83-1外	公民館	○	2006	1,148.0
大原	コミュニティ関連施設	東野校区公民館	三沢83-1外	倉庫		2006	2.0
小郡	コミュニティ関連施設	大崎教育集会所	稲吉1338-8	集会所	○	1979	368.9
大原	コミュニティ関連施設	若山教育集会所	小郡422-3	若山教育集会所	○	1989	112.0
宝城	コミュニティ関連施設	御原教育集会所	稲吉437-1	集会所	○	1992	132.0
宝城	コミュニティ関連施設	市民館・下岩田集会所	下岩田2108-3外	市民館	○	1977	342.0
宝城	コミュニティ関連施設	市民館・下岩田集会所	下岩田2108-3外	下岩田集会所		1990	164.0
宝城	コミュニティ関連施設	ニタ集会所	ニタ1451外	集会所	○	1991	265.0
大原	文化・社会教育施設	文化会館	大板井136-1外	文化会館	○	1987	3,766.2
大原	文化・社会教育施設	生涯学習センター	大板井1180-1外	小郡市生涯学習センター	○	1992	3,664.4
小郡	文化・社会教育施設	人権教育啓発センター	小郡296-1外	啓発センター	○	1986	688.1
小郡	文化・社会教育施設	人権教育啓発センター	小郡296-1外	調理実習室		1986	83.3
大原	文化・社会教育施設	図書館	大板井136-1外	図書館	○	1987	1,586.3
三国	文化・社会教育施設	埋蔵文化財調査センター	三沢5147-3	埋蔵文化財調査センター本館	○	1985	1,433.9
三国	文化・社会教育施設	埋蔵文化財調査センター	三沢5147-3	埋蔵文化財調査センター新館		2005	1,212.3
三国	文化・社会教育施設	埋蔵文化財調査センター	三沢5147-3	木器収蔵庫		1999	72.1
三国	文化・社会教育施設	埋蔵文化財調査センター	三沢5147-3	民俗資料収蔵庫		2002	28.5
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	野球場スタンド	○	1994	6,451.2
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	競技場スタンド1		1993	3,672.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	競技場スタンド2		1993	3,672.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	テニスクラブハウス		1993	194.4
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	都市公園施設(テニスコート休憩所)		2003	169.4
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	多目的広場クラブ		1993	100.9
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	スコアボード		1994	0.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	トイレ(アスレチック広場)		1993	34.6
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	トイレ(陸上競技場駐車場)		1993	34.6
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	小郡運動公園	大保369外	トイレ(テニスコート東)		1993	34.6
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館等	大板井279-1外	公民館	○	1974	2,283.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館等	大板井279-1外	体育館		1974	1,184.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館等	大板井279-1外	柔剣道場等		1975	523.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館等	大板井279-1外	弓道場(木造)		1976	67.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館等	大板井279-1外	弓道場(鉄骨)		1976	20.0
大原	スポーツ・レクリエーション系施設	東野地域運動広場	小郡2409-12	トイレ	○	1992	9.8
小郡	スポーツ・レクリエーション系施設	たなばた地域運動広場	大崎145-1	事務所	○	1993	99.2
小郡	スポーツ・レクリエーション系施設	たなばた地域運動広場	大崎145-1	トイレ		2011	10.5
立石	スポーツ・レクリエーション系施設	立石地域運動広場	干潟2047-1	トイレ	○	1994	32.4
立石	産業系施設	宝満ふれあいセンター	小板井998-2	ふれあいセンター	○	1995	385.0
宝城	産業系施設	農産加工センター	下岩田1984-1	加工場	○	1988	199.0
宝城	産業系施設	農政共同作業所	下岩田1977-1	作業場(新育苗施設)		1999	364.0
宝城	産業系施設	農政共同作業所	下岩田1977-1	作業場(乾燥調整施設)	○	1982	331.0
宝城	産業系施設	農政共同作業所	下岩田1977-1	作業場(旧育苗施設)		1982	198.0
宝城	産業系施設	共同農機格納庫(下岩田)	下岩田2053-3	格納庫	○	1974	133.0
宝城	産業系施設	共同農機格納庫(ニタ)	ニタ1406-1	格納庫	○	1972	99.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎1	○	1963	1,278.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	屋内運動場		1985	1,050.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎2		1969	865.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎3		1965	766.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎4		1977	752.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎5		1967	431.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎6		1968	358.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎7		1966	82.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	校舎		1985	67.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	倉庫1		1970	61.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	倉庫2		1985	49.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	更衣室		1978	24.0
小郡	学校教育系施設	小郡小学校	小板井286外	ポンプ室		1978	10.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎1		1972	1,374.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎2		1981	850.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎3	○	1971	818.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	屋内運動場1		1972	800.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎4		1972	566.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎5		1971	566.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎6		1974	401.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎7		1994	394.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎8		1974	359.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎9		1976	359.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	屋内運動場2		1991	201.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎10		1994	164.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	校舎11		1994	164.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	倉庫1		1985	130.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	更衣室		1972	62.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	倉庫2		1973	28.0
大原	学校教育系施設	大原小学校	大保1456他	便所		1988	20.0

地区	大分類	施設名称	代表所在地	建物名称	代表	建築年度	延床面積
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	校舎1	○	1990	2,041.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	校舎2		1990	970.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	屋内運動場		1991	919.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	校舎3		1990	884.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	校舎4		1990	536.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	校舎5		1990	161.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	更衣室		1990	160.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	倉庫1		1990	57.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	機械室1		1990	44.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	倉庫2		2001	35.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	倉庫3		1990	32.0
大原	学校教育系施設	東野小学校	小郡2409-1外	機械室2		1990	11.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎1		1977	1,149.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎2		1986	1,060.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	屋内運動場		1985	1,000.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎3		1977	821.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎4		1967	815.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎5	○	1966	678.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎6		2010	423.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎7		1990	132.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	倉庫1		1983	110.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	校舎8		1967	91.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	倉庫2		1967	34.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	更衣室		1971	32.0
三国	学校教育系施設	三国小学校	横隈1554-1外	便所		1986	11.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎1	○	1998	4,824.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	屋内運動場		1998	990.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎2		1998	846.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎3		2002	498.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎4		2000	326.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎5		2001	314.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎6		2004	237.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	地域・学校連携施設		1998	186.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	校舎7		2004	170.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	電気室		1998	106.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	更衣室1		1998	29.0
三国	学校教育系施設	のぞみが丘小学校	希みが丘5丁目2-17	更衣室2		1998	28.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	屋内運動場		1986	919.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	校舎1		1968	846.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	校舎2		1971	649.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	校舎3	○	1967	550.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	校舎4		1975	490.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	給食室		2006	193.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	倉庫		1974	28.0
立石	学校教育系施設	立石小学校	吹上962-2外	便所		1986	16.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	校舎1	○	1965	1,005.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	校舎2		1974	913.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	校舎3		1986	800.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	屋内運動場		1981	690.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	給食室		2007	130.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	倉庫1		1986	70.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	更衣室		1976	43.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	便所		1986	12.0
宝城	学校教育系施設	御原小学校	二夕360-1外	倉庫2		1976	3.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎1		1969	717.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	屋内運動場		1982	690.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎2		1970	670.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎3	○	1959	361.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎4		1973	335.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	給食室		2005	177.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎5		1995	76.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	便所1		1989	58.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	倉庫1		1988	34.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	倉庫2		2002	28.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎6		1997	24.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	校舎7		2002	10.0
宝城	学校教育系施設	味坂小学校	八坂456-2外	便所2		1982	5.0
小郡	学校教育系施設	小郡中学校	寺福童635-1外	校舎1	○	1979	4,038.0
小郡	学校教育系施設	小郡中学校	寺福童635-1外	屋内運動場1		1980	1,039.0
小郡	学校教育系施設	小郡中学校	寺福童635-1外	屋内運動場2		1989	398.0
小郡	学校教育系施設	小郡中学校	寺福童635-1外	校舎2		1979	191.0
小郡	学校教育系施設	小郡中学校	寺福童635-1外	更衣室		1980	104.0
小郡	学校教育系施設	小郡中学校	寺福童635-1外	校舎3		1980	89.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎1	○	1976	1,569.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎2		1984	1,450.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎3		1975	1,337.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎4		1978	1,330.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	屋内運動場1		1987	1,222.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	屋内運動場2		1993	450.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎5		1988	280.0

地区	大分類	施設名称	代表所在地	建物名称	代表	建築年度	延床面積
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎6		1976	217.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	地域・学校連携施設		1987	200.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎7		1966	194.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎8		1985	130.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	部室10		1987	95.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	部室		1986	94.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	更衣室		1967	73.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎9		1988	67.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	校舎		1978	65.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	倉庫		1979	36.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	便所		1993	28.0
大原	学校教育系施設	大原中学校	小郡771-1外	便所		1984	11.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	校舎1	○	1993	5,942.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	屋内運動場1		1993	981.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	校舎2		2003	568.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	屋内運動場2		1993	405.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	校舎3		2007	402.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	校舎4		1999	269.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	地域・学校連携施設		1993	208.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	校舎5		2001	179.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	部室1		1993	178.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	部室2		1993	173.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	更衣室		1993	81.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	倉庫		1993	69.0
三国	学校教育系施設	三国中学校	美鈴が丘5丁目15-1	機械室		1993	55.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	校舎1		1983	1,114.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	校舎2	○	1975	873.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	屋内運動場1		1987	830.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	屋内運動場2		1992	400.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	地域・学校連携施設		1987	212.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	校舎3		1989	200.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	校舎4		1992	117.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	倉庫		1991	91.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	部室		1984	80.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	更衣室		1968	31.0
立石	学校教育系施設	立石中学校	吹上1059-2外	校舎5		1989	24.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	校舎1	○	1967	1,622.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	校舎2		1985	1,298.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	屋内運動場1		1987	830.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	屋内運動場2		1992	400.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	地域・学校連携施設		1987	200.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	校舎3		1991	200.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	部室		1981	104.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	倉庫1		1985	49.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	更衣室		1969	35.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	便所		1985	31.0
宝城	学校教育系施設	宝城中学校	八坂26-1外	校舎4		1990	29.0
宝城	学校教育系施設	小郡市教育センター	二森435-1外	校舎1	○	1975	295.0
宝城	学校教育系施設	小郡市教育センター	二森435-1外	校舎2		1975	166.0
宝城	学校教育系施設	小郡市教育センター	二森435-1外	校舎4		1975	81.0
宝城	学校教育系施設	小郡市教育センター	二森435-1外	校舎3		1979	46.0
宝城	学校教育系施設	小郡市教育センター	二森435-1外	倉庫1		1975	15.0
宝城	学校教育系施設	小郡市教育センター	二森435-1外	倉庫2		1991	10.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	給食室1		1977	605.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	給食室2	○	1970	499.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	車庫		1970	42.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	ボイラー室1		1977	29.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	ボイラー室2		1970	24.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	倉庫		1969	20.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	事務所		1984	19.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	機械室1		1979	16.0
大原	学校教育系施設	小郡市立学校給食センター	大保1394外	機械室2		1977	7.0
小郡	子育て支援施設	子育て支援センター	大崎828-1	相談室	○	1991	17.0
三国	子育て支援施設	三国保育所	三沢4130-1	園舎1	○	1981	578.0
三国	子育て支援施設	三国保育所	三沢4130-1	園舎2		1981	24.0
宝城	子育て支援施設	御原保育所	二夕1513	保育所	○	1989	517.0
宝城	子育て支援施設	御原保育所	二夕1513	倉庫		1989	33.0
小郡	子育て支援施設	大崎保育所	大崎828-1外	保育室	○	1982	208.0
小郡	子育て支援施設	大崎保育所	大崎828-1外	保育所		1982	118.0
小郡	子育て支援施設	小郡幼稚園	小郡1600-2	校舎1	○	1993	491.0
小郡	子育て支援施設	小郡幼稚園	小郡1600-2	校舎2		1993	300.0
小郡	子育て支援施設	小郡幼稚園	小郡1600-2	校舎3		1993	119.0
小郡	子育て支援施設	小郡幼稚園	小郡1600-2	校舎4		1993	95.0
小郡	子育て支援施設	小郡幼稚園	小郡1600-2	倉庫		1993	18.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎1	○	1974	294.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎2		1977	147.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎3		1974	144.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎4		1974	143.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎5		1974	36.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎6		1991	30.0

地区	大分類	施設名称	代表所在地	建物名称	代表	建築年度	延床面積
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	校舎7		1977	27.0
三国	子育て支援施設	三国幼稚園	横隈365-1外	倉庫		1979	15.0
三国	子育て支援施設	三国校区第1.2学童保育所	力武1012番地	学童保育所	○	2007	141.9
大原	子育て支援施設	大原校区学童保育所	大保1394番地	学童保育所	○	1987	94.0
小郡	子育て支援施設	小郡校区第1.2学童保育所	小坂井288番地	学童保育所	○	2009	138.6
大原	子育て支援施設	東野校区学童保育所	小郡2409番地12	学童保育所	○	2010	103.8
宝城	子育て支援施設	味坂校区学童保育所	八坂466番地	学童保育所	○	2015	86.0
三国	子育て支援施設	のぞみが丘校区第1.2.3学童保育所	希みが丘5丁目2番17	学童保育所	○	2008	267.6
立石	子育て支援施設	立石校区学童保育所	吹上968番地2	学童保育所	○	2014	74.3
宝城	子育て支援施設	御原校区学童保育所	二夕310番地2	学童保育所	○	2002	49.0
宝城	保健・福祉施設	総合保健福祉センター(あすてらす)	二森1167-1外	保健福祉センター	○	2004	7,476.0
宝城	保健・福祉施設	総合保健福祉センター(あすてらす)	二森1167-1外	露天風呂		2012	154.0
小郡	保健・福祉施設	高齢者社会活動支援センター	福童688-1	事務所兼作業所	○	2006	966.0
小郡	保健・福祉施設	障害者地域活動支援センター	小郡1510-1外	一般事務所	○	1965	569.0
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	庁舎(本館)増築		1986	1,027.6
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	庁舎(西別館)		1980	1,207.2
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	庁舎(本館)	○	1962	1,772.5
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	庁舎(北別館)		1970	659.4
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	庁舎(東別館)		1988	480.9
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	庁舎(中別館)		1970	242.9
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	自転車置場		2000	45.5
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	倉庫・会議室		1990	43.4
小郡	行政系施設	小郡市役所	小郡255-1外	ボンブ室		1986	5.7
小郡	行政系施設	小郡市役所南別館	小郡283-13	事務室及び会議室	○	1975	722.5
小郡	行政系施設	小郡市役所南別施設	小郡283-6外	車庫	○	1980	299.0
小郡	行政系施設	小郡市役所南別施設	小郡283-6外	倉庫・車庫		1990	298.0
小郡	行政系施設	厚生会館	小郡255-1外	集会所	○	1983	116.0
大原	行政系施設	消防団本部	大坂井279-1	小郡市消防団倉庫		1991	92.5
大原	行政系施設	消防団本部	大坂井279-1	本部詰所	○	2008	36.0
小郡	行政系施設	第1消防団格納庫	小坂井269-1	格納庫	○	2004	100.2
三国	行政系施設	第2分団1部格納庫	力武1044-1	格納庫	○	2009	100.0
三国	行政系施設	第2分団2部格納庫	美鈴が丘1丁目1-4	第2分団2部格納庫	○	2008	100.2
立石	行政系施設	第3消防団格納庫	吹上1061-5	格納庫	○	2010	94.5
宝城	行政系施設	第4消防団格納庫	稲吉447-3	車庫	○	1985	83.6
宝城	行政系施設	第5消防団格納庫	八坂587-3	第5消防団格納庫	○	2014	100.3
宝城	行政系施設	消防団倉庫(旧5分団格納庫)	八坂328-1外	消防団倉庫1	○	1982	41.3
宝城	行政系施設	消防団倉庫(旧5分団格納庫)	八坂328-1外	消防団倉庫2		1982	40.1
宝城	行政系施設	消防団倉庫(旧5分団格納庫)	八坂328-1外	便所		1982	2.0
大原	行政系施設	消防団第6分団格納庫	大坂井629-3	消防団第6分団格納庫	○	2014	101.7
大原	行政系施設	第7消防団格納庫	小郡2409-4	格納庫	○	1993	100.0
三国	行政系施設	資機材車格納庫	三沢4193-4外	資機材車格納庫	○	1960	56.0
三国	行政系施設	資機材車格納庫	三沢4193-4外	格納庫		1960	20.4
小郡	行政系施設	水防倉庫(東福童)	福童686-1	水防倉庫(東福童)	○	1990	34.2
大原	行政系施設	水防倉庫(大坂井)	大坂井1046	倉庫	○	1998	34.1
三国	行政系施設	水防倉庫(力武)	力武862	水防倉庫(力武)	○	1978	34.1
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(2号)	○	1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(32号)		1961	32.5
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(3号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(5号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(6号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(7号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(8号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(10号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(11号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(12号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(13号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(16号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(19号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(21号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(23号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(25号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(26号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(27号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(29号)		1961	38.8
大原	市営住宅	若山住宅	小郡595-1	住宅(35号)		1961	32.5
宝城	市営住宅	長松住宅	二森1443-1	住宅	○	2000	3,659.8
宝城	市営住宅	長松住宅	二森1443-1	集会所		2000	68.0
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅A棟(1・2)		1990	159.7
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅B棟(3・4)	○	1989	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅C棟(5・6)		1990	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅D棟(7・8)		1989	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅E棟(9・10)		1989	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅F棟(11・12)		1989	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅G棟(13・14)		1990	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	住宅H棟(15・16)		1990	133.1
宝城	市営住宅	下岩田住宅	下岩田2073-1外	共同井戸ポンプ室		1984	15.0
立石	市営住宅	井上第1住宅	井上715-1	共同住宅・集会所	○	2002	4,073.4
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(71号~76号)		1974	276.7
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(45号~48号)		1972	163.2
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(21号~24号)	○	1971	145.7

地区	大分類	施設名称	代表所在地	建物名称	代表	建築年度	延床面積
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(81号~86号)		1974	276.7
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(51号~53号)		1972	122.4
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(61号~66号)		1972	244.8
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(11号~14号)		1971	145.7
立石	市営住宅	井上第2住宅	井上681-1	住宅(31号~33号)		1971	109.2
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅1号		2006	70.4
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅2、3号	○	2006	140.8
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅4号		2006	70.4
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅5、6号		2006	140.8
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅7号		2006	70.4
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅8、9号		2006	140.8
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅10号		2007	70.4
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅11、12号		2007	140.8
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅13、14号		2007	140.8
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅15、16号		2007	140.8
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	住宅17号		2007	70.4
小郡	市営住宅	小坂井住宅	小坂井428-2	集会所		2007	81.2
小郡	市営住宅	駅前住宅	小郡886-8	住宅	○	1979	1,283.0
小郡	市営住宅	駅前住宅	小郡886-8	倉庫(1~10)		1979	38.4
小郡	市営住宅	駅前住宅	小郡886-8	倉庫(11~20)		1979	38.4
大原	市営住宅	若山南住宅	小郡661-6	住宅(A1、A2、A3)	○	1980	199.6
大原	市営住宅	若山南住宅	小郡661-6	住宅(B1、B2)		1980	138.2
大原	市営住宅	若山南住宅	小郡661-6	倉庫		1980	7.7
三国	公園施設	一の口公園	美鈴が丘5丁目15-16	トイレ	○	1994	23.0
立石	公園施設	井上公園	井上1305-1	トイレ	○	1975	6.0
三国	公園施設	井の浦公園	三国が丘5-166	トイレ	○	1990	33.0
大原	公園施設	大保公園	大保1110-3	トイレ	○	1981	3.0
大原	公園施設	大保原公園	大保1606	トイレ	○	1981	3.0
三国	公園施設	北中尾公園	美鈴の社2丁目6-1	トイレ	○	2003	28.0
宝城	公園施設	下岩田公園	下岩田2053-1	トイレ	○	1983	7.0
三国	公園施設	勝負坂公園	希みが丘4丁目7-5	トイレ	○	1994	33.0
立石	公園施設	城山公園	干潟1053	トイレ	○	1993	35.0
小郡	公園施設	人権のまちづくりふれあい公園	小坂井143-4	トイレ	○	2010	12.0
立石	公園施設	城山公園管理事務所	干潟1052-3	管理事務所	○	1993	130.0
小郡	公園施設	清六橋公園	祇園一丁目1-3	トイレ	○	2009	6.0
大原	公園施設	西島公園	三沢127-1	トイレ	○	1985	2.0
小郡	公園施設	東町公園	小郡249	トイレ	○	1974	8.0
小郡	公園施設	福童公園	福童548-1	トイレ	○	2002	15.0
立石	公園施設	松崎公園	松崎770	トイレ	○	1991	2.0
三国	公園施設	横隈公園	横隈858-1	トイレ	○	1993	3.0
立石	公園施設	干潟工業団地北公園	干潟833-1	トイレ	○	1993	15.0
三国	公園施設	力武公園	力武1046-10	トイレ	○	1990	1.0
小郡	供給処理施設	小郡市リサイクルステーション	福童114-1 外	倉庫		2002	311.0
小郡	供給処理施設	小郡市リサイクルステーション	福童114-1 外	小郡市リサイクルステーション	○	2012	147.0
大原	供給処理施設	し尿中継基地	三沢533	受付事務所	○	1974	9.9
大原	その他	河北苑	大保514-1外	火葬・待合棟	○	1993	1,527.0
大原	その他	河北苑	大保514-1外	斎場棟		1993	293.0
宝城	その他	大崎・ニ夕地区納骨堂	ニ夕1381-2外	大崎・ニ夕地区納骨堂	○	1991	41.0
宝城	その他	下岩田地区納骨堂	下岩田2052-1	下岩田地区納骨堂	○	1975	33.6
小郡	その他	若山地区納骨堂	小郡1025-13外	若山地区納骨堂	○	1990	27.0
大原	その他	小郡官街遺跡公園	小郡552-44	トイレ	○	2014	30.1
立石	その他	上岩田ふれあい磐戸公園	上岩田1082-2	トイレ	○	2000	37.5
立石	その他	旧松崎旅籠油屋	松崎786-1外	旅籠油屋 主屋	○	-	239.2
立石	その他	旧松崎旅籠油屋	松崎786-1外	旅籠油屋 座敷		2014	63.1
立石	その他	旧松崎旅籠油屋	松崎786-1外	旅籠油屋 大正座敷		-	155.4
立石	その他	旧松崎旅籠油屋	松崎786-1外	旧松崎資料館		-	85.9
立石	その他	旧松崎旅籠油屋	松崎786-1外	三原家洋館		-	60.3
立石	その他	旧松崎旅籠油屋	松崎786-1外	旧原園家		-	55.4

小郡市公共施設等総合管理計画

平成29年3月

編集：小郡市総務部財政課

〒838-0198 福岡県小郡市小郡 255 番地 1

電話：0942-72-2111